

令和4年度
串間市統計書



宮崎県串間市

串間市章

「く」の時を4字組み合わせで「串」と読ませ、中央の空白部は分銅「お宝」をかたどり、串間市の隆昌繁栄を意味し、翼は更に飛躍発展を表したものである。



昭和 30 年 7 月 13 日串間市制定

串間市民憲章

太陽と緑、澄みきった空と海、この恵まれた自然と、祖先が残してくれた歴史、伝統を正しく受けついで、より文化的でたのしく豊かに住める近代的田園都市を創造し、愛する郷土の未来に大きな願いをこめて、ここに市民憲章を定めます。

1. わたくしたちは、豊かな自然を大切にし、これをいかしましょう。
1. わたくしたちは、お互いを信治、心をあわせ平和で明るいまちをつくりましょう。
1. わたくしたちは、健康で働くことに誇りをもち豊かな住みよいまちをつくりましょう。
1. わたくしたちは、だれにも親切し、老人をいたわり、こどもに夢と、しあわせをあたえましょう。
1. わたくしたちは、教養を高め、文化のまちをつくりましょう。

昭和 49 年 10 月 24 日串間市制定

ご利用にあたって

- 1 本書は、串間市の市勢全般に関する統計資料を統計表として収録したものです。原則、串間市を区域とするものでありますが、資料提供機関によってはその所轄地域を含んでいる場合があります。
- 2 統計資料は、主に令和2年又は令和2年度(令和3年のデータで公表が可能なものはそのデータ)を最新情報として、過年(度)分の情報も併せて収録しており、官公庁、会社その他の団体からの提供によるもの、又は各年統計調査資料を元に作成しております。
- 3 数字の単位未満については、原則として四捨五入(又は切り捨て)をしたため、総数が内訳と一致しない場合があります。
- 4 数値の単位については、各表の右上又は表中に注記してあります。
- 5 統計書中の符号用法は次のとおりです。

「〇」	単位未満
「ー」	皆無又は該当資料なし
「×」	公表を差し控えたもの
「△」	減少(マイナス)
- 6 統計表中の期間表示については次のとおりです。
また、統計表によっては、左下に「〇年〇日時点」と掲げてあるものもあります。

「年次、年」	1月1日から12月31日まで
「年度」	4月1日から翌年3月31日まで
- 7 今回の刊行にあたり、表題について収録データの最新年度を基準としておりましたが、本書より刊行年度を基準とした表題といたします。
 - ・前年度刊行 令和2年 串間市統計書
 - ・本年度刊行 令和4年度 串間市統計書

目次総覧

統計表

1	土地・気象	P2
2	人口	P5
3	国勢調査	P12
4	農林水産業	P24
5	建設・住居	P32
6	事業所	P37
7	製造業	P43
8	商業	P44
9	水道	P48
10	物価・消費	P49
11	市民所得	P50
12	運輸	P53
13	労働・社会保障	P54
14	保健・医療・環境	P62
15	災害・治安	P67
16	教育・文化	P70
17	行政・議会・選挙	P74
18	財政	P80
	付録	P87

1. 土地・気象

1	位置と地勢	…	P2
2	地区別面積	…	P3
3	固定資産税地目別課税状況 (課税分のみ)	…	P3
4	都市計画用途地域別面積	…	P3
5	農業振興地域の土地利用状況	…	P4
6	気象概況	…	P4

2. 人口

7	人口の推移及び密度	…	P5
8	自然動態および婚姻離婚	…	P6
9	社会動態(県内、県外別)	…	P6
10	国籍別在留外国人登録者数	…	P6
11	地区別人口の推移	…	P7
12	行政区別人口と世帯数	…	P8
13	男女別・年齢別人口	…	P10

3. 国勢調査

14	国勢調査人口の推移	…	P12
15	地区別人口及び世帯数	…	P12
16	年齢層別人口の推移	…	P13
17	住居の種類	…	P13
18	世帯の家族類型別一般世帯数・ 一般世帯人員及び親族人員	…	P14
19	年齢・男女別高齢単身者数	…	P14
20	夫の年齢・妻の年齢別高齢夫婦 世帯数	…	P14
21	産業(大分類)、従業上の地位(8区 分)、男女別15歳以上就業者数	…	P16
22	労働力状態(8区分)、年齢(5歳 階級)、男女別15歳以上人口	…	P18
23	職業(大分類)、従業上の地位(8区 分)、男女別15歳以上就業者数	…	P19
24	宮崎県内の世帯数・人口・面積	…	P20
25	産業(大分類)別15歳以上就業者数	…	P22

4. 農林水産業

26	販売農家数の推移	…	P24
27	個人経営体の年齢別農家人口	…	P24
28	地区別の個人経営体の農家人口	…	P24
29	経営耕地面積の推移	…	P25
30	経営耕地規模別農家数の推移 (販売農家)	…	P25
31	貸付耕地のある経営体数と貸付 耕地面積	…	P25
32	農業産出額・加工農産物・生産農業所 得の推移	…	P26
33	販売目的の家畜を飼養している 経営体数と飼養頭羽数	…	P27
34-1	販売目的の稲、麦、雑穀、いも類、 豆類の作付(栽培)経営体数と作付 (栽培)面積	…	P27
34-2	販売目的の工芸農作物の作物別 作付(栽培)経営体数と作付(栽培) 面積	…	P27
34-3	販売目的の野菜類の作物別作付 (栽培)経営体数と作付(栽培)面積	…	P27
35	所有形態別林野面積	…	P28
36	保有山林の状況	…	P28
37	保有山林面積規模別経営体数	…	P29
38	過去1年間に林産物の販売を 行った経営体数	…	P29
39	水産業	…	P30
	(1) 経営体階層別経営体数		
	(2) 漁業種類別経営体数		
	(3) 男女別年齢別漁業就業者数		
	(4) 属人・属地別水揚状況		

5. 建設・住居

40	道路の状況	…	P32
41	国県道の路線別一覧表	…	P32
42	建築確認申請件数	…	P33
43	建築確認申請面積	…	P33
44	建築着工件数・床面積	…	P33
45	都市公園一覧	…	P33
46	漁港	…	P34
47	港湾	…	P34
48	居住世帯の有無(8区分)別住宅数 及び住宅以外で人が居住する建物数	…	P35
49	住宅の種類(2区分)・構造(5区分)、 建築の時期(9区分)別住宅数	…	P35
50	住宅の所有の関係(5区分)、建て 方(4区分)別住宅数	…	P35

6. 事業所

51	産業(大分類)別、事業所数・従業 者数の推移	…	P37
52	経営組織別事業所数・従業者数	…	P37
53	産業(中分類)別、事業所数及び 従業者数	…	P39
54	産業(大分類)別、町丁・大字別 事業所数	…	P41
55	産業(大分類)別、町丁・大字別 従業者数	…	P41

7. 製造業

56	産業(中分類)別製造事業所数・ 従業者数及び製造品出荷額等 (従業員4人以上の事業所)	…	P43
57	従業者規模別製造事業所及び従業 者数並びに製造品出荷額 (従業員4人以上の事業所)	…	P43

8. 商業

58	商業の推移	…	P44
59	業態別の商店数、従業者数、 年間商品販売額、売場面積	…	P44
60	観光客(県内及び県外)の推移	…	P45
61	市内誘致企業一覧(市誘致企業)	…	P45
62	市内誘致企業一覧(県誘致企業)	…	P45
63	産業分類別の事業所数、従業者 数、年間商品販売額、売場面積	…	P46

9. 水道

64	上水道の状況	…	P48
65	簡易水道の状況	…	P48

10. 物価・消費

66	消費者物価指数	…	P49
	(1) 宮崎市		
	(2) 全国		

11. 市民所得

67	市内総生産(実数)	…	P50
68	市内総生産(対前年度増加率)	…	P51
69	市民所得(参考)	…	P52

12. 運輸

70	自動車台数の推移	…	P53
	(1) 乗用・貨物・乗合・特殊		
	(2) 原動機付自転車・軽自動車・小型 特殊・2輪		

13. 労働・社会保障

71	職業紹介	…	P54
	(1) 一般職業紹介状況(パート含)		
	(2) 産業別一般新規求人数		
72	一般雇用保険業務適用及び 給付状況	…	P55
73	国民年金被保険者状況	…	P56
74	国民年金受給権者状況	…	P56
75	国民健康保険状況(加入・収納及び 給付状況)	…	P57
	(1) 加入状況		
	(2) 収納状況		
	(3) 給付状況		
76	生活保護の状況	…	P59
77	身体障がい者手帳所持者数	…	P59
78	社会福祉施設	…	P60
79	保育所の概況	…	P61

14. 保健・医療・環境

80	医療施設数・病床数	...	P62
81	医療従事者数	...	P62
82	主要死因別死亡者数	...	P62
83	年齢別・主要死因別死亡者数	...	P63
84	各種健診受診状況	...	P64
85	予防接種実施者数	...	P65
86	ごみ処理状況	...	P66
87	し尿処理状況	...	P66

15. 災害・治安

88	火災発生状況	...	P67
89	原因別火災発生件数	...	P67
90	消防職員・団員及び主要消防施設の状況	...	P67
	(1) 消防職員・団員		
	(2) 主要消防施設		
91	救急車出動状況	...	P68
92	犯罪発生件数	...	P68
93	交通事故発生状況	...	P68
94	海難発生状況	...	P69
95	家事事件取扱状況(日南支部)	...	P69
96	各種登記事件取扱状況	...	P69

16. 教育・文化

97	学校総括表	...	P70
98	幼稚園及び幼保連携型認定こども園の概況	...	P70
99	小学校の概況	...	P70
100	中学校の概況	...	P70
101	高等学校の概況	...	P71
102	中学校卒業後の進路状況	...	P71
103	高等学校卒業後の進路状況	...	P71
104	文化会館利用状況	...	P72
105	市立図書館の利用状況	...	P72
106	社会体育施設利用者数(総合運動公園)	...	P72
107	指定文化財	...	P73
	(1) 国指定文化財		
	(2) 県指定文化財		
	(3) 市指定文化財		

17. 行政・議会・選挙

108	歴代市長	...	P74
109	歴代副市長	...	P74
110	歴代助役	...	P74
111	歴代収入役	...	P74
112	市職員数一覧	...	P75
113	歴代議長	...	P76
114	歴代副議長	...	P77
115	議会開催数	...	P78
116	議会議決状況	...	P78
117	請願陳情等の処理件数	...	P78
118	国政選挙及び地方選挙の投票状況	...	P79

18. 財政

119	歳入歳出決算(普通会計)	...	P80
120	一般会計歳入歳出予算額及び決算額	...	P80
	(1) 歳入		
	(2) 歳出		
121	特別会計歳入歳出予算額及び決算額	...	P81
	(1) 歳入		
	(2) 歳出		
122	公営企業会計予算額	...	P82
	(1) 病院事業会計		
	(2) 水道事業会計		
123	公営企業会計決算額	...	P82
	(1) 病院事業会計		
	(2) 水道事業会計		
124	市債残高の推移	...	P83
125	普通会計歳出額の性質別構成	...	P84
126	財政力	...	P84
127	納税義務者数(免税点以上)	...	P85
128	年度別市税決算額	...	P85

付録

1	串間市の位置	…	P87
2	年間降水量と年平均気温	…	P87
3	年齢別・男女別人口(人口ピラミッド)	…	P88
4	年齢3区分別割合の推移	…	P88
5	人口及び世帯数の推移	…	P89
6	自然動態	…	P89
7	社会動態	…	P90
8	児童・生徒数の推移	…	P90
9	産業別15歳以上就業者数の割合	…	P91
10	産業(大分類)別15歳以上就業者数 の割合	…	P91
11	事業所数及び従業員数の推移	…	P91
12	商店数・従業者数・年間商品販売額 の推移	…	P92
13	製造事業所数・従業員数の推移 (従業員4人以上の事業所)	…	P92
14	製造事業所出荷額の推移 (従業員4人以上の事業所)	…	P92
15	農家数と農家人口の推移	…	P93
16	消費者物価指数(宮崎市)	…	P93
17	火災発生及び救急車出動状況	…	P94
18	交通事故・海難事故発生状況	…	P94

串間市の沿革

串間市は、古くから櫛間と呼ばれ、荘園時代にこの区域（旧福島町、北方村、大束村、本城村、都井村、市木村）を櫛間院といった。建武年間、武州七党のうち横山党の出という野辺氏がこの地の地頭となり、室町時代は島津氏が領し、永禄11年6月、島津氏、伊東氏が戦火を交え、遂に島津氏の敗退となり、伊東氏の領するところになった。天正5年12月、伊東、島津の両氏は再び戦い、伊東氏が敗れて居城をすてて筑後にのがれ、櫛間は再び島津氏の領となった。

時はうつり、天正15年4月、秀吉の九州征伐軍日向に侵入するや、たちまち島津氏の飢肥領をうばい、筑前から来た秋月種実が高城、財部（のち高鍋と改む）および櫛間を与え、伊東氏には飢肥を与え、櫛間が伊東、島津の緩衝地帯となった。

当時、秋月種実は今西の西林院に櫛間城を修築し、ここを居城として高鍋まで支配していたが、慶長9年、居城を高鍋に移したので櫛間は飛領となり、明治維新まで280年間続いたのである。

明治4年7月の廃藩置県後は、高鍋県に属し、まもなく高鍋県が廃され都城県となりこれに属した。同6年、美々津県として合して宮崎県となり、同9年、鹿児島県に編入され、同16年、再び分県して宮崎県が設けられたのでこれに属した。

明治4年以後18年間、西方、高松、奴久見、秋山、串間、北方、南方、大平、大矢取、一氏、本城、崎田、都井、大納、御崎、国分、海北、六郎坊、市木の各村に分かれていたが、明治22年これを6ヶ村に整理統合し、福島村、北方村、大束村、本城村、都井村、および市木村がそれぞれ誕生した。

大正15年10月、福島村は町制を施行、昭和26年、北方村と合併し福島町となったが、昭和29年11月3日の文化の日に5ヶ町村が合併して新しい「串間市」が誕生した。

近年、少子高齢化、高度情報化、経済のグローバル化が加速するなか、地方を取り巻く状況は刻々と変化しつつある。その中で、串間市は都井岬や幸島に代表される豊かな自然や温暖な気候など、地域の特性を活かしながら、環境と産業が調和する自立した地方都市として発展するための歩みを続けている。

1. 位置と地勢

串間市は、宮崎県の最南端の東経131度09分から131度23分および、北緯31度21分から31度39分の中に位置し、面積は295.17km²、東は洋々たる日向灘に、南部は志布志湾に臨み、また北部は都城市および日南市と山をもって境し、西は龍口、笠祇などの山麓をもって鹿児島県志布志市と隣接している。

平均気温18.2度（令和2年）の南国的気候に恵まれ、積雪もなく、また海岸線には、起伏・変化に富んだ島々や岩礁が点在する風光明媚な日南海岸国定公園に連なる海中公園、野生馬の都井岬、亜熱帯植物の繁茂する市木海岸など、自然のみが持つ天賦の資産とする観光田園都市である。

また、市域には二つの山脈がはしり、一つは北から南に笠祇、龍口などの連山がそびえたち、その北部は、うっ蒼たる山林に包まれ森林資源の宝庫をなしている。これらの連山に源を発する河川は、市域中央を貫流する福島川をはじめ、数河川の水系に別れ、その流域に肥大な耕地を養い、豊富に農産物を産出している。

市 役 所 所 在 地		
地 名	経 緯 度	
串間市大字西方5,550番地	東経 131度13分	北緯 31度27分
東 西		
方位	地 名	経 度
極 東	市 木 築 島	131度23分
極 西	福 島 高 松	131度09分
南 北		
方位	地 名	緯 度
極 南	都 井 黄 金 瀬	31度21分
極 北	大 東 新 谷	31度39分

2.地区別面積

単位:km²

	計	福島	北方	大東	本城	都井	市木
面積	295.17	37.0	30.5	89.8	61.4	38.9	37.4

注1:令和3年10月1日現在

注2:各地区の面積は小数点第1位までのため合計と一致しない。

資料:国土交通省国土地理院

3. 固定資産税地目別課税状況(課税分のみ)

(1)地積

単位:m²

年	一般田	一般畑	宅地	一般山林	原野	雑種地	その他	計
平成29年	16,518,740	17,180,879	5,294,329	48,838,211	16,697,136	1,662,715	312,251	106,504,261
30	16,492,264	17,074,622	5,312,811	48,672,009	16,781,987	1,661,565	323,276	106,318,534
令和元年	16,459,900	17,039,907	5,329,323	48,770,764	16,717,426	1,692,187	327,387	106,336,894
2	16,441,839	16,933,531	5,372,317	50,942,393	15,742,843	1,715,262	314,252	107,462,437
3	16,421,998	16,801,546	5,359,522	54,856,350	14,869,974	1,821,129	319,696	110,450,215

(2)評価額

単位:千円

年	一般田	一般畑	宅地	一般山林	原野	雑種地	その他	計
平成29年	1,555,228	747,172	25,676,459	926,442	159,780	2,718,139	515,852	32,299,072
30	1,553,720	743,350	24,466,060	921,532	160,182	2,629,767	507,035	30,981,646
令和元年	1,550,886	742,009	24,301,398	923,214	159,760	2,669,648	517,374	30,864,289
2	1,550,488	738,599	24,130,885	966,915	148,981	2,715,847	468,644	30,720,359
3	1,550,719	735,238	23,112,674	1,032,379	143,046	2,945,669	469,534	29,989,259

(3)課税標準額等

単位:千円、筆、円/m²

項目	一般田	一般畑	宅地	一般山林	原野	雑種地	その他	計
課税標準額	1,550,719	735,238	8,830,533	1,032,379	143,046	2,045,650	329,508	14,667,073
筆数	25,000	21,911	19,986	25,939	7,448	2,540	456	103,280
平均価格	94	43	4,246	18	9	1,604	1,445	250

注:(1)、(2)については各年1月1日現在、(3)は令和3年1月1日現在

資料:税務課「固定資産の価格等の概要調書」

4. 都市計画用途地域別面積

単位:ha、%

種別	面積	構成比
計	313.5	100.0
第2種低層住居専用地域	36.0	11.5
第2種中高層住居専用地域	13.0	4.1
第1種住居地域	63.0	20.1
第2種住居地域	48.0	15.3
準住居地域	74.0	23.6
近隣商業地域	6.6	2.1
商業地域	6.9	2.2
準工業地域	44.0	14.0
工業専用地域	22.0	7.0

注:令和3年3月31日現在

資料:都市建設課

5. 農業振興地域の土地利用状況

単位:ha

区分		農業振興地域	農用地区域	
農用地等	農地	田	1,583	1,374
		畑	1,150	887
		樹園地	366	170
		計	3,100	2,432
		採草放牧地	0	0
		農業用施設用地	73	54
		計	3,174	2,486
上記以外の山林・原野		8,812	219	
その他		3,456		
総面積		15,442	2,707	

注1:令和3年12月1日現在

注2:表中の数値は小数点を切り捨てているため合計と一致しない。

資料:農業振興課

6. 気象概況

単位:表中に記載

年次	気温(°C)			降水量(mm)		風向風速(m/s)			年間日照時間(h)
	平均	最高気温	最低気温	年降水量	最大日量	平均風速	最大風速	風向	
平成29年	17.5	35.1	△ 4.6	2768.0	207.0	2.3	17.1	東北東	2143.4
30	17.9	34.8	△ 4.7	2587.0	232.5	2.2	21.0	東北東	2086.1
令和元年	18.5	34.1	△ 2.4	2508.5	213.0	2.2	13.4	西南西	2010.2
2	18.2	36.9	△ 3.1	2666.5	157.0	2.2	15.0	東	2144.3
3	18.4	34.3	△ 5.9	2605.0	168.5	2.2	11.5	西北西	1729.8

資料:気象庁

7. 人口の推移及び密度

単位：世帯、人、%、人／世帯、人／km²、km²

年次	世帯数	人口			男女比 女=100	一世帯 あたり人口	人口密度 (人/km ²)	面積 (km ²)	
		男	女	計					
昭和30年	○	8,281	20,570	21,735	42,305	94.6	5.1	143.5	294.91
31		7,865	20,241	21,434	41,675	94.4	5.3	141.3	294.91
32		7,921	20,041	21,334	41,375	93.9	5.2	140.3	294.91
33		7,986	19,891	21,420	41,311	92.9	5.2	140.1	294.91
34		7,996	19,776	21,282	41,058	92.9	5.1	139.2	294.91
35	○	8,655	19,949	21,194	41,143	94.1	4.8	139.5	294.91
36		8,849	19,569	21,056	40,625	92.9	4.6	137.8	294.91
37		8,899	18,922	20,717	39,639	91.3	4.5	134.4	294.91
38		8,907	18,414	20,300	38,714	90.7	4.3	131.3	294.91
39		8,924	17,932	19,758	37,690	90.8	4.2	127.8	294.91
40	○	8,643	17,303	19,122	36,425	90.5	4.2	123.5	294.91
41		8,974	17,063	18,894	35,957	90.3	4.0	121.9	294.91
42		8,788	16,650	18,503	35,153	90.0	4.0	119.2	294.91
43		8,737	16,137	18,015	34,152	89.6	3.9	115.8	294.91
44		8,801	15,567	17,486	33,053	89.0	3.8	112.1	294.91
45	○	8,714	14,913	16,821	31,734	88.7	3.6	107.6	294.91
46		8,725	14,547	16,412	30,959	88.6	3.5	105.0	294.91
47		8,742	14,414	16,345	30,759	88.2	3.5	104.3	294.91
48		8,707	14,192	16,168	30,360	87.8	3.5	102.9	294.91
49		8,720	14,051	15,970	30,021	88.0	3.4	101.8	294.91
50	○	8,649	13,974	16,064	30,038	87.0	3.5	101.9	294.91
51		8,735	13,996	15,999	29,995	87.5	3.4	101.7	294.91
52		8,726	14,029	15,937	29,966	88.0	3.4	101.6	294.91
53		8,720	14,011	15,886	29,897	88.2	3.4	101.4	294.91
54		8,768	13,970	15,831	29,801	88.2	3.4	101.1	294.91
55	○	9,064	13,786	15,634	29,420	88.2	3.2	99.8	294.91
56		9,074	13,700	15,456	29,156	88.6	3.2	98.9	294.92
57		9,032	13,527	15,312	28,839	88.3	3.2	97.8	294.93
58		9,039	13,442	15,189	28,631	88.5	3.2	97.1	294.93
59		9,034	13,324	15,092	28,416	88.3	3.1	96.3	294.93
60	○	9,242	13,261	15,067	28,328	88.0	3.1	96.0	294.94
61		9,295	13,173	15,024	28,197	87.7	3.0	95.6	294.94
62		9,298	13,013	14,875	27,888	87.5	3.0	94.6	294.94
63		9,211	12,822	14,674	27,496	87.4	3.0	93.2	294.94
平成元年		9,221	12,602	14,513	27,115	86.8	2.9	92.0	294.80
2	○	8,741	12,435	14,299	26,734	87.0	3.1	90.7	294.81
3		8,706	12,245	14,127	26,372	86.7	3.0	89.5	294.82
4		8,739	12,107	14,033	26,140	86.3	3.0	88.6	294.87
5		8,767	12,012	13,956	25,968	86.1	3.0	88.1	294.90
6		8,737	11,877	13,739	25,616	86.4	2.9	86.9	294.90
7	○	8,774	11,757	13,486	25,243	87.2	2.9	85.6	294.91
8		8,737	11,556	13,290	24,846	87.0	2.8	84.2	294.91
9		8,732	11,401	13,120	24,521	86.9	2.8	83.1	294.91
10		8,817	11,295	13,093	24,388	86.3	2.8	82.7	294.91
11		8,835	11,078	12,927	24,005	85.7	2.7	81.4	294.91
12	○	9,024	10,913	12,734	23,647	85.7	2.6	80.2	294.91
13		9,026	10,698	12,484	23,182	85.7	2.6	78.6	294.91
14		9,091	10,606	12,388	22,994	85.6	2.5	78.0	294.95
15		9,076	10,438	12,236	22,674	85.3	2.5	76.9	294.96
16		9,132	10,321	12,076	22,397	85.5	2.5	75.9	294.96
17	○	8,700	10,219	11,899	22,118	85.9	2.5	75.0	294.96
18		8,795	10,060	11,736	21,796	85.7	2.5	73.9	294.96
19		8,759	9,890	11,558	21,448	85.6	2.4	72.7	294.96
20		8,751	9,669	11,336	21,005	85.3	2.4	71.2	294.96
21		8,749	9,498	11,185	20,683	84.9	2.4	70.1	294.98
22	○	8,417	9,400	11,053	20,453	85.0	2.4	69.3	294.98
23		8,397	9,278	10,846	20,124	85.5	2.4	68.2	294.98
24		8,375	9,183	10,658	19,841	86.2	2.4	67.3	294.98
25		8,300	9,034	10,463	19,497	86.3	2.3	66.1	294.98
26		8,293	8,916	10,316	19,232	86.4	2.3	65.2	295.16
27	○	7,952	8,752	10,027	18,779	87.3	2.4	63.6	295.16
28		7,921	8,612	9,839	18,451	87.5	2.3	62.5	295.16
29		7,854	8,418	9,594	18,012	87.7	2.3	61.0	295.16
30		7,821	8,343	9,432	17,775	88.5	2.3	60.2	295.16
令和元年		7,715	8,165	9,198	17,363	88.8	2.3	58.8	295.17
2	○	7,225	7,876	8,946	16,822	88.0	2.3	57.0	295.17
3		7,154	7,749	8,737	16,486	88.7	2.3	55.9	295.17

注1:各年10月1日現在

注2:国勢調査実施年以外の年の人口は直近の国勢調査結果から毎月の住民基本台帳の増減数を加減している。

注3:年次の横に「○」の記入がある年は国勢調査の実施年を示す。

資料:総合政策課「現住人口調査」「国勢調査」、国土地理院

8. 自然動態および婚姻離婚

単位: 人、件

年次	出生			死亡			自然増減			婚姻 件数	離婚 件数
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女		
平成29年	128	66	62	355	153	202	△ 227	△ 87	△ 140	99	24
30	127	61	66	342	161	181	△ 215	△ 100	△ 115	88	38
令和元年	92	50	42	368	185	183	△ 276	△ 135	△ 141	77	31
2	86	39	47	318	149	169	△ 232	△ 110	△ 122	78	30
3	81	40	41	355	163	192	△ 274	△ 123	△ 151	65	22

注: 各年1月1日から12月31日までの動態

資料: 総合政策課「現住人口調査」、市民生活課

9. 社会動態(県内、県外別)

単位: 人

年次	転入				転出				社会動態			
	総数	県内	県外	職権	総数	県内	県外	職権	総数	県内	県外	職権
平成29年	519	229	288	2	641	304	331	6	△ 122	△ 75	△ 43	△ 4
30	550	210	337	3	608	310	288	10	△ 58	△ 100	49	△ 7
令和元年	496	201	295	0	675	367	296	12	△ 179	△ 166	△ 1	△ 12
2	441	195	239	7	663	313	341	9	△ 222	△ 118	△ 102	△ 2
3	514	228	281	5	588	276	306	6	△ 74	△ 48	△ 25	△ 1

注: 令和2年まで各年1月1日から12月31日までの動態

注: 令和3年から10月1日基準(10月1日～9月30日)の動態(県基準日に統一)

資料: 総合政策課「現住人口調査」

10. 国籍別在留外国人登録者数

単位: 人

国籍	総数	韓国・朝鮮	中国	フィリピン	インドネシア	アメリカ	イギリス	カナダ	オーストラリア	その他
年次										
平成29年	97	5	7	41	-	4	-	-	-	40
30	118	6	6	44	8	4	-	1	-	49
令和元年	101	5	5	37	10	4	-	1	-	39
2	91	6	4	34	12	3	-	1	-	31
3	95	6	5	32	17	4	-	-	-	31

注: 各年12月31日現在

資料: 市民生活課

11. 地区別人口の推移

単位：人、%、世帯

地区別	昭和29年					昭和50年				
	地区別総数	男	女	人口比率	世帯数	地区別総数	男	女	人口比率	世帯数
福島	19,760	9,532	10,228	47.4	3,759	12,012	5,480	6,532	40.1	3,625
北方	(北方地区だけの数値が不明のため福島地区に含む)					4,582	2,195	2,387	15.3	1,240
大東	8,565	4,177	4,388	20.5	1,509	5,206	2,463	2,743	17.3	1,434
本城	6,397	2,979	3,418	15.3	1,214	3,588	1,700	1,888	11.9	1,079
都井	3,493	1,729	1,764	8.4	630	2,505	1,142	1,363	8.3	622
市木	3,511	1,770	1,741	8.4	776	2,145	994	1,151	7.1	649
人口総数	41,726	20,187	21,539	100.0	7,888	30,038	13,974	16,064	100.0	8,649

地区別	平成7年					平成12年				
	地区別総数	男	女	人口比率	世帯数	地区別総数	男	女	人口比率	世帯数
福島	12,759	5,932	6,827	54.1	4,460	12,249	5,669	6,580	55.4	4,660
北方	2,514	1,165	1,349	10.6	743	2,334	1,042	1,292	10.6	812
大東	4,298	2,016	2,282	18.2	1,438	4,005	1,856	2,149	18.1	1,459
本城	2,681	1,269	1,412	11.3	1,000	2,393	1,114	1,279	10.8	990
都井	1,552	745	807	6.6	574	1,409	675	734	6.4	565
市木	1,439	630	809	6.1	559	1,257	557	700	5.7	538
人口総数	25,243	11,757	13,486	106.9	8,774	23,647	10,913	12,734	107.0	9,024

地区別	平成17年					平成22年				
	地区別総数	男	女	人口比率	世帯数	地区別総数	男	女	人口比率	世帯数
福島	11,757	5,457	6,300	53.2	4,621	11,028	5,074	5,954	54.0	4,544
北方	2,214	976	1,238	10.0	752	2,171	952	1,219	10.6	794
大東	3,655	1,706	1,949	16.5	1,380	3,303	1,514	1,789	16.1	1,293
本城	2,131	999	1,132	9.6	931	1,904	925	979	9.3	858
都井	1,233	582	651	5.6	520	1,104	515	589	5.4	490
市木	1,128	499	629	5.1	496	943	420	523	4.6	438
人口総数	22,118	10,219	11,899	100.0	8,700	20,453	9,400	11,053	100.0	8,417

地区別	平成27年					令和2年				
	地区別総数	男	女	人口比率	世帯数	地区別総数	男	女	人口比率	世帯数
福島	10,526	4,921	5,605	56.0	4,395	9,801	4,600	5,201	58.3	4,295
北方	1,854	838	1,016	9.9	717	1,631	726	905	9.7	702
大東	2,967	1,378	1,589	15.8	1,233	2,482	1,161	1,321	14.8	1,142
本城	1,662	810	852	8.9	774	1,340	656	684	8.0	697
都井	910	412	498	4.8	422	792	374	418	4.7	390
市木	860	393	467	4.6	411	776	359	417	4.6	381
人口総数	18,779	8,752	10,027	100.0	7,952	16,822	7,876	8,946	100.1	7,607

注1:各年10月1日現在

注2:「人口比率」とは人口総数にしめる各地区別の総数の比率をいう。小数以下処理の為総数が100%と一致しない。

資料:総合政策課「国勢調査」「現住人口調査」ただし、令和2年については、各地区の人口が公表されていないため、現住第2表の数値を利用。

12. 行政区別人口と世帯数

地区	行政区	人口	男	女	世帯数	地区	行政区	人口
福島	桂原	216	96	120	110	北方	徳間	118
	穂佐ヶ原	85	43	42	51		東上池	167
	上町	925	444	481	433		西上池	44
	桜ヶ丘	116	47	69	56		下池	58
	城山	75	40	35	38		串間	115
	霧島	59	31	28	29		初田	131
	天神	344	172	172	169		田渕	84
	上郡元	362	191	171	167		谷ノ口	105
	西郡元	143	62	81	67		屋治	159
	上小路	599	278	321	281		古川	124
	小路	226	107	119	109		羽ヶ瀬	111
	西小路1区	494	213	281	241		前田	98
	西小路2区	378	169	209	157		越ヶ谷	79
	仲町	245	114	131	124		幸寿園	55
	泉町	446	211	235	224	めぐみの郷	29	
	本町1丁目	354	161	193	185	計	1,765	
	本町2丁目	345	165	180	181	大東	奈留	52
	寺里	755	359	396	376		仲別府	72
	松尾	117	59	58	44		古大内	81
	下田口	82	37	45	36		長野	74
	上田口	76	37	39	37		堂園	48
	東本西方	83	41	42	40		烏帽子野	36
	中本西方	76	42	34	39		西ノ園	29
	西本西方	39	20	19	24		平原	28
	鹿谷	37	15	22	17		上園田	115
	木代	253	127	126	130		下園田	125
	有明1区	153	70	83	86		清水	82
	有明2区	167	78	89	86		上新町	95
	西塩町	65	32	33	34		中新町	43
	東塩町	97	46	51	53		下新町	48
	七ッ橋	48	24	24	24		石木田	83
	西今町	281	138	143	163		徳山	94
	東今町	74	32	42	48		小山	33
	南今町	153	68	85	81		白坂	48
	古竹	44	17	27	25		風野	16
	笠祇	82	42	40	41		片野	22
	奴久見	24	13	11	13		広野	69
	高松	245	120	125	127		大平	75
	上塩	306	158	148	129		田ノ野	29
	鍛冶屋	352	164	188	158		中原	73
	大島	138	64	74	62		胡桃ヶ野	49
	西下弓田	137	61	76	64		高則	62
	東下弓田	54	23	31	31		揚原	217
東金谷	48	26	22	28	市ノ瀬1区		45	
西金谷	108	52	56	61	市ノ瀬2区		44	
南金谷	125	59	66	69	市ノ瀬3区		55	
北金谷	95	50	45	53	市ノ瀬4区		55	
県南病院	76	39	37	76	上井牟田		210	
さつき園	39	29	10	39	射馬地野		28	
寿楽園	22	4	18	22	一氏		91	
あすか園	43	30	13	43	三ヶ平		59	
計	9,906	4,720	5,186	4,981	三幸ヶ野	55		
北方	鯛取	87	41	46	41	真萱	42	
	倉掛	63	25	38	30	大重野	78	
	秋山	72	38	34	32	矢床	16	
	小城久保	66	29	37	33	上大矢取	21	

注: 令和3年10月1日現在

資料: 総合政策課「住民基本台帳人口 住基第2表」

単位:人、世帯

男	女	世帯数	地区	行政区	人口	男	女	世帯数	
58	60	57	大東	赤池	42	23	19	24	
68	99	88		計	2,639	1,256	1,383	1,277	
21	23	23	本城	樋口	62	31	31	31	
27	31	33		道場	77	40	37	43	
53	62	63		下中園	89	39	50	48	
56	75	63		上中園	59	32	27	32	
47	37	33		口広	29	14	15	20	
47	58	38		居城田	29	12	17	16	
75	84	71		遍保ヶ野	59	29	30	37	
56	68	55		小田代	62	27	35	35	
56	55	42		春日	30	16	14	17	
47	51	44		上平	64	28	36	39	
38	41	41		下平	165	78	87	85	
10	45	55		上代田	29	10	19	17	
8	21	29		下代田	54	27	27	30	
800	965	871		上千野	102	47	55	42	
23	29	29		中千野	46	22	24	24	
36	36	32		下千野	106	52	54	62	
39	42	32		港	62	22	40	39	
37	37	34		浦	55	30	25	30	
27	21	23		仲	49	26	23	28	
20	16	18		上南	49	25	24	27	
14	15	17		下南	78	34	44	45	
14	14	14		永田	51	25	26	32	
61	54	53		高畑山	54	49	5	54	
62	63	64		計	1,460	715	745	833	
39	43	33		都井	黒井	35	16	19	25
41	54	58			立字津	110	54	56	67
18	25	21			迫	203	100	103	96
18	30	27	宇戸		49	19	30	34	
42	41	38	東		84	39	45	34	
44	50	43	宮原		125	61	64	66	
14	19	18	宮ノ浦		158	72	86	85	
22	26	26	大納		65	33	32	43	
7	9	12	名谷		10	4	6	7	
9	13	11	岬		9	4	5	5	
33	36	37	計		848	402	446	462	
32	43	35	市木	郡司部	108	51	57	54	
13	16	16		子持田	30	12	18	14	
34	39	34		平田	17	7	10	13	
24	25	30		海北	28	13	15	18	
27	35	30		中福良	69	32	37	36	
104	113	102		古都	53	25	28	29	
18	27	21		石原	59	31	28	30	
20	24	22		内ノ畑	57	28	29	29	
23	32	26		八ヶ谷	71	33	38	43	
21	34	28		上石波	86	38	48	48	
105	105	75		下石波	56	22	34	36	
15	13	15		大藤	80	42	38	41	
45	46	45		木ヤ藤	55	26	29	29	
25	34	24		舳	41	21	20	20	
29	26	25		築島	8	4	4	4	
18	24	22		夫婦浦	14	6	8	8	
39	39	40		計	832	391	441	452	
8	8	7	串間市	合計	17,450	8,284	9,166	8,876	
13	8	16							

13. 男女別・年齢別人口

年齢	総数	男	女	年齢	総数	男	女
0～4	542	276	266	35～39	813	407	406
0	84	38	46	35	145	79	66
1	84	36	48	36	143	75	68
2	126	69	57	37	169	79	90
3	124	60	64	38	163	72	91
4	124	73	51	39	193	102	91
5～9	723	342	381	40～44	869	458	411
5	131	69	62	40	183	105	78
6	132	64	68	41	173	89	84
7	156	70	86	42	175	88	87
8	141	57	84	43	160	72	88
9	163	82	81	44	178	104	74
10～14	710	378	332	45～49	853	435	418
10	150	96	54	45	168	93	75
11	151	77	74	46	179	97	82
12	142	78	64	47	181	95	86
13	131	64	67	48	169	81	88
14	136	63	73	49	156	69	87
15～19	658	352	306	50～54	822	434	388
15	149	89	60	50	148	84	64
16	140	70	70	51	164	90	74
17	141	75	66	52	163	80	83
18	121	69	52	53	177	94	83
19	107	49	58	54	170	86	84
20～24	490	261	229	55～59	984	467	517
20	116	56	60	55	132	67	65
21	97	51	46	56	196	90	106
22	87	52	35	57	219	103	116
23	99	58	41	58	228	113	115
24	91	44	47	59	209	94	115
25～29	489	263	226	60～64	1,428	710	718
25	97	55	42	60	245	133	112
26	92	46	46	61	292	139	153
27	83	45	38	62	305	152	153
28	110	55	55	63	293	145	148
29	107	62	45	64	293	141	152
30～34	619	321	298	65～69	1,752	908	844
30	109	55	54	65	368	185	183
31	105	57	48	66	353	175	178
32	117	62	55	67	362	195	167
33	143	70	73	68	318	166	152
34	145	77	68	69	351	187	164

単位:人

年齢	総数	男	女
70～74	1,699	864	835
70	336	174	162
71	350	196	154
72	349	179	170
73	335	141	194
74	329	174	155
75～79	987	428	559
75	172	85	87
76	196	86	110
77	218	90	128
78	204	94	110
79	197	73	124
80～84	1,146	435	711
80	236	92	144
81	224	76	148
82	215	83	132
83	232	93	139
84	239	91	148
85～89	1,097	347	750
85	250	78	172
86	231	72	159
87	216	75	141
88	228	71	157
89	172	51	121
90～94	570	155	415
90	139	53	86
91	140	33	107
92	113	36	77
93	110	23	87
94	68	10	58
95～99	170	37	133
95	54	15	39
96	38	6	32
97	31	8	23
98	29	5	24
99	18	3	15
100～	29	6	23
合計	17,450	8,284	9,166

単位:人

生産年齢人口	計	男	女
年少人口 (0～14歳)	1,975	996	979
生産年齢人口 (15～64歳)	8,025	4,108	3,917
老年人口 (65歳～)	7,450	3,180	4,270
合計	17,450	8,284	9,166

単位:%

生産年齢割合	計	男	女
年少人口 (0～14歳)	11.3	5.7	5.6
生産年齢人口 (15～64歳)	45.9	23.5	22.4
老年人口 (65歳～)	42.7	18.2	24.5
合計	100.0	47.5	52.5

注1:令和3年10月1日現在

注2:「生産年齢割合」は、小数点第2位四捨五入表示とし、男女の割合は、総人口に占める性別生産年齢別に表示。

注3:年齢推計人口の推計にあたっては国勢調査人口(平成27年10月1日)をもとに、住民基本台帳による増減数を各歳別に加減して推計しているため、一部の年齢にマイナスを生じることがある。

資料:総合政策課「現住人口調査」

14. 国勢調査人口の推移

単位: 世帯、人、km²

年次	世帯数	人口			男女比 女=100	一世帯あたり 人員 (人口/世帯)	人口密度 (人口/面積)	面積
		総数	男	女				
昭和30年	8,281	42,305	20,570	21,735	94.6	5.1	143.5	294.91
35	8,655	41,143	19,949	21,194	94.1	4.8	139.5	294.91
40	8,643	36,425	17,303	19,122	90.5	4.2	123.5	294.91
45	8,714	31,734	14,913	16,821	88.7	3.6	107.6	294.91
50	8,649	30,038	13,974	16,064	87.0	3.5	101.9	294.91
55	9,064	29,420	13,786	15,634	88.2	3.2	99.8	294.91
60	9,242	28,328	13,261	15,067	88.0	3.1	96.0	294.94
平成2年	8,741	26,734	12,435	14,299	87.0	3.1	90.7	294.81
7	8,774	25,243	11,757	13,486	87.2	2.9	85.6	294.91
12	9,024	23,647	10,913	12,734	85.7	2.6	80.2	294.91
17	8,700	22,118	10,219	11,899	85.9	2.5	75.0	294.96
22	8,417	20,453	9,400	11,053	85.0	2.4	69.3	294.98
27	7,952	18,779	8,752	10,027	87.3	2.4	63.6	295.16
令和2年	7,225	7,876	8,946	16,822	88.0	2.3	57.0	295.17

注1:各年10月1日現在

資料:総合政策課「国勢調査 現住第1表」

15. 地区別人口及び世帯数

単位: 人、世帯

区分		60年	平成2年	7年	12年	17年	22年	27年	令和2年
福島	人口	13,918	13,258	12,759	12,249	11,757	11,028	10,526	9,801
	世帯数	4,553	4,374	4,460	4,660	4,621	4,544	4,395	4,147
北方	人口	2,641	2,577	2,514	2,334	2,214	2,171	1,854	1,631
	世帯数	784	737	743	812	752	794	717	656
大東	人口	4,792	4,510	4,298	4,005	3,655	3,303	2,967	2,482
	世帯数	1,504	1,396	1,438	1,459	1,380	1,293	1,233	1,056
本城	人口	3,154	3,004	2,681	2,393	2,131	1,904	1,662	1,340
	世帯数	1,112	1,044	1,000	990	931	858	774	626
都井	人口	2,076	1,780	1,552	1,409	1,233	1,104	910	792
	世帯数	671	604	574	565	520	490	422	370
市木	人口	1,747	1,605	1,439	1,257	1,128	943	860	776
	世帯数	618	586	559	538	496	438	411	370
計	人口	28,328	26,734	25,243	23,647	22,118	20,453	18,779	16,822
	世帯数	9,242	8,741	8,774	9,024	8,700	8,417	7,952	7,225

注1:各年10月1日現在

資料:総合政策課「国勢調査 現住第2表」

16. 年齢層別人口の推移

単位:人、%

年齢層別	昭和55年			昭和60年			平成2年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
年少人口	6,262	3,156	3,106	6,029	3,051	2,978	5,308	2,746	2,562
割合	21.3	22.9	19.9	21.3	23.0	19.8	19.9	22.1	17.9
生産年齢人口	18,970	8,907	10,063	17,715	8,348	9,367	16,166	7,612	8,554
割合	64.5	64.6	64.4	62.5	63.0	62.2	60.5	61.2	59.8
老年人口	4,188	1,723	2,465	4,584	1,862	2,722	5,260	2,077	3,183
割合	14.2	12.5	15.8	16.2	14.0	18.1	19.7	16.7	22.3
人口総数	29,420	13,786	15,634	28,328	13,261	15,067	26,734	12,435	14,299

年齢層別	平成7年			平成12年			平成17年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
年少人口	4,472	2,308	2,164	3,498	1,813	1,685	2,795	1,430	1,365
割合	17.7	19.6	16.0	14.8	16.6	13.2	12.6	14.0	11.5
生産年齢人口	14,535	6,972	7,563	13,091	6,281	6,810	11,752	5,813	5,939
割合	57.6	59.3	56.1	55.4	57.6	53.5	53.1	56.9	49.9
老年人口	6,236	2,477	3,759	7,058	2,819	4,239	7,571	2,976	4,595
割合	24.7	21.1	27.9	29.8	25.8	33.3	34.2	29.1	38.6
人口総数	25,243	11,757	13,486	23,647	10,913	12,734	22,118	10,219	11,899

年齢層別	平成22年			平成27年			令和2年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
年少人口	2,356	1,201	1,155	2,104	1,079	1,025	1,934	982	952
割合	11.5	12.8	10.5	11.4	12.5	10.4	11.5	12.6	10.6
生産年齢人口	10,733	5,368	5,365	9,197	4,659	4,538	7,565	3,774	3,791
割合	52.5	57.3	48.6	49.7	54.1	45.9	45.3	48.4	38.9
老年人口	7,315	2,798	4,517	7,201	2,878	4,323	7,323	3,120	4,203
割合	35.9	29.9	40.9	38.9	33.4	43.7	43.0	38.9	46.7
人口総数	20,453	9,400	11,053	18,779	8,752	10,027	16,822	7,876	8,946

注1:各年10月1日現在

注2:人口総数は年齢不詳者が含まれているため、年齢層別の積み上げは一致しない。

注3:割合は年齢不詳者を含まず算出しているが、四捨五入表示のため100%を増減する場合がある。

注4:表中の「年少人口」は15歳未満を、「生産年齢人口」は15歳以上65歳未満を、「老年人口」は65歳以上を指す。

資料:総合政策課「国勢調査」

17. 住居の種類

単位:世帯、人

区分	世帯数	世帯人員	1世帯あたり 人員
一般世帯総数	7,196	15,713	2.2
住宅に住む一般世帯	7,133	15,575	2.2
主世帯	7,078	15,470	2.2
持ち家	5,727	12,603	2.2
公営・都市再生機構・公社の借家	395	809	2.0
民営の借家	790	1,779	2.3
給与住宅	166	279	1.7
間借り	55	105	1.9
住宅以外に住む一般世帯	63	138	2.2

注:令和2年10月1日現在

資料:総合政策課「国勢調査」

18. 世帯の家族類型別一般世帯数・一般世帯人員及び親族人員

区分	一 般 世 帯						
	総数	親族のみの世帯					
		総数	核 家 族 世 帯				
			総数	夫婦のみ の世帯	夫婦と子ども から成る世帯	男親と子ども から成る世帯	女親と子ども から成る世帯
世帯数	7,196	4,733	4,154	2,022	1,418	110	604
世帯人員	15,713	13,187	11,012	4,044	5,321	246	1,401
(再掲)							
6歳未満世帯員のいる一般世帯数	478	477	422	-	387	1	34
6歳未満世帯員のいる一般世帯人員数	2,063	2,055	1,756	-	1,642	3	111
18歳未満世帯員のいる一般世帯数	1,174	1,170	1,003	-	859	17	170
18歳未満世帯員のいる一般世帯人員数	4,799	4,784	3,945	-	3,440	42	463

注: 令和2年10月1日現在

資料: 総合政策課「国勢調査」

19. 年齢・男女別高齢単身者数

単位: 人

区分	総数	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
65歳以上の高齢単身者(総数)	3,106	473	444	384	563	1,242
男	822	244	181	93	125	179
女	2,284	229	263	291	438	1,063

注: 令和2年10月1日現在

資料: 総合政策課「国勢調査」

20. 夫の年齢・妻の年齢別高齢夫婦世帯数

単位: 世帯

区分	総数	妻が 60～64歳	妻が 65～69歳	妻が 70～74歳	妻が 75～79歳	妻が 80～84歳	妻が 85歳以上
総数	2,022	334	401	350	216	196	110
夫が60～64歳	258	134	17	3	-	-	-
〃 65～69歳	405	156	195	27	4	-	1
〃 70～74歳	393	29	171	175	10	2	-
〃 75～79歳	250	1	15	127	99	7	1
〃 80～84歳	206	1	1	16	91	83	14
〃 85歳以上	213	-	2	1	12	104	94

注: 令和2年10月1日現在

資料: 総合政策課「国勢調査」

単位:世帯、人

一 般 世 帯						施 設 等 の 世 帯			
核家族 以外の世帯	非親族を 含む世帯	単独世帯	家族類型 不詳	(再掲) 母子世帯	(再掲) 父子世帯	総数	病院・療養所 の入院者	社会施設 の入所者	自衛隊営舎 内居住者
579	31	2,423	9	131	14	29	2	26	1
2,175	78	2,423	25	363	38	1,109	371	680	58
55	1	0	-	26	1	-	-	-	-
299	8	0	-	82	3	-	-	-	-
180	3	4	-	131	14	-	-	-	-
839	14	1	-	359	34	-	-	-	-

21. 産業(大分類)、従業上の地位(8区分)、男女別15歳以上就業者数

	総数								男		
	総数	雇用者		役員	雇人の ある業主	雇人の ない業主	家族 従業者	家庭内職 及び不詳	総数	雇用者	
		常雇	臨時雇							常雇	臨時雇
総数	7,612	3,460	1,597	326	268	1,031	837	93	4,039	2,066	410
第一次産業											
A 農業	1,570	104	148	5	121	557	635	0	907	81	50
林業	144	95	21	11	4	9	2	2	126	83	19
B 漁業	226	115	15	11	6	55	23	1	182	100	5
第二次産業											
C 鉱業・採石業・砂利採取業	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1
D 建設業	541	284	55	85	21	67	20	9	452	242	44
E 製造業	612	310	183	31	12	55	14	7	315	205	27
第三次産業											
F 電気・ガス・熱供給・水道業	33	25	2	3	0	1	2	0	26	22	1
G 情報通信業	23	10	1	4	1	5	2	0	10	4	0
H 運輸業・郵便業	235	185	39	7	1	2	1	0	191	162	22
I 卸売業・小売業	753	270	258	73	20	77	48	7	317	153	45
J 金融業・保険業	90	71	8	3	2	3	2	1	26	19	0
K 不動産業・物品賃貸業	34	8	7	6	2	7	4	0	21	5	2
L 学術研究・専門・技術サービス業	117	55	20	11	5	19	6	1	74	35	11
M 宿泊業・飲食サービス業	266	72	101	3	23	33	33	1	90	30	15
N 生活関連サービス業・娯楽業	208	46	55	11	23	53	20	0	78	27	11
O 教育,学習支援業	240	149	70	3	2	13	0	3	75	57	16
P 医療,福祉	1,370	918	380	29	12	16	6	9	363	262	55
Q 複合サービス事業	192	134	51	5	0	0	0	2	128	101	20
R サービス業(他に属さないもの)	332	154	86	25	10	46	9	2	215	110	34
S 公務(他に属さないもの)	497	431	66	0	0	0	0	0	373	352	21
T 分類不能の産業	128	24	30	0	3	13	10	48	69	16	11
(再掲)											
第1次産業	1,940	314	184	27	131	621	660	3	1,215	264	74
第2次産業	1,154	594	239	116	33	122	34	16	768	447	72
第3次産業	4,390	2,528	1,144	183	101	275	133	26	1,987	1,339	253

注:令和2年10月1日現在
資料:総合政策課「国勢調査」

単位:人

役員	男				総数	女							
	雇人の ある業主	雇人の ない業主	家族 従業者	家庭内職 及び不詳		雇用者		役員	雇人の ある業主	雇人の ない業主	家族 従業者	家庭内職 及び不詳	
						常雇	臨時雇						
229	232	866	189	47	3,573	1,394	1,187	97	36	165	648	46	
4	117	504	151	0	663	23	98	1	4	53	484	0	
9	4	9	1	1	18	12	2	2	0	0	1	1	
9	6	55	6	1	44	15	10	2	0	0	17	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
63	21	67	6	9	89	42	11	22	0	0	14	0	
23	12	43	2	3	297	105	156	8	0	12	12	4	
1	0	1	1	0	7	3	1	2	0	0	1	0	
3	1	2	0	0	13	6	1	1	0	3	2	0	
4	1	2	0	0	44	23	17	3	0	0	1	0	
46	15	51	6	1	436	117	213	27	5	26	42	6	
2	2	3	0	0	64	52	8	1	0	0	2	1	
5	2	7	0	0	13	3	5	1	0	0	4	0	
6	5	16	1	0	43	20	9	5	0	3	5	1	
2	16	23	4	0	176	42	86	1	7	10	29	1	
6	7	21	6	0	130	19	44	5	16	32	14	0	
1	0	1	0	0	165	92	54	2	2	12	0	3	
19	11	14	0	2	1,007	656	325	10	1	2	6	7	
5	0	0	0	2	64	33	31	0	0	0	0	0	
21	10	36	2	2	117	44	52	4	0	10	7	0	
0	0	0	0	0	124	79	45	0	0	0	0	0	
0	2	11	3	26	59	8	19	0	1	2	7	22	
22	127	568	158	2	725	50	110	5	4	53	502	1	
86	33	110	8	12	386	147	167	30	0	12	26	4	
121	70	177	20	7	2,403	1,189	891	62	31	98	113	19	

22. 労働力状態(8区分)、年齢(5歳階級)、男女別15歳以上人口

単位:人

年齢 (5歳階級)	総計	労働力人口							非労働力人口				不詳
		計	就業者					完全 失業者	計	うち家事	うち通学	その他	
			小計	主に仕事	家事の ほか仕事	通学のかたわら 仕事	休業者						
総数	21,650	14,758	7,612	6,737	710	11	154	254	6,172	1,512	438	4,222	720
男	9,418	6,811	4,039	3,853	98	6	82	165	2,254	228	208	1,818	353
15～19歳	482	257	30	24	-	5	1	2	204	-	202	2	21
20～24歳	192	167	132	127	1	1	3	10	10	2	4	4	15
25～29歳	257	225	185	183	1	-	1	8	4	2	1	1	28
30～34歳	330	303	269	266	1	-	2	7	3	-	-	3	24
35～39歳	460	416	362	355	1	-	6	10	8	1	-	7	36
40～44歳	472	417	351	346	3	-	2	11	21	5	-	16	34
45～49歳	414	385	338	331	2	-	5	18	13	2	-	11	16
50～54歳	443	390	322	310	4	-	8	15	32	6	1	25	21
55～59歳	555	490	410	399	5	-	6	15	38	5	-	33	27
60～64歳	845	724	573	556	8	-	9	30	91	25	-	66	30
65～69歳	1,216	876	509	469	27	-	13	27	310	54	-	256	30
70～74歳	1,177	752	319	286	23	-	10	8	395	45	-	350	30
75～79歳	766	443	117	104	7	-	6	3	311	36	-	275	12
80～84歳	796	439	81	68	8	-	5	1	344	30	-	314	13
85歳以上	1,013	527	41	29	7	-	5	-	470	15	-	455	16
(再掲)													
15～64歳	4,450	3,098	2,972	2,897	26	6	43	126	424	48	208	168	252
65～74歳	2,393	863	828	755	50	0	23	35	705	99	0	606	60
75歳以上	2,575	243	239	201	22	0	16	4	1,125	81	0	1,044	41
女	12,232	7,947	3,573	2,884	612	5	72	89	3,918	1,284	230	2,404	367
15～19歳	504	262	15	13	1	1	-	5	220	1	217	2	22
20～24歳	204	165	120	117	2	1	-	6	20	6	12	2	19
25～29歳	241	201	156	132	16	-	8	5	23	18	-	5	17
30～34歳	361	292	216	185	22	-	9	7	41	34	-	7	28
35～39歳	467	402	331	285	36	-	10	6	34	31	1	2	31
40～44歳	473	399	319	283	31	-	5	6	33	25	-	8	41
45～49歳	445	385	314	278	30	1	5	11	40	30	-	10	20
50～54歳	447	376	299	243	51	1	4	6	51	44	-	7	20
55～59歳	664	545	415	345	63	-	7	11	93	73	-	20	26
60～64歳	982	764	527	426	94	-	7	19	188	138	-	50	30
65～69歳	1,188	800	410	288	115	-	7	2	367	225	-	142	21
70～74歳	1,250	748	241	155	81	1	4	5	475	214	-	261	27
75～79歳	1,119	617	115	72	39	-	4	-	485	148	-	337	17
80～84歳	1,375	720	65	46	18	-	1	-	631	125	-	506	24
85歳以上	2,512	1,271	30	16	13	-	1	-	1,217	172	-	1,045	24
(再掲)													
15～64歳	4,788	3,791	2,712	2,307	346	4	55	82	743	400	230	113	254
65～74歳	2,438	1,548	651	443	196	1	11	7	842	439	0	403	48
75歳以上	5,006	2,608	210	134	70	0	6	0	2,333	445	0	1,888	65

注1:令和2年10月1日現在

注2:総数には労働力状態「不詳」を含む。

資料:総合政策課「国勢調査」

23. 職業(大分類)、従業上の地位(8区分)、男女別15歳以上就業者数

単位:人

職業(大分類)	総数	雇用者	役員	雇人の ある業主	雇人のない業種 (家族内職者含む)	家族 従業者	従業上の 地位不詳
総数	7,612	5,057	326	268	1,036	837	88
男	4,039	2,476	229	232	867	189	46
A 管理的職業従事者	167	56	97	14	-	-	-
B 専門的・技術的職業従事者	366	280	28	17	39	1	1
C 事務従事者	376	357	13	1	1	2	2
D 販売従事者	207	130	19	13	39	4	2
E サービス職業従事者	254	179	8	21	36	9	1
F 保安職業従事者	217	217	-	-	-	-	-
G 農林漁業従事者	1,137	279	10	122	566	158	2
H 生産工程従事者	428	293	19	25	86	5	-
I 輸送・機械運転従事者	252	234	4	2	10	-	2
J 建設・採掘従事者	342	230	27	14	58	6	7
K 運搬・清掃・包装等従事者	226	196	4	1	21	1	3
L 分類不能の職業	67	25	-	2	11	3	26
女	3,573	2,581	97	36	169	648	42
A 管理的職業従事者	26	4	20	2	-	-	-
B 専門的・技術的職業従事者	635	591	11	3	19	6	5
C 事務従事者	669	557	45	-	2	60	5
D 販売従事者	291	235	8	4	14	25	5
E サービス職業従事者	694	584	6	21	43	35	5
F 保安職業従事者	11	11	-	-	-	-	-
G 農林漁業従事者	637	90	-	4	53	490	-
H 生産工程従事者	332	293	3	-	22	14	-
I 輸送・機械運転従事者	8	6	-	1	-	1	-
J 建設・採掘従事者	10	5	2	-	-	3	-
K 運搬・清掃・包装等従事者	203	180	2	-	14	7	-
L 分類不能の職業	57	25	-	1	2	7	22

注1:令和2年10月1日現在

注2:総数には職業「不詳」を含む。

資料:総合政策課「国勢調査」

24. 宮崎県内の世帯数・人口・面積

市町村名	世帯数	人口	人口		面積	人口密度	男女比 (女=100)	
			男	女				
宮崎市	184,237	401,339	189,342	211,997	643.54	623.6	89.3	
都城市	71,092	160,640	75,308	85,332	653.36	245.9	88.3	
延岡市	51,566	118,394	56,100	62,294	868.02	136.4	90.1	
日南市	22,071	50,848	23,930	26,918	536.10	94.8	88.9	
小林市	19,162	43,670	20,327	23,343	562.95	77.6	87.1	
日向市	25,111	59,629	28,372	31,257	336.87	177.0	90.8	
串間市	7,225	16,822	7,876	8,946	295.17	57.0	88.0	
西都市	11,783	28,610	13,423	15,187	438.79	65.2	88.4	
えびの市	8,050	17,638	8,339	9,299	282.93	62.3	89.7	
市計	400,297	897,590	423,017	474,573	4617.73	194.4	89.1	
北諸 県郡	三股町	10,203	25,591	11,932	13,659	110.02	232.6	87.4
	計	10,203	25,591	11,932	13,659	110.02	232.6	87.4
西諸 県郡	高原町	3,763	8,639	4,127	4,512	85.39	101.2	91.5
	計	3,763	8,639	4,127	4,512	85.39	101.2	91.5
東諸 県郡	国富町	7,494	18,398	8,609	9,789	130.63	140.8	87.9
	綾町	2,857	6,934	3,267	3,667	95.19	72.8	89.1
	計	10,351	25,332	11,876	13,456	225.82	112.2	88.3

注: 令和2年10月1日現在(但し、面積については令和3年10月1日現在)

資料: 総合政策課「国勢調査」、国土交通省国土地理院

単位：世帯、人、km²、人/km²、%

市町村名	世帯数	人口	人口		面積	人口密度	男女比 (女=100)		
			男	女					
児湯郡	高鍋町	8,685	19,922	9,497	10,425	43.80	454.8	91.1	
	新富町	6,430	16,564	8,096	8,468	61.53	269.2	95.6	
	西米良村	502	1,000	492	508	271.51	3.7	96.9	
	木城町	1,886	4,895	2,250	2,645	145.96	33.5	85.1	
	川南町	6,036	15,194	7,147	8,047	90.12	168.6	88.8	
	都農町	3,960	9,906	4,677	5,229	102.11	97.0	89.4	
	計	27,499	67,481	32,159	35,322	715.03	94.4	91.0	
	東臼杵郡	門川町	6,874	17,379	8,276	9,103	120.40	144.3	90.9
		諸塚村	628	1,486	725	761	187.56	7.9	95.3
		椎葉村	1,057	2,503	1,268	1,235	537.29	4.7	102.7
		美郷町	2,137	4,826	2,337	2,489	448.84	10.8	93.9
計		10,696	26,194	12,606	13,588	1,294.09	20.2	92.8	
西臼杵郡		高千穂町	4,519	11,642	5,604	6,038	237.54	49.0	92.8
		日之影町	1,493	3,635	1,745	1,890	277.67	13.1	92.3
	五ヶ瀬町	1,234	3,472	1,697	1,775	171.73	20.2	95.6	
	計	7,246	18,749	9,046	9,703	686.94	27.3	93.2	
	町村計	69,758	171,986	81,746	90,240	3,117.29	55.2	90.6	
宮崎県計	470,055	1,069,576	504,763	564,813	7,735.02	138.3	89.4		

25. 産業(大分類)別15歳以上就業者数

年	総数	第一次産業				第二次産業				第三次産業	
		計	農業	林業	漁業	計	鉱業・ 採石業・ 砂利 採取業	建設業	製造業	計	電気・ ガス・ 熱供給・ 水道業
昭和40年	16,592	9,885	9,052	224	609	1,876	35	810	1,031	4,820	50
	100.0	59.6	54.6	1.4	3.7	11.3	0.2	4.9	6.2	29.1	0.3
45	15,476	8,554	7,712	241	601	1,792	21	829	942	5,129	55
	100.0	55.3	49.8	1.6	3.9	11.6	0.1	5.4	6.1	33.1	0.4
50	13,936	6,031	5,251	205	575	2,402	16	1,060	1,326	5,421	44
	100.0	43.3	37.7	1.5	4.1	17.2	0.1	7.6	9.5	38.9	0.3
55	14,033	5,170	4,268	245	657	2,922	51	1,422	1,449	5,941	42
	100.0	36.8	30.4	1.7	4.7	20.8	0.4	10.1	10.3	42.3	0.3
60	13,483	5,024	4,273	193	558	2,795	22	1,217	1,556	5,657	33
	100.0	37.3	31.7	1.4	4.1	20.7	0.2	9.0	11.5	42.0	0.2
平成2年	12,454	3,934	3,292	111	531	2,946	27	1,243	1,676	5,571	33
	100.0	31.6	26.4	0.9	4.3	23.7	0.2	10.0	13.5	44.7	0.3
7	11,873	3,542	3,017	79	446	2,915	17	1,428	1,470	5,415	30
	100.0	29.8	25.4	0.7	3.8	24.6	0.1	12.0	12.4	45.6	0.3
12	10,836	3,060	2,591	55	414	2,348	13	1,272	1,063	5,428	26
	100.0	28.2	23.9	0.5	3.8	21.7	0.1	11.7	9.8	50.1	0.2
17	10,296	2,893	2,478	43	372	1,933	14	999	920	5,454	17
	100.0	28.1	24.1	0.4	3.6	18.8	0.1	9.7	8.9	53.0	0.2
22	9,399	2,629	2,220	122	287	1,575	4	676	895	5,138	16
	100.0	28.0	23.6	1.3	3.1	16.8	0.0	7.2	9.5	54.7	0.2
27	8,789	2,382	1,989	124	269	1,351	3	624	724	5,047	23
	100.0	27.1	22.6	1.4	3.1	15.4	0.0	7.1	8.2	57.4	0.3
令和2年	7,612	1,940	1,570	144	226	1,154	1	541	612	4,390	33
	100.0	25.5	20.6	1.9	3.0	15.2	0.0	7.1	8.0	57.7	0.4

注1:各年10月1日現在

注2:上段・・・就業者数 下段・・・構成比

注3:総数には分類不詳の産業を含む

注4:構成比は、総数に占める各産業(大分類)別の割合を表示している。

資料:総合政策課「国勢調査」

単位：人、%

第三次産業														分類不能の産業
情報通信業	運輸業郵便業	卸売・小売業	宿泊業・飲食サービス業	金融・保険業	不動産業・物品賃貸業	医療・福祉	教育・学習支援業	複合サービス業	サービス業(他に分類されない物)	公務(他に分類されない物)	学術研究・専門・技術サービス業	生活関連サービス業・娯楽業		
461		1,891		144				1,647		627				11
2.8		11.4		0.9				9.9		3.8			-	0.1
394		1,936		164	14			1,876		690				1
2.5		12.5		1.1	0.1			12.1		4.5			-	0.0
373		1,987		161	17			2,144		695				82
2.7		14.3		1.2	0.1			15.4		5.0			-	0.6
391		2,137		206	24			2,478		663				-
2.8		15.2		1.5	0.2			17.7		4.7			-	-
372		1,950		216	15			2,444		627				7
2.8		14.5		1.6	0.1			18.1		4.7			-	0.1
379		1,826		181	14			2,515		623				3
3.0		14.7		1.5	0.1			20.2		5.0			-	0.0
379		1,692		161	11			2,572		570				1
3.2		14.3		1.4	0.1			21.7		4.8			-	0.0
374		1,667		156	14			2,625		566				-
3.5		15.4		1.4	0.1			24.2		5.2			-	-
12	280	1,308	420	113	15	1,241	250	363	928	507				16
0.1	2.7	12.7	4.1	1.1	0.1	12.1	2.4	3.5	9.0	4.9			-	0.1
22	307	1,142	383	107	36	1,357	234	195	374	545	126	294		57
0.2	3.3	12.2	4.1	1.1	0.4	14.4	2.5	2.1	4.0	5.8	1.3	3.1		0.6
15	268	971	333	103	32	1,526	248	235	376	522	147	248		9
0.2	3.0	11.0	3.8	1.2	0.4	17.4	2.8	2.7	4.3	5.9	1.7	2.8		0.1
23	235	753	266	90	34	1,370	240	192	332	497	117	208		128
0.3	3.1	9.9	3.5	1.2	0.4	18.0	3.2	2.5	4.4	6.5	1.5	2.7		1.7

26. 販売農家数の推移

単位:戸、%

年	農家数	専業農家	第1種 兼業農家	第2種 兼業農家	自給的農家	対前回増減	
						実数	増減率
平成7年	2,202	770	443	989	(366)	△ 275	△ 11.1
12	1,922	638	387	522	375	△ 280	△ 12.7
17	1,734	618	296	436	384	△ 188	△ 9.8
22	1,499	618	227	281	373	△ 235	△ 13.6
27	1,241	570	124	263	284	△ 258	△ 17.2
令和2年	928	710			218	△ 313	△ 20.9

注1:各年2月1日現在

注2:平成7年の専業農家・第1種兼業農家・第2種兼業農家には、自給的農家が含まれる。

注3:平成12年以降の専業農家・第1種兼業農家・第2種兼業農家は、販売農家のみの数字である。

注4:令和2年から専兼業別分類に関する調査項目が廃止されたことから、専兼業別農家数は合算した数字とする。

資料:総合政策課「農林業センサス」

27. 個人経営体の年齢別農家人口

単位:人

年	計	0～14歳	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
令和2年	2,110	160	60	77	152	164	279	1,218

注1:各年2月1日現在

注2:「農家人口」とは、農家世帯員数のことをいう。

注3:個人経営体:販売農家から法人化した家族経営体を除いたもの。

資料:総合政策課「農林業センサス」

28. 地区別の個人経営体の農家人口

単位:人

地区	人口		
	総数	男	女
総数	2,110	1,084	1,026
福島	384	208	176
北方	428	219	209
大東	732	374	358
本城	299	155	144
都井	121	56	65
市木	146	72	74

注:令和2年2月1日現在

資料:総合政策課「農林業センサス」

29. 経営耕地面積の推移

単位:ha

年次	経営耕地 総面積	田	畑	樹園地				
				総面積	果樹園	茶園	桑園	その他
12	259,335	134,781	108,017	16,537	8,134	8,243	-	21
17	242,591	122,663	102,864	17,064	-	-	-	-
22	230,429	120,468	94,911	15,050	-	-	-	-
27	218,759	120,841	85,604	12,314	-	-	-	-
令和2年	令和2年以降は販売農家によって個人経営体を世帯単位として表章することとしたため、販売農家に関する詳細は不明							

注1:各年2月1日現在

注2:平成12年の樹園地の内訳は販売農家だけの数字のため、総面積と一致しない。

資料:総合政策課「農林業センサス」

30. 経営耕地規模別農家数の推移(販売農家)

単位:戸

年	総数	経営耕地 なし	0.3ha 未満	0.3~ 0.5ha	0.5~ 1.0ha	1.0~ 1.5ha	1.5~ 2.0ha	2.0~ 3.0ha	3.0~ 5.0ha	5.0ha 以上
12	1,547	-	22	185	445	302	186	182	170	55
17	1,350	-	25	178	352	222	175	176	146	76
22	1,126	4	12	114	248	200	154	156	152	86
27	957	6	8	80	214	166	114	137	138	94
令和2年	令和2年以降は販売農家によって個人経営体を世帯単位として表章することとしたため、販売農家に関する詳細は不明									

注1:各年2月1日現在

資料:総合政策課「農林業センサス」

31. 貸付耕地のある経営体数と貸付耕地面積

単位:経営体、ha

地区	計		田		畑(樹園地を除く)		樹園地	
	実経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
総数	196	110	132	55	87	55	6	1
福島	36	24	26	14	15	11	-	-
北方	48	25	40	18	17	7	-	-
大束	60	39	21	5	42	32	6	1
本城	30	12	25	9	10	4	-	-
都井	11	3	9	2	3	1	-	-
市木	11	7	11	7	-	-	-	-

注1:令和2年2月1日現在

資料:総合政策課「農林業センサス」

32. 農業産出額・加工農産物・生産農業所得の推移

宮崎県全体値

単位:億円

年次	農業産出額										
	合計	耕種									
		計	米	雑穀	豆類	いも類	野菜	果実	花き	工芸 農作物	その他 作物
28	3,562	1,320	172	0	0	88	771	149	73	47	20
29	3,524	1,229	180	0	1	76	696	130	71	55	20
30	3,429	1,189	178	0	1	78	670	129	68	48	17
令和元年	3,396	1,157	172	0	1	71	661	123	67	44	16
2	3,348	1,170	173	0	1	70	681	129	60	41	x

年次	農業産出額						加工 農産物	生産 農業 所得
	畜産							
	計	肉用牛	乳用牛	豚	鶏	その他		
28	2,206	708	98	517	880	3	35	1,237
29	2,260	747	96	555	860	2	35	1,210
30	2,208	768	96	515	827	2	32	1,079
令和元年	2,209	780	96	521	810	3	30	1,142
2	2,157	708	95	521	830	3	21	1,112

注: 端数調整の関係により各年の計は必ずしも一致しない。

x: 個人、法人又はその他の団体の個々の秘密に属する事項を秘匿するため、統計数値を公表しないもの

資料: 農林水産省統計部「生産農業所得統計」

33. 販売目的の家畜を飼養している経営体数と飼養頭羽数

単位: 経営体、ha

種別	乳用牛		肉用牛		豚		採卵鶏		ブロイラー	
	飼養経営体数	飼養頭数	飼養経営体数	飼養頭数	飼養経営体数	飼養頭数	飼養経営体数	飼養羽数	出荷した経営体数	出荷羽数
総数	15	722	162	×	2	×	-	-	4	789,858

注: 令和2年2月1日現在

資料: 総合政策課「農林業センサス」

34-1 販売目的の稲、麦、雑穀、いも類、豆類の作付(栽培)経営体数と作付(栽培)面積

単位: 経営体、ha

種別	水稻		陸稲		小麦・大麦・裸麦		そば		その他の雑穀	
	作付経営体数	作付面積	作付経営体数	作付面積	作付経営体数	作付面積	作付経営体数	作付面積	作付経営体数	作付面積
総数	326	534	-	-	-	-	2	×	4	441

種別	ばれいしょ		かんしょ		大豆		小豆		その他の豆類	
	作付経営体数	作付面積	作付経営体数	作付面積	作付経営体数	作付面積	作付経営体数	作付面積	作付経営体数	作付面積
総数	7	×	174	522	1	×	-	-	1	×

注: 令和2年2月1日現在

資料: 総合政策課「農林業センサス」

34-2 販売目的の工芸農作物の作物別作付(栽培)経営体数と作付(栽培)面積

単位: 経営体、ha

種別	さとうきび		たばこ		茶		てんさい(ビート)		その他の工芸農作物	
	作付経営体数	作付面積	作付経営体数	作付面積	作付経営体数	作付面積	作付経営体数	作付面積	作付経営体数	作付面積
総数	-	-	5	14	9	74	×	×	39	35

注: 令和2年2月1日現在

資料: 総合政策課「農林業センサス」

34-3 販売目的の野菜類の作物別作付(栽培)経営体数と作付(栽培)面積

種別	だいこん		にんじん		さといも		やまいも		はくさい	
	作付経営体数	作付面積	作付経営体数	作付面積	作付経営体数	作付面積	作付経営体数	作付面積	作付経営体数	作付面積
総数	2	×	2	×	-	-	-	-	1	×

種別	キャベツ		ほうれんそう		レタス		ねぎ		たまねぎ	
	作付経営体数	作付面積	作付経営体数	作付面積	作付経営体数	作付面積	作付経営体数	作付面積	作付経営体数	作付面積
総数	1	×	3	35	1	×	1	×	2	×

種別	ブロッコリー		きゅうり		なす		トマト		ピーマン	
	作付経営体数	作付面積	作付経営体数	作付面積	作付経営体数	作付面積	作付経営体数	作付面積	作付経営体数	作付面積
総数	-	-	40	10	1	×	1	×	24	×

種別	いちご		メロン		すいか		その他の野菜	
	作付経営体数	作付面積	作付経営体数	作付面積	作付経営体数	作付面積	作付経営体数	作付面積
総数	1	×	-	-	-	-	143	15

注: 令和2年2月1日現在

資料: 総合政策課「農林業センサス」

35. 所有形態別林野面積

単位: ha

年	合計	国 有			民 有					
		計	林 野 庁	林野庁 以外の 官 庁	計	独立行政 法人等	公 有			私 有
							小 計	都道府県	市区町村	
22	22,235	8,356	8,335	21	14,382	117	503	131	372	13,259
27	22,716	8,330	8,309	21	14,386	117	506	131	375	13,763
令和2年	令和2年以降については市町村別のデータ集計がされていないため、記載なし									

注: 各年2月1日現在

資料: 総合政策課「農林業センサス」

36. 保有山林の状況

単位: 経営体、ha

地区	所 有 山 林		貸 付 山 林		借 入 山 林		保 有 山 林	
	経営体数	面 積	経営体数	面 積	経営体数	面 積	経営体数	面 積
総数	33	1,020	3	146	1	136	33	1,010
福島	×	×	×	×	×	×	×	×
北方	13	359	1	10	1	136	13	485
大東	5	93	-	-	-	-	5	93
本城	3	48	1	8	-	-	3	40
都井	×	×	×	×	×	×	×	×
市木	10	14	-	-	-	-	10	14

注1: 令和2年2月1日現在

注2: 面積者小数点未満四捨五入のため総数と内訳が一致しないことがある。

資料: 総合政策課「農林業センサス」

37. 保有山林面積規模別経営体数

単位:経営体

地区	計	3ha未満	3～5ha	5～10ha	10～20ha	20～30ha	30～50ha	50ha以上
総数	33	-	9	11	3	2	4	4
福島	×	×	×	×	×	×	×	×
北方	13	-	4	4	1	1	1	2
大東	5	-	1	2	-	1	-	1
本城	3	-	1	1	-	-	1	-
都井	×	×	×	×	×	×	×	×
市木	10	-	3	3	2	-	2	-

注:令和2年2月1日現在

資料:総合政策課「農林業センサス」

38. 過去1年間に林産物の販売を行った経営体数

単位:経営体

地区	計	販売なし	販売した経営体		
			実経営体数	用材	
				立木で	素材で
総数	34	21	13	8	5
福島	×	×	×	×	×
北方	13	6	7	5	2
大東	5	3	2	-	2
本城	3	3	-	-	-
都井	×	×	×	×	×
市木	11	8	3	2	1

注:令和2年2月1日現在

資料:総合政策課「農林業センサス」

39. 水産業

(1) 経営体階層別経営体数

年次	総数	漁船 非使用	漁船使用									
			無動力 船のみ	船外機 付漁船	動力船使用							
					動力船計	1t未満	1～3t	3～5t	5～10t	10～20t	20～30t	30～50t
平成5年	302	5	-	-	270	48	55	126	19	8	-	-
10	257	6	-	-	209	42	39	107	17	4	-	-
15	227	4	-	-	196	35	37	105	11	7	1	-
20	185	3	-	20	132	7	32	79	7	6	1	-
25	155	2	-	25	105	4	29	63	5	4	-	-
30	122	1	-	21	84	2	23	54	1	4	-	-

注:各年11月1日現在

資料:総合政策課「漁業センサス」

(2) 漁業種類別経営体数

年次	総数	底びき網		その他のまき網	その他の敷網	その他の刺網	釣					近まぐろはえ海縄
		沖合い底びき網	一そうびき				小型底びき網	遠洋・近海	かつお一本岸釣	いか釣	その他の釣	
平成5年	302	-	11	2	3	88	-	-	4	62	-	-
10	257	-	9	1	5	71	-	8	5	48	-	-
15	227	-	8	1	2	81	-	-	2	27	33	3
20	185	-	7	-	-	62	-	-	1	26	19	2
25	155	-	4	-	-	50	-	-	0	16	25	1
30	122	-	2	4	-	61	-	-	-	23	28	1

注1:各年11月1日現在

注2:総数は実数を表示し、複数の漁業種類を営む経営体は、それぞれの種別に計上しているため、総数と内訳の合計は一致しない。

資料:総合政策課「漁業センサス」

(3) 男女別年齢別漁業就業者数

年次	総数			15～19歳		20～29歳		30～39歳		40～49歳	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成5年	568	501	67	3	-	20	-	90	5	108	17
10	468	416	52	8	-	16	-	42	2	93	12
15	399	357	42	2	-	20	-	21	1	73	9
20	315	290	25	3	1	19	-	21	1	43	6
25	245	225	20	3	-	14	-	23	-	17	-
30	191	176	15	5	-	11	-	15	-	18	-

注:各年11月1日現在

資料:総合政策課「漁業センサス」

(4) 属人・属地別水揚状況

年次	組別	属人						
		総数		地元船地元水揚		地元船地元外水揚		漁獲量
		漁獲量	漁獲高	漁獲量	漁獲高	漁獲量	漁獲高	
28		9,093	4,783,766	7,666	4,161,674	1,427	622,092	7,708
29		10,174	5,493,103	8,903	4,884,571	1,271	608,532	8,923
30		9,843	5,544,641	8,621	4,926,883	1,222	617,758	8,639
令和元年		9,831	5,482,827	8,655	4,912,222	1,176	570,605	8,672
2		9,820	5,418,972	8,644	4,901,846	1,176	517,126	8,661
組別別	串間市漁協	8,673	4,994,413	8,623	4,895,944	50	98,469	8,640
	串間市東漁協	1,147	424,559	21	5,902	1,126	418,657	21

資料:農地水産林政課

単位:経営体

			大型 定置網	小型 定置網	地びき網	海面養殖				
50～100t	100～200t	200t以上				計	ぶり、 はまち 養殖	たい類 養殖	ひらめ 養殖	その他の 養殖
14	-	-	1	33	-	7	5	-	-	2
-	-	-	2	34	-	6	3	-	3	-
-	-	-	1	21	-	5	3	-	2	-
-	-	-	1	25	-	4	2	-	2	-
-	-	-	1	19	-	3	1	-	1	1
-	-	-	1	11	-	4	3	-	1	-

単位:経営体

はえ縄		地 引 き 網	ば っ ち 網	船 引 き 網	大 型 定 置 網	小 型 定 置 網	採 貝	採 藻	そ の 他 の 漁 業	海面養殖		
沿 ま ぐ ろ は え 岸 縄	そ の 他 の は え 縄									ぶ り ・ は ま ち 殖	ひ ら め 殖	そ の 他 の 殖
6	38	-	-	3	1	33	-	-	38	5	-	-
3	29	-	1	-	2	34	11	-	24	3	3	-
1	24	-	-	2	1	21	8	-	8	3	2	-
2	12	-	-	2	1	29	6	-	12	2	2	-
0	13	-	-	1	1	19	3	-	19	1	1	1
-	10	-	-	5	2	12	10	-	25	3	1	1

単位:人

50～59歳		60～64歳		65歳以上	
男	女	男	女	男	女
118	26	79	11	83	8
86	17	61	10	110	11
96	12	34	11	111	9
74	9	36	2	94	6
50	6	33	4	85	10
21	1	29	4	77	10

単位:t、千円

属地				
総数	地元船地元水揚		外来船水揚	
漁獲高	漁獲量	漁獲高	漁獲量	漁獲高
4,183,767	7,666	4,161,674	42	22,093
4,874,368	8,903	4,865,029	20	9,339
4,936,402	8,621	4,926,883	18	9,519
4,920,426	8,655	4,912,222	17	8,204
4,910,050	8,644	4,901,846	17	8,204
4,904,148	8,623	4,895,944	17	8,204
5,902	21	5,902	0	0

40. 道路の状況

単位:km、%

区分	路線数	道 路					隧道		橋梁		
		実延長	改 良		舗装		個所数	延長	個所数	延長	
			延長	率	延長	率					
総 数	515	615.0	301.5	49.0	154.1	25.1	7	3.3	350	6.8	
国 道	2	51.3	45.4	88.5	51.3	100.0	6	3.1	42	1.6	
県 道	主要地方道	4	51.4	45.4	88.3	51.4	100.0	-	-	27	0.6
	一般県道	9	51.4	23.6	45.9	51.4	100.0	-	-	36	0.7
	計	13	102.8	69.0	67.1	102.8	100.0	-	-	63	1.3
市 道	500	460.9	187.1	40.6	-	-	1.0	0.2	245	3.9	

注:令和2年4月1日現在

資料:日南国道維持出張所、串間土木事務所、都市建設課

41. 国県道の路線別一覧表

単位:km、%

名称		実延長	改良済		舗装済		
			延長	率	延長	率	
一般国道	国道220号	18.2	18.2	100.0	18.2	100.0	
	国道448号	32.7	27.4	83.5	32.7	100.0	
県 道	主要地方道	日南志布志線	11.6	11.5	99.6	11.6	100.0
		都城串間線	16.9	12.9	76.0	16.9	100.0
		都井岬線	6.8	6.0	88.2	6.8	100.0
		市木串間線	16.1	15.0	93.1	16.1	100.0
		小計	51.4	45.4	88.3	51.4	100.0
	一般地方道	塗木大隅線	0.9	0.9	100.0	0.9	100.0
		今別府串間線	7.6	4.6	60.7	7.6	100.0
		北方南郷線	6.1	5.1	83.9	6.1	100.0
		市木南郷線	8.3	0.9	10.7	8.3	100.0
		高畑山本城線	12.7	4.6	36.5	12.7	100.0
		一氏西方線	7.2	4.1	57.1	7.2	100.0
		串間停車場線	0.1	0.1	100.0	0.1	100.0
		福島港線	0.5	-	-	0.5	100.0
		都井西方線	7.9	3.2	40.3	7.9	100.0
	小計	51.4	23.5	45.9	51.4	100.0	
	合計		154.0	114.2	74.2	154.0	100.0

注:令和3年4月1日現在

資料:日南国道維持出張所、串間土木事務所

42. 建築確認申請件数

単位:棟

年度	総数	鉄筋	鉄筋・鉄骨	鉄骨造	木造	その他
		コンクリート	コンクリート造			
平成28年	32	1	0	5	26	0
29	42	0	0	2	39	1
30	45	0	4	5	35	1
令和元年	37	0	0	5	32	0
2	29	0	0	2	26	1

資料:都市建設課

43. 建築確認申請面積

単位:m²

年度	総数	鉄筋	鉄筋・鉄骨	鉄骨造	木造	その他
		コンクリート	コンクリート造			
平成28年	4924.97	36.72	-	2203.31	2684.94	0
29	7393.42	-	-	1809.71	5295.71	288
30	21973.55	-	3681.26	8577.41	8659.67	1055.21
令和元年	7215.46	-	-	2,682.01	4,533.45	-
2	7595.31	-	-	1,956.50	5,615.04	23.77

資料:都市建設課

44. 建築着工件数・床面積

単位:件、m²

年度	総数		住宅			非住宅	
	件数	床面積	件数		床面積	件数	床面積
			新築	増築			
平成28年	63	14,482.11	43	3	7,056.42	17	7,425.69
29	72	17,356.99	44	2	5,394.06	26	11,962.93
30	77	21,489.52	57	1	8,018.39	19	13,471.13
令和元年	68	14,569.63	37	5	7,203.70	26	7,365.93
2	74	17,198.83	46	7	6,694.42	21	10,504.41

資料:都市建設課

45. 都市公園一覧

種別	公園別	面積(ha)	開設年月日	所在地
街区公園	串間第1児童公園	0.24	昭和61年4月1日	大字西方6636-1(泉町)
	串間第2児童公園	0.25	昭和61年4月1日	大字西方2876(上町3丁目)
	串間第3児童公園	0.24	昭和62年4月1日	大字西方15071-25(今町)
	串間第4児童公園	0.19	昭和62年4月1日	大字南方4278(金谷)
	串間第5児童公園	0.12	昭和62年4月1日	大字西方15157(有明)
	串間第6児童公園	0.16	平成元年4月1日	大字西方8182(本町1丁目)
	串間第7街区公園	0.31	昭和63年4月1日	東町13-1(塩屋原)
	串間第8児童公園	0.15	平成4年4月1日	大字西方4494-1(天神)
	小計	1.66		
	串間第9街区公園	0.28	平成6年4月1日	西浜2丁目4-1
	串間第10街区公園	0.30	平成8年4月1日	西浜1丁目14-1,4-1
	串間第11街区公園	0.23	平成6年4月1日	寺里1丁目4-1
	東町街区公園	0.26	平成16年3月31日	東町20番1
小計	1.07			
計	2.73			
運動公園	串間市総合運動公園	19.37	平成28年1月12日	大字西方9080番地1
	計	19.37		
緑地公園	本町緑地公園	0.20	昭和58年4月1日	大字西方字土手内(本町2丁目)
	福島川河川緑地公園	6.31	平成4年4月1日	大字南方字小迫地内(鍛冶屋)
	串間農工団地公園	0.28	平成5年12月1日	大字西方2960-10(上町3丁目)
	福島川河川歴史公園	0.32	平成6年4月1日	大字南方字州崎2416-1
計	7.11			
地区公園	市木地区多目的運動広場	0.76	平成元年6月10日	大字市木1318-1(八ヶ谷)
	本城地区多目的広場	0.15	平成4年4月1日	大字本城7555-2(下平)
	大東地区多目的運動公園	2.18	平成19年8月1日	大字大平字長迫(揚原)
	北方地区多目的公園	0.29	平成26年10月1日	大字北方4256番地1(屋治)
計	3.38			
合計	32.59			

注:令和3年4月1日現在

資料:都市建設課

46. 漁港

単位：㎡、箇所、m

港名	漁港の種類	泊地面積	指定年月日	防波堤		その他の施設	
				数	延長	数	延長
総数		142,392		33	4,266	96	13,255
宮之浦漁港	第4種	25,275	昭和27年7月29日農林省告示第344号漁港区域指定	7	1,077	22	2,772
都井漁港	第2種	33,133	昭和28年12月28日農林省告示第902号漁港区域指定	9	1,155	29	3,609
〃	〃	〃	昭和52年2月17日農林省告示第101号漁港の種類変更	〃	〃	〃	〃
本城漁港	第1種	16,784	昭和26年9月7日農林省告示第327号漁港区域指定	4	237	21	2,817
福島高松漁港	第1種	53,200	昭和28年12月28日農林省告示第902号漁港区域指定	5	689	7	1,390
市木漁港	第1種	14,000	昭和29年10月30日農林省告示第727号漁港区域指定	8	1,108	17	2,667

注：令和3年4月1日現在

資料：串間土木事務所

47. 港湾

単位：㎡、箇所、m

港名	漁港の種類	泊地面積	指定年月日	防波堤		その他の施設	
				数	延長	数	延長
総数		223,308		15	2,976	86	11,313
福島港	地方港湾	216,790	昭和28年3月13日宮崎県告示第46号	10	2,371	71	10,366
黒井港	地方港湾	2,720	昭和51年3月9日宮崎県告示第301号	2	253	9	496
大納港	地方港湾	3,798	平成2年8月31日宮崎県告示第887号	3	352	6	451

注：令和3年4月1日現在

資料：串間土木事務所

48. 居住世帯の有無(8区分)別住宅数及び住宅以外で人が居住する建物数

年	合計	住宅総数							
		計	居住世帯あり		計	居住世帯なし			
			同居世帯なし	同居世帯あり		一時現在者のみ	小計	空き家	
							二次的住宅	賃貸用の住宅	
平成10年	10,600	9,220	9,220	10	1,380	10	1,360	内訳なし	内訳なし
15年	10,130	8,450	8,430	20	1,680	10	1,670	80	290
20年	9,740	7,850	7,840	20	1,880	-	1,880	40	350
25年	9,930	7,950	7,940	10	1,980	70	1,900	30	110
30年	10,010	7,680	7,660	30	2,330	-	2,330	20	320

注1:平成30年10月1日現在

注2:単位未満四捨五入表示のため総数と内訳の合計は必ずしも一致しない

注3:住宅・土地統計調査では人が居住できない「廃屋」は調査対象外としている

注4:空き家率は、住宅総数に占める空き家数の割合である

資料:総合政策課「住宅・土地統計調査」

49. 住宅の種類(2区分)・構造(5区分)、建築の時期(9区分)別住宅数

単位:戸

建築の時期 (9区分)	総数	住宅の種類(2区分)		構造(5区分)				
		専用住宅	店舗その他の併用住宅	木造 (防火木造を除く)	防火木造	鉄筋・鉄骨 コンクリート 造	鉄骨造	その他
住宅総数	7,680	7,430	250	5,130	1,770	590	180	20
昭和45年以前	1,980	1,920	60	1,690	280	10	-	-
昭和46年～昭和55年	1,360	1,280	70	930	290	140	10	-
昭和56年～平成2年	1,160	1,120	40	730	280	140	-	10
平成3年～平成7年	690	660	30	330	250	110	-	-
平成8年～平成12年	580	560	20	430	120	10	10	-
平成13年～平成17年	480	480	-	230	170	60	-	10
平成18年～平成22年	410	410	-	180	130	40	60	-
平成23年～平成27年	290	280	10	200	70	20	-	-
平成28年～平成30年	140	140	-	20	50	10	70	-

注1:平成30年10月1日現在

注2:単位未満四捨五入表示のため総数と内訳の合計は必ずしも一致しない

資料:総合政策課「住宅・土地統計調査」

50. 住宅の所有の関係(5区分)、建て方(4区分)別住宅数

単位:戸

住宅の建て方	総数	持ち家	借家				都市再生機構(UR)・ 公社の借家
			公営の借家	民営の借家	給与住宅		
総数	7,430	5,930	1,420	350	960	110	-
一戸建	6,700	5,920	700	90	600	10	-
長屋建	170	-	170	100	70	-	-
共同住宅	560	10	550	170	280	100	-
その他	-	-	-	-	-	-	-

注1:平成30年10月1日現在

注2:単位未満四捨五入表示のため総数と内訳の合計は必ずしも一致しない

資料:総合政策課「住宅・土地統計調査」

単位：戸、%

		建築中	住宅以外で 人が居住 する建物数	空き家率
売却用 の住宅	その他 の住宅			
内訳なし	内訳なし	10	20	12.8
50	1,240	-	10	16.5
30	1,460	10	10	19.3
10	1,750	10	30	19.1
10	1,970	-	10	23.3

51. 産業(大分類)別、事業所数・従業者数の推移

区分	平成8年		平成13年		平成18年		区分
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	
総数	1,333	8,478	1,152	7,282	1,180	7,320	総数
A 農業	14	184	13	86	12	53	A 農業、林業
B 林業	7	48	5	27	3	19	B 漁業
C 漁業	5	34	4	37	6	130	C 鉱業、採石業、砂利採取業
D 鉱業	2	24	-	-	-	-	D 建設業
E 建設業	140	1,084	127	901	132	719	E 製造業
F 製造業	106	1,362	77	901	86	742	F 電気・ガス熱供給・水道業
G 電気・ガス熱供給・水道業	2	23	2	20	2	14	G 情報通信業
H 情報通信業	-	-	-	-	6	27	H 運輸業、郵便業
I 運輸業	23	263	24	258	12	129	I 卸売業、小売業
J 卸売・小売業・飲食店	553	1,989	456	1,836	346	1,597	J 金融業、保険業
K 金融・保険業	22	154	17	118	14	79	K 不動産業、物品賃貸業
L 不動産業	10	19	7	17	10	17	L 学術研究、 専門・技術サービス業
M 飲食店、宿泊業	-	-	-	-	111	458	M 宿泊業 飲食サービス業
N 医療、福祉	-	-	-	-	81	1,280	N 生活関連サービス業 娯楽業
O 教育、学習支援業	-	-	-	-	49	339	O 教育、学習支援業
P 複合サービス事業	-	-	-	-	28	410	P 医療、福祉
Q サービス業	426	2,749	400	2,580	259	831	Q 複合サービス事業
R 公務	23	545	20	501	23	476	R サービス業 (他に分類されないもの)
							S 公務 (他に分類されないもの)

注1:平成8年は10月1日現在、その他は7月1日現在

注2:平成18年から、運輸通信業を情報通信業と運輸業に分割。卸売・小売業・飲食業を卸売・小売業と飲食業・宿泊業に分割。
サービス業を福祉・医療、教育・学習支援事業、複合サービス業に分割。

注3:平成21年から経済センサス基礎調査の数値を利用するため、右の表のように区分を変更。
また調査手法も異なることから、平成26年度以降は時系列比較を削除した。

52. 経営組織別事業所数・従業者数

区分	総数	民営					法人で ない団体
		合計	個人	法人			
				合計	会社	会社以外の法人	
事業所数	939	880	440	425	313	112	15
従業者数	7,037	5,830	1,149	4,637	2,785	1,852	44

注1:平成26年7月1日現在

注2:令和元年以降は新設事業所数のみ公表しているため、平成26年の数字を記載する。

資料:総合政策課「経済センサス基礎調査」

単位:事業所、人

平成21年		平成26年		(再掲)平成26年産業(大分類)別、従業者規模別事業所数					
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30人以上	派遣・下請 従業者
1,074	7,363	939	7,037	603	172	94	31	32	7
19	95	19	315	5	7	2	4	1	-
6	148	6	161	3	-	1	1	1	-
1	1	1	1	1	-	-	-	-	-
118	606	97	492	54	29	12	2	-	-
79	704	69	625	38	17	9	1	4	-
4	15	3	14	-	2	-	-	-	1
4	16	3	8	3	-	-	-	-	-
12	146	8	118	2	-	5	-	1	-
291	1,577	223	1,193	154	43	15	6	5	-
12	88	11	107	6	-	3	1	1	-
19	56	16	32	14	1	-	-	-	1
32	127	32	111	27	3	1	1	-	-
106	524	102	418	78	17	5	1	1	-
125	319	106	302	90	9	4	2	-	1
40	323	42	398	21	4	12	-	5	-
73	1,443	73	1,518	25	17	14	8	9	-
21	199	18	200	9	6	1	1	1	-
91	453	89	426	61	14	9	1	2	2
21	523	21	598	12	3	1	2	1	2

平成21年経済センサス基礎調査
平成18年事業所・企業統計調査大分類との対応表

[H18]	[H21]
A, B	→ A
H	→ G, H
J	→ I, M
O	→ N, O
P	→ I, L, Q
Q	→ G, K, L, N, R, S
R	→ R, S

単位:事業所、人

国・地方公共団体		
合計	国	地方公共団体
59	3	56
1,207	167	1,040

53. 産業(中分類)別、事業所数及び従業者数

産業中分類	事業所数	従業者数	産業中分類	事業所数	従業者数
全産業	847	6,092	電気・ガス・熱供給・水道業	1	2
農業・林業	15	236	電気業	1	2
農業	10	102	ガス業	-	-
林業	5	134	熱供給業	-	-
漁業	4	154	水道業	-	-
漁業(水産養殖業を除く)	-	-	情報通信業	2	4
水産養殖業	4	154	通信業	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	1	1	放送業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	情報サービス業	-	-
建設業	92	480	インターネット附随サービス業	-	-
総合工事業	54	350	映像・音声・文字情報制作業	2	4
職別工事業(設備工事業を除く)	22	59	運輸業・郵便業	8	114
設備工事業	16	71	鉄道業	-	-
製造業	68	609	道路旅客運送業	2	37
食料品製造業	14	74	道路貨物運送業	3	39
飲料・たばこ・飼料製造業	15	116	水運業	2	34
繊維工業業	3	146	航空運輸業	-	-
木材・木製品製造業(家具を除く)	7	22	倉庫業	-	-
家具・装備品製造業	5	10	運輸に附帯するサービス業	1	4
パルプ・紙・紙加工品製造業	-	-	郵便業(信書便事業を含む)	-	-
印刷・同関連業	3	6	卸売・小売業	210	1,098
化学工業業	-	-	各種商品卸売業	-	-
石油製品・石炭製品製造業	1	4	繊維・衣服等卸売業	-	-
プラスチック製品製造業	2	106	飲食料品卸売業	16	91
ゴム製品製造業	-	-	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	2	5
なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	機械器具卸売業	1	8
窯業・土石製品製造業	5	41	その他の卸売業	4	28
鉄鋼業	-	-	各種商品小売業	-	-
非鉄金属製造業	-	-	織物・衣服・身の回り品小売業	8	33
金属製品製造業	3	6	飲食料品小売業	63	458
はん用機械器具製造業	-	-	機械器具小売業	29	98
生産用機械器具製造業	1	2	その他の小売業	81	356
業務用機械器具製造業	-	-	無店舗小売業	6	21
電子部品・デバイス・電子回路	1	12	金融業・保険業	10	71
電気機械器具製造業	1	12	銀行業	2	25
情報通信機械器具製造業	1	37	協同組織金融業	2	16
輸送用機械器具製造業	2	8	クレジットカード業等非預金信用機関	-	-
その他の製造業	4	7	金融商品取引業、商品先物取引業	-	-
			補助的金融業等	-	-
			保険業(保険媒介代理業等を含む)	6	30

平成28年6月1日現在 ※公務については、平成26年7月1日現在
資料:総合政策課「経済センサス活動調査」

単位:事業所、人

産業中分類	事業所数	従業者数
不動産業・物品賃貸業	13	31
不動産取引業	4	7
不動産賃貸業、管理業	3	9
物品賃貸業	6	15
学術研究・専門・技術サービス業	31	75
学術・開発研究機関	1	1
専門サービス業	12	27
広告業	-	-
技術サービス業	18	47
宿泊業・飲食サービス業	93	383
宿泊業	11	58
飲食店	75	271
持ち帰り・配達飲食サービス業	7	54
生活関連サービス業・娯楽業	98	279
洗濯、理容、美容、浴場業	75	129
その他の生活関連サービス業	11	44
娯楽業	12	106
教育・学習支援業	18	108
学校教育	3	84
その他の教育、学習支援業	15	24
医療・福祉	68	1,308
医療業	24	587
保健衛生	-	-
社会保険・社会福祉・介護事業	44	721
複合サービス事業	16	188
	8	35
協同組合(他に分類されないもの)	8	153
サービス業(他に分類されないもの)	78	353
廃棄物処理業	7	74
自動車整備業	24	74
機械等修理業(別掲を除く)	3	17
職業紹介・労働者派遣業	1	2
その他の事業サービス業	15	118
政治・経済・文化団体	18	43
宗教	10	25
その他のサービス業	-	-
公務(他に分類されるものを除く)	21	598
国家公務	1	156
地方公務	20	442

54. 産業(大分類)別、町丁・大字別事業所数

町丁・大字名	総数	農林漁業	鉱業・採石業・砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業
総数	847	19	1	92	68	1	2	8	210
大字秋山	5	1	-	1	3	-	-	-	-
大字一氏	3	1	-	-	1	-	-	-	-
大字市木	27	1	-	2	2	-	-	-	4
大字大納	10	-	-	-	1	-	-	1	1
大字大平	29	2	-	8	3	-	-	-	7
大字北方	33	2	-	7	4	-	-	-	6
大字串間	50	1	-	8	7	-	1	2	17
大字崎田	5	1	-	1	1	-	-	-	1
大字高松	9	-	-	1	1	-	-	-	3
大字都井	31	-	-	5	-	-	-	2	7
大字奈留	65	1	-	12	8	-	-	-	16
大字西方	381	2	-	26	19	1	1	2	92
大字奴久見	1	-	1	-	-	-	-	-	-
大字本城	49	1	-	8	2	-	-	-	14
大字南方	67	3	-	9	8	-	-	1	13
寺里1丁目	9	-	-	1	1	-	-	-	2
寺里2丁目	8	-	-	-	-	-	-	-	4
西浜1丁目	24	-	-	-	1	-	-	-	13
西浜2丁目	18	2	-	-	4	-	-	-	6
東町	23	1	-	3	2	-	-	-	4

注:平成28年6月1日現在 ※公務については、平成26年7月1日現在

資料:総合政策課「経済センサス活動調査」

55. 産業(大分類)別、町丁・大字別従業者数

町丁・大字名	総数	農林漁業	鉱業・採石業・砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業
総数	6,092	390	1	480	609	2	4	114	1,098
大字秋山	64	36	-	9	19	-	-	-	-
大字一氏	26	16	-	-	6	-	-	-	-
大字市木	75	3	-	18	6	-	-	-	8
大字大納	38	-	-	-	9	-	-	4	1
大字大平	120	7	-	39	15	-	-	-	36
大字北方	234	6	-	29	44	-	-	-	24
大字串間	467	95	-	41	110	-	3	22	78
大字崎田	68	4	-	1	60	-	-	-	2
大字高松	52	-	-	2	8	-	-	-	6
大字都井	173	-	-	24	-	-	-	34	27
大字奈留	434	8	-	64	31	-	-	-	76
大字西方	2,801	24	-	148	201	2	1	37	466
大字奴久見	1	-	1	-	-	-	-	-	-
大字本城	364	1	-	15	4	-	-	-	65
大字南方	457	12	-	70	53	-	-	17	60
寺里1丁目	38	-	-	2	13	-	-	-	3
寺里2丁目	49	-	-	-	-	-	-	-	29
西浜1丁目	172	-	-	-	12	-	-	-	97
西浜2丁目	332	147	-	-	14	-	-	-	109
東町	127	31	-	18	4	-	-	-	11

平成28年6月1日現在 ※公務については、平成26年7月1日現在

資料:総合政策課「経済センサス活動調査」

単位:事業所

金融業・ 保険業	不動産業・ 物品賃貸業	学術研究・ 専門技術 サービス業	宿泊業・ 飲食 サービス業	生活関連 サービス業・ 娯楽業	教育・学習 支援業	医療福祉	複合 サービス業	サービス業 (他に分類 されない もの)	公務
10	13	31	93	98	18	68	16	78	21
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
-	-	1	1	9	-	1	2	2	2
-	-	-	4	-	-	-	1	2	-
-	2	-	-	3	1	1	1	1	-
-	1	-	1	2	2	-	-	7	1
-	-	-	1	6	-	3	1	3	-
-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	2	1	-	-	-	-	1
-	-	1	2	6	-	3	2	1	2
-	-	3	3	6	1	5	2	6	2
9	9	20	65	40	12	39	3	34	7
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	3	7	-	5	2	4	3
1	-	-	1	7	-	8	1	13	2
-	-	1	2	-	-	1	-	1	-
-	-	-	3	1	-	-	-	-	-
-	-	-	1	6	-	-	-	2	1
-	-	-	2	-	1	1	-	2	-
-	-	4	2	4	1	1	1	-	-

単位:人

金融業・保 険業	不動産業・ 物品賃貸業	学術研究・ 専門技術 サービス業	宿泊業・ 飲食サービス 業	生活関連 サービス業・ 娯楽業	教育・学習 支援業	医療福祉	複合サービ ス業	サービス業 (他に分類さ れないもの)	公務
71	31	75	383	279	108	1,308	188	353	598
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	4	-	-	-	-	-	-	-
-	-	1	1	13	-	7	10	5	3
-	-	-	10	-	-	-	7	7	-
-	8	-	-	4	1	7	3	-	-
-	1	-	17	3	62	-	-	47	1
-	-	-	2	14	-	78	7	17	-
-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	12	23	-	-	-	-	1
-	-	2	3	8	-	63	7	2	3
-	-	4	17	11	1	94	104	20	4
70	21	53	252	71	42	850	19	156	388
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	10	31	-	48	9	22	159
1	-	-	2	32	-	114	-	61	35
-	-	2	7	-	-	9	-	2	-
-	-	-	19	1	-	-	-	-	-
-	-	-	6	48	-	-	-	5	4
-	-	-	19	-	1	33	-	9	-
-	-	9	6	20	1	5	22	-	-

56. 産業(中分類)別製造事業所数・従業者数及び製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

単位:事業所、人、万円

区分	平成28年			平成29年			平成30年			令和元年			令和2年		
	事業所数	従業者数	出荷額	事業所数	従業者数	出荷額	事業所数	従業者数	出荷額	事業所数	従業者数	出荷額	事業所数	従業者数	出荷額
総数	34	424	355,690	33	470	389,257	30	459	381,819	28	439	386,876	25	399	320,084
食料品	10	67	14,221	9	67	38,947	8	63	33,187	8	63	40,514	8	62	33,873
飲料・たばこ	8	74	113,101	7	72	118,271	6	64	112,656	6	63	103,840	5	50	76,551
繊維	2	60	×	3	97	25,714	3	93	20,385	3	96	19,836	2	75	×
木材	3	13	12,115	3	15	15,499	2	12	×	-	-	-	-	-	-
家具	1	4	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
パルプ・紙	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
印刷	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
化学	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
石油・石炭	1	4	×	1	4	×	1	4	×	1	5	×	1	5	×
プラスチック	2	106	×	1	7	×	1	7	×	1	7	×	1	6	×
ゴム	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
皮革	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石	4	33	62,596	4	43	49,827	4	43	46,888	4	33	67,528	4	50	58,241
鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非鉄	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金属	-	-	-	1	5	×	1	6	×	1	6	×	-	-	-
はん用機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生産用機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務用機械	-	-	-	1	15	×	1	16	×	1	12	×	1	12	×
電子部品	1	12	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気機械	1	12	×	2	109	×	2	114	×	2	117	×	2	107	×
情報機械	1	39	×	1	36	×	1	37	×	1	37	×	1	32	×
輸送機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1:各年6月1日現在

注2:出荷額は調査時点より概ね過去1年間の実績を示す。(事業所数が少数の場合、出荷額は秘匿処理としている)

資料:総合政策課「工業統計調査」、平成28年のみ「平成28年経済センサス-活動調査」

57. 従業者規模別製造事業所及び従業者数並びに製造品出荷額(従業員4人以上の事業所)

単位:事業所、人、万円

年次	製造事業所		
	事業所数	従業者数	出荷額
28	34	424	355,690
29	33	470	389,257
30	30	459	381,819
令和元年	28	439	386,876
2	25	399	320,084

注1:各年6月1日現在

資料:総合政策課「工業統計調査」、平成28年のみ「平成28年経済センサス-活動調査(製造業)」

58. 商業の推移

単位:店、人、万円、%

年次	商店数			従業者数			年間商品販売額		
	実数	対前回比	指数	実数	対前回比	指数	実数	対前回比	指数
平成16年	330	90.9	100.0	1,425	99.9	100.0	1,801,820	91.1	100.0
19	317	96.1	96.1	1,380	96.8	96.8	1,699,616	94.3	94.3
23	221	69.7	67.0	952	69.0	66.8	1,439,900	84.7	79.9
26	189	85.5	57.3	891	93.6	62.5	1,771,900	123.1	98.3
28	210	111.1	63.6	1,098	123.2	77.1	2,136,900	120.6	118.6

注1:指数は各項目ともに(平成16年=100)とする。

注2:平成16年、19年は各年7月1日現在、平成23年は2月1日現在、平成28年は6月1日現在

資料:総合政策課「商業統計調査」、ただし平成23年、28年は「経済センサス-活動調査」、平成26年は「経済センサス基礎調査」

59. 業態別の商店数、従業者数、年間商品販売額、売場面積

単位:店、人、万円

年次	総数			卸売業			小売業		
	商店数	従業者数	年間商品販売額	商店数	従業者数	年間商品販売額	商店数	従業者数	年間商品販売額
平成16年	330	1,425	1,801,820	28	149	285,783	302	1,276	1,516,037
19	317	1,380	1,699,616	27	125	194,004	290	1,255	1,505,612
23	221	952	1,439,900	23	123	296,300	198	829	1,143,600
26	189	891	1,771,900	15	108	550,600	174	783	1,221,300
28	210	1,098	2,136,900	23	132	691,600	187	966	1,445,300

注1:平成16年、19年は各年7月1日現在、平成23年は2月1日現在、平成28年は6月1日現在

注2:58. 59について、政府統計表の簡略化によりデータを得られないため平成28年分までの掲載。

資料:総合政策課「商業統計調査」、ただし平成23年、28年は「経済センサス-活動調査」、平成26年は「経済センサス基礎調査」

60. 観光客(県内及び県外)の推移

単位:人、%

年次	観光客総数						宿泊者	
			県外者		県内者			
	実数	対前年比	実数	対前年比	実数	対前年比	実数	対前年比
平成27年	260,345	92.8	119,975	91.9	140,370	93.5	26,619	96.9
28	274,625	105.5	121,739	101.5	152,886	108.9	24,197	90.9
29	251,538	91.6	116,924	96.0	134,614	88.0	17,405	71.9
30	245,792	97.7	114,311	97.8	131,481	97.7	20,643	118.6
令和元年	225,526	91.8	109,340	95.7	116,186	88.4	19,606	95.0
2年	165,172	73.2	79,048	72.3	86,124	74.1	13,888	70.8

資料:商工観光スポーツランド推進課

61. 市内誘致企業一覧(市誘致企業)

串間市誘致

誘致年月	業種	企業名	主要製造品	住所
昭和44年4月	木材	宮崎銘木工芸事業協同組合	加工木材	大字南方2535-39
昭和61年4月	酒造	寿海酒造協業組合	焼酎	大字北方1295
昭和63年6月	木材	(有)大山工業	杉丸杭木	大字西方7247
昭和63年7月	運輸	九州ヤマト運輸(株)串間センター	宅配	大字南方2219-53
昭和63年7月	造船	(有)串間船舶技研	FRP船塗装	大字西方7213-2
平成22年7月	観光事業	志布志湾 大黒 イルカランド	イルカ水族館・プール等	大字高松1481-3

注:令和3年3月31日現在

資料:商工観光スポーツランド推進課

62. 市内誘致企業一覧(県誘致企業)

宮崎県誘致

誘致年月	業種	企業名	主要製造品	住所
昭和58年11月	縫製	菅公アパレル(株)崎田工場	スポーツウェア	大字崎田582
平成9年10月	カメラ製造	(株)ジェイエアイ電子	CCDビデオ・カメラ	大字西方2960-14
平成22年7月	医療部品	(有)東進メディカル	医療用コード	大字西方2960-11
平成22年7月	医療部品	内外通商(株)	医療用コード	大字南方2219-54
平成27年7月	農産物の生産・加工・販売	(株)くしまアオイファーム	干し芋、加工品等の製造販売	大字奈留6564-12
平成28年3月	農林水産物生産加工施設	くしま木質バイオマス(株)	木質ペレット製造・販売	大字西方1803
令和2年8月	情報サービス業	(株)アイティーシェルパ	コールセンター	西浜1-2-1

注:令和3年3月31日現在

資料:商工観光スポーツランド推進課

63. 産業分類別の事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積

産 業 分 類	事 業 所 数						
	計	従 業 者 規 模 区 分					
		1～ 4人	5～ 9人	10～ 19人	20～ 29人	30～ 49人	50人 以上
総 数 (卸 売 ・ 小 売 合 計)	210	145	43	12	6	3	1
卸 売 業 計	23	15	3	5	-	-	-
52 飲食料品卸売業	16	11	1	4	-	-	-
521 農畜産物・水産物	10	6	1	3	-	-	-
522 食料・飲料	6	5	-	1	-	-	-
53 建築材料,鉱物金属材料等卸売業	2	2	-	-	-	-	-
531 建築材料	1	1	-	-	-	-	-
536 再生資源	1	1	-	-	-	-	-
54 機械器具卸売業	1	-	1	-	-	-	-
542 自動車	1	-	1	-	-	-	-
55 その他の卸売業	4	2	1	1	-	-	-
553 紙・紙製品	1	1	-	-	-	-	-
559 他に分類されない	3	1	1	1	-	-	-
小 売 業 計	187	130	40	7	6	3	1
57 織物・衣服・身の回り品小売業	8	5	3	-	-	-	-
571 呉服・服地・寝具小売業	1	1	-	-	-	-	-
572 男子服	1	-	1	-	-	-	-
573 婦人・子供服	5	3	2	-	-	-	-
574 靴・履物	1	1	-	-	-	-	-
58 飲食料品小売業	63	37	15	4	4	3	-
581 各種食料品	9	1	3	1	2	2	-
582 野菜・果実	5	4	-	-	1	-	-
583 食肉	2	1	1	-	-	-	-
584 鮮魚	4	3	1	-	-	-	-
585 酒	15	14	1	-	-	-	-
586 菓子・パン	7	3	4	-	-	-	-
589 その他の飲食料品	21	11	5	3	1	1	-
59 機械器具小売業	29	24	4	1	-	-	-
591 自動車	20	18	1	1	-	-	-
592 自転車	2	2	-	-	-	-	-
593 機械器具(自動車・自転車を除く)	7	4	3	-	-	-	-
60 その他の小売業	81	60	16	2	2	-	1
600 管理、補助的経済活動を行う事業所	3	3	-	-	-	-	-
602 じゅう器	6	6	-	-	-	-	-
603 医薬品・化粧品	14	8	6	-	-	-	-
604 農耕用品	8	6	2	-	-	-	-
605 燃料	23	18	4	1	-	-	-
606 書籍・文房具	5	1	2	1	1	-	-
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器	5	5	-	-	-	-	-
608 写真機・時計・眼鏡	2	2	-	-	-	-	-
609 他に分類されない	15	11	2	-	1	-	1
61 無店舗小売業	6	4	2	-	-	-	-
611 通信販売・訪問販売	3	2	1	-	-	-	-
612 自動販売機	1	1	-	-	-	-	-
619 その他の無店舗	2	1	1	-	-	-	-

注:平成28年6月1日現在

資料:総合政策課「経済センサス-活動調査」

単位:事業所、人、百万円、㎡

経営組織		従業者数			うち臨時雇用数		年間商品 販売額	売場面積
		計	男	女	男	女		
個人	法人その他							
100	109	1,098	485	613	129	111	20,418	21,704
9	14	132	74	58	16	19	6,844	-
6	10	91	46	45	12	15	6,343	-
2	8	65	41	24	8	6	6,211	-
4	2	11	5	21	4	9	132	-
2	-	5	2	3	2	2	×	-
1	-	2	1	1	1	0	×	-
1	-	3	1	2	1	2	×	-
-	1	8	6	2	-	-	×	-
-	1	8	6	2	-	-	×	-
1	3	28	20	8	2	2	×	-
1	0	2	1	1	1	1	×	-
0	3	26	19	7	1	1	×	-
91	95	966	411	555	113	92	13,574	21,704
3	5	33	7	26	3	5	338	×
1	-	1	0	1	0	1	×	×
-	1	5	2	3	1	1	16	100
1		24	2	22	1	3	281	×
1	-	3	3	0	1	0	×	-
31	32	458	140	318	40	35	6,300	5,978
2	7	181	47	134	4	2	2,962	3,042
4	1	31	11	20	1	4	296	120
1	1	10	6	4	2	0	×	×
3	1	15	8	7	4	1	152	50
8	7	34	18	16	12	13	175	201
4	3	33	12	21	5	5	78	189
9	21	154	38	116	12	10	×	×
20	9	98	64	34	26	12	1,560	2,002
16	4	61	47	14	20	4	934	96
2	-	5	2	3	2	1	×	-
2	5	32	15	17	4	7	×	1,906
34	46	357	187	170	43	38	5,267	×
-	3	7	3	4	1	4	×	×
5	1	9	3	6	2	3	62	64
5	9	55	20	35	8	6	695	517
4	4	21	14	7	7	3	260	229
4	19	77	54	23	12	4	1,781	165
5	-	61	47	14	4	2	209	-
3	2	6	2	4	2	3	34	60
3	3	4	2	2	1	1	×	×
7	8	117	42	75	6	12	×	×
3	3	21	13	8	1	3	109	-
1	2	11	8	3	0	1	×	-
1	-	1	0	1	0	1	×	-
1	1	9	5	4	1	1	×	-

64. 上水道の状況

区分 年度	年間配水量 (m ³)	給水				
		給水戸数 (戸)	給水人口 (人)	有収水量 (m ³)	1日1人当たり 平均給水量(ℓ)	配水管総延長 (m)
平成28年	1,928,164	6,581	14,056	1,580,221	307	191,288
29	1,947,054	6,543	13,815	1,600,727	317	191,825
30	2,187,152	8,149	16,909	1,791,736	290	318,670
令和元年	2,130,253	8,109	16,541	1,756,009	290	318,613
2	2,116,840	7,997	16,200	1,750,168	295	319,198

資料: 上下水道課

65. 簡易水道の状況

区分 年度	年間配水量 (m ³)	給水				
		給水戸数 (戸)	給水人口 (人)	有収水量 (m ³)	1日平均配水量 (m ³)	配水管総延長 (m)
平成26年	434,919	1,729	3,786	315,544	1,191	86,044
27	389,932	1,712	3,672	311,837	1,065	86,045
28	397,862	1,683	3,569	308,995	1,090	86,386
29	381,121	1,683	3,463	292,044	1,044	87,926

資料: 上下水道課

注: 平成29年度末をもって簡易水道は上水道事業へ統合したもので以降記載なし。

66. 消費者物価指数

(1) 宮崎市

年次	総合	食料	住居	光熱 水道	家具 家事用品	被服及び 履物
平成29年	99.3	97.6	101.0	96.3	96.7	103.2
30	99.8	98.1	100.5	99.3	94.7	101.0
令和元年	100.1	98.4	100.2	101.2	96.7	99.7
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	99.5	99.2	101.3	101.7	100.2	100.2

年次	保健 医療	交通 通信	教育	教養 娯楽	諸雑費
平成29年	98.3	99.2	104.6	99.2	103.3
30	99.4	100.8	105.2	99.5	104.1
令和元年	100.1	100.7	104.2	100.8	103.7
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	99.4	95.5	100.4	101.4	102.1

(2) 全国

年次	総合	食料	住居	光熱 水道	家具 家事用品	被服及び 履物
平成29年	98.6	96.6	99.3	96.4	96.6	98.3
30	99.5	98.1	99.2	100.2	95.5	98.5
令和元年	100.0	98.5	99.5	102.5	97.7	98.9
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	99.8	100.0	100.6	101.3	101.7	100.4

年次	保健 医療	交通 通信	教育	教養 娯楽	諸雑費
平成29年	97.5	99.5	109.0	98.2	101.6
30	99.0	100.8	109.5	99.0	102.1
令和元年	99.7	100.2	107.9	100.7	102.1
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	99.6	95.0	100.0	101.6	101.1

注：令和2年の値を100として算定している。前回調査年の平成27年を基準とした統計書と一致しない。

資料：宮崎県統計調査課「消費者物価指数」

67. 市内総生産(実数)

単位:百万円

経済活動の種類	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
1 農業	3,533	3,862	3,849	3,589	4,099
2 林業	662	661	685	800	755
3 水産業	3,293	3,166	3,321	3,248	3,176
4 鉱業	20	18	35	28	25
5 製造業	1,906	1,790	1,894	1,984	1,481
6 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,782	1,821	1,862	1,785	1,734
7 建設業	3,432	3,595	3,145	4,172	4,812
8 卸売・小売業	3,709	3,723	3,819	3,765	3,722
9 運輸・郵便業	891	948	996	935	954
10 宿泊・飲食サービス業	973	1,009	964	868	712
11 情報通信業	1,539	1,678	1,521	1,508	1,428
12 金融・保険業	1,464	1,463	1,593	1,604	1,887
13 不動産業	4,467	4,414	4,470	4,326	4,335
14 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,429	1,424	1,363	1,305	1,161
15 公務	6,782	6,950	7,862	7,408	7,687
16 教育	2,919	2,839	2,432	2,344	2,408
17 保健衛生・社会事業	7,141	7,187	7,027	6,943	7,033
18 その他のサービス	2,076	2,081	2,097	2,026	1,951
小計	48,018	48,629	48,937	48,636	49,361
輸入品に課される税・関税	755	680	745	804	808
(控除) 総資本形成にかかる消費税	461	457	467	482	517
市町村内総生産	48,313	48,850	49,216	48,958	49,652
(参考) 第1次産業	7,488	7,690	7,856	7,636	8,031
第2次産業	5,358	5,402	5,074	6,183	6,318
第3次産業	35,172	35,535	36,007	34,816	35,012
就業者数	8,779	8,671	8,572	8,478	8,408
就業者1人当たり市町村内総生産	5,503	5,634	5,741	5,775	5,905

注1: 令和2年3月31日現在

注2: 生産額計は単位未満四捨五入のため必ずしも一致しない。

資料: 宮崎県統計調査課

68. 市内総生産(対前年度増加率)

単位：%

経済活動の種類	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
1 農業	8.2	9.3	△ 0.3	△ 6.8	14.2
2 林業	9.4	△ 0.1	3.6	16.7	△ 5.5
3 水産業	26.2	△ 3.9	4.9	△ 2.2	△ 2.2
4 鉱業	△ 24.0	△ 9.4	95.9	△ 22.0	△ 9.4
5 製造業	△ 7.0	△ 6.1	5.8	4.8	△ 25.4
6 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	24.6	2.2	2.2	△ 4.1	△ 2.8
7 建設業	△ 15.9	4.7	△ 12.5	32.6	15.4
8 卸売・小売業	1.5	0.4	2.6	△ 1.4	△ 1.1
9 運輸・郵便業	6.5	6.3	5.1	△ 6.1	2.0
10 宿泊・飲食サービス業	△ 3.3	3.6	△ 4.4	△ 10.0	△ 17.9
11 情報通信業	1.4	9.0	△ 9.3	△ 0.9	△ 5.3
12 金融・保険業	6.1	△ 0.1	8.9	0.7	17.6
13 不動産業	△ 2.2	△ 1.2	1.3	△ 3.2	0.2
14 専門・科学技術・業務支援サービス業	3.2	△ 0.4	△ 4.3	△ 4.3	△ 11.0
15 公務	5.6	2.5	13.1	△ 5.8	3.8
16 教育	△ 2.0	△ 2.7	△ 14.3	△ 3.6	2.7
17 保健衛生・社会事業	4.4	0.6	△ 2.2	△ 1.2	1.3
18 その他のサービス	5.2	0.2	0.8	△ 3.4	△ 3.7
小 計	3.0	1.3	0.6	△ 0.6	1.5
輸入品に課される税・関税	△ 0.9	△ 9.9	9.5	8.0	0.5
(控除) 総資本形成にかかる消費税	14.1	△ 0.8	2.2	3.4	7.2
市町村内総生産	2.8	1.1	0.7	△ 0.5	1.4
(参考) 第1次産業	15.6	2.7	2.2	△ 2.8	5.2
第2次産業	△ 13.0	0.8	△ 6.1	21.9	2.2
第3次産業	3.5	1.0	1.3	△ 3.3	0.6
就業者数	△ 1.3	△ 1.2	△ 1.1	△ 1.1	△ 0.8
就業者1人当たり市町村内総生産	4.2	2.4	1.9	0.6	2.3

注：令和2年3月31日現在

資料：宮崎県統計調査課

69. 市民所得(参考)

単位: 百万円

経済活動の種類	26年度	27年度	28年度	29年度	令和元年度
1. 雇用人報酬	22,531	23,041	23,150	28,098	27,860
(1) 賃金・俸給	18,597	18,400	18,756	22,915	23,126
(2) 雇主の社会負担	3,934	4,640	4,394	5,182	4,734
2. 財産所得	3,055	2,009	2,199	1,928	2,007
(1) 受取	3,865	2,984	2,901	2,603	2,023
(2) 支払	809	975	702	675	16
(3) 一般政府	△ 358	△ 568	△ 318	△ 226	131
(4) 家計	3,389	2,542	2,500	2,118	1,827
(5) 対家計民間非営利団体	24	35	17	36	49
3. 企業所得	10,101	10,689	11,224	10,561	9,382
(1) 民間法人企業	4,403	4,114	3,830	2,964	4,128
(2) 公的企業	131	△ 94	△ 305	△ 155	33
(3) 個人企業	5,567	6,669	7,699	7,751	5,221
ア 農林水産業	1,153	2,764	3,917	3,699	2,244
イ その他の産業	972	1,226	1,106	1,207	1,113
ウ 持ち家	3,441	2,679	2,676	2,846	1,863
市町村民所得	35,687	35,738	36,573	40,587	39,249

資料: 宮崎県統計調査課

※市民所得については「参考値」として公表されており、次の理由により十分に精度の確保が得られていないものと考えられることから、その利用にあたっては注意を要する。

市町村民経済計算は、複雑な地域経済活動の状況を市町村の行政単位に限定して推計したものである。
 しかしながら、市町村単位で推計に使用できる統計データは非常に限られている。
 特に市町村民所得推計においては、直接数値を積み上げることができるものがほとんどないことから、「県民経済計算」の推計値を総生産額や人口、従業者数等の対全県比により按分する方法で推計している。
 このように、推計値を更に別の指標により加工することにより、実態と乖離していくことが懸念される。

70. 自動車台数の推移

(1) 乗用・貨物・乗合・特殊

単位:台

年度	貨物			乗合		乗用		特殊	
	普通	小型	被けん引	普通	小型	普通	小型	特種	大型特殊
平成28年	370	626	4	6	31	2,239	3,281	196	128
29	370	608	6	5	31	2,308	3,238	198	128
30	379	602	8	5	31	2,365	3,128	193	126
令和元年	371	584	9	6	27	2,413	3,021	194	127
2	391	579	13	6	26	2,432	2,939	193	130

注1:各年3月31日現在

注2:軽4輪は除く

資料:九州運輸局宮崎運輸支局

(2) 原動機付自転車・軽自動車・小型特殊・2輪

単位:台

年	原動機付自転車			軽自動車			小型特殊		2輪
	50cc以下	50cc超 90cc以下	90cc超 125cc以下	2輪(125cc 超250以下)	4輪貨物	4輪乗用	農耕用	その他	250cc超
平成29年	877	44	82	151	4,047	5,370	1,461	82	204
30	822	40	87	145	3,921	5,223	1,429	83	187
31	773	36	87	142	3,861	5,290	1,395	90	186
令和2年	715	36	88	140	3,746	5,255	1,345	95	187
3	670	37	97	155	3,699	5,148	1,320	101	193

注1:各年4月1日現在

注2:非課税台数を含む。

資料:税務課

71. 職業紹介

(1) 一般職業紹介状況(パート含)

単位:人、件、%

年度	有効 求職者数	新規求職 者数	有効 求人数	新規 求人数	就職件数	就職率
平成28年	13,706	3,484	14,573	5,331	1,805	51.8
29	13,474	3,298	15,012	5,489	1,775	53.8
30	13,790	3,172	15,298	5,403	1,707	53.8
令和元年	13,066	3,020	13,224	4,685	1,480	49.0
2	15,029	2,935	12,689	4,682	1,372	46.7

資料:日南公共職業安定所(管内)

(2) 産業別新規求人数

単位:人

年度	総数		農林水産業		鉱業		建設業		製造業	
	一般	うち パート	一般	うち パート	一般	うち パート	一般	うち パート	一般	うち パート
平成28年	5,331	1,946	291	73	-	-	273	4	962	205
29	5,489	2,043	247	64	-	-	268	0	870	198
30	5,403	1,790	227	54	-	-	320	4	861	145
令和元年	4,685	1,517	216	45	-	-	296	8	654	110
2	4,682	1,767	266	94	-	-	317	23	488	81

年度	卸小売業		金融保険・不動産業		運輸・通信業		電気・ガス・水道業		サービス業		公務・その他	
	一般	うち パート	一般	うち パート	一般	うち パート	一般	うち パート	一般	うち パート	一般	うち パート
平成28年	692	384	17	-	228	49	6	1	2,828	1,185	70	45
29	503	254	27	1	168	20	27	-	3,286	1,450	93	56
30	474	267	26	1	266	60	19	-	3,101	1,205	109	54
令和元年	362	193	22	2	192	29	11	-	2,825	1,085	107	45
2	378	194	29	1	177	53	11	-	2,927	1,240	89	81

資料:日南公共職業安定所(管内)

72. 雇用保険業務適用及び給付状況

単位:ヵ所、人、千円

年度	適用状況				給付状況			
	適用事業所数	被保険者数	資格取得者数	資格喪失者数	受給資格	初回	受給者 実人員	給付額
平成28年	1,370	15,230	3,006	2,747	987	743	286	376,456
29	1,375	15,567	2,969	2,769	930	681	253	335,628
30	1,374	15,515	2,899	2,928	1,053	757	278	366,486
令和元年	1,369	15,429	2,690	2,865	1,016	742	259	359,293
2	1,380	15,049	2,468	2,719	1,100	907	358	549,384

資料:日南公共職業安定所(管内)

73. 国民年金被保険者状況

単位:人

年度	被保険者数				免除被保険者数		
	総数	1号	3号	任意	総数	法免	申免
28	2,992	2,274	692	26	844	280	564
29	2,725	2,061	644	20	745	257	488
30	2,614	1,984	617	13	714	249	465
令和元年	2,468	1,872	585	11	687	249	438
令和2年	2,345	1,803	536	6	701	240	461

資料:市民生活課

74. 国民年金受給権者状況

単位:件、千円

年度	老齢基礎年金		老齢年金		障害基礎年金		障害年金	
	件数	支給額	件数	支給額	件数	支給額	件数	支給額
28	6,518	4,454,016	364	187,248	601	526,744	40	35,494
29	6,706	4,541,019	441	194,377	584	509,946	37	32,730
30	6,778	4,586,934	379	165,893	582	506,709	36	31,951
令和元年	6,846	4,635,557	325	142,423	566	491,957	30	26,328
令和2年	6,926	4,704,187	267	115,767	537	466,737	27	23,841

年度	遺族基礎年金		母子年金		遺児年金		寡婦年金	
	件数	支給額	件数	支給額	件数	支給額	件数	支給額
28	38	27,636	-	-	-	-	7	3,046
29	38	26,829	-	-	-	-	8	3,577
30	33	21,780	-	-	-	-	8	3,577
令和元年	29	19,236	-	-	-	-	9	3,883
令和2年	26	17,744	-	-	-	-	10	4,263

資料:市民生活課

75. 国民健康保険状況(加入・給付状況)

(1) 加入状況

単位：世帯、人

年度	世帯数				被保険者数				
	総数	一般	退職		総数	一般	退職		老人
			単独	混合			被保険者	被扶養者	
平成28年	3,433	3,322	61	50	5,847	5,718	117	12	-
29	3,273	3,217	31	25	5,506	5,443	58	5	-
30	3,181	3,166	3	12	5,316	5,301	15	0	-
令和元年	3,094	3,093	0	1	5,096	5,095	1	0	-
2	3,091	3,091	0	0	4,996	4,996	0	0	-

資料：医療介護課

(2) 収納状況

単位：円

年度	現年課税分（一般被保険者分）					
	医療分		介護分		後期高齢者支援分	
	調定額	収納額	調定額	収納額	調定額	収納額
平成28年	398,141,129	372,210,708	56,355,729	51,852,426	100,475,927	94,264,819
29	387,548,635	364,859,751	52,080,585	48,190,411	98,440,750	93,006,299
30	373,306,572	352,220,583	47,885,396	44,363,042	92,993,378	87,993,269
令和元年	366,134,306	346,095,631	44,364,718	41,253,872	90,615,768	85,851,798
2	352,150,872	335,344,498	40,521,309	37,792,930	86,833,819	82,844,798

年度	現年課税分（退職被保険者等分）					
	医療分		介護分		後期高齢者支援分	
	調定額	収納額	調定額	収納額	調定額	収納額
28	11,019,399	10,546,021	3,154,105	3,023,020	2,631,811	2,519,572
29	6,314,149	5,897,430	1,804,980	1,691,475	1,544,201	1,446,505
30	2,343,277	2,318,465	664,670	659,070	584,907	579,002
令和元年	258,114	252,040	80,809	79,362	61,685	60,206
2	-	-	-	-	-	-

年度	滞納繰越分（一般被保険者分）					
	医療分		介護分		後期高齢者支援分	
	調定額	収納額	調定額	収納額	調定額	収納額
平成28年	106,416,923	21,275,045	18,146,418	3,521,022	21,787,115	4,521,110
29	102,676,328	21,506,390	17,860,062	4,155,846	21,664,734	4,848,723
30	97,031,253	19,400,039	16,323,437	3,191,984	20,658,040	4,382,933
令和元年	90,634,958	18,836,433	15,355,412	3,042,589	19,510,792	4,365,447
2	84,908,532	17,790,280	14,307,653	2,828,502	18,301,527	4,189,989

年度	滞納繰越分（退職被保険者等分）					
	医療分		介護分		後期高齢者支援分	
	調定額	収納額	調定額	収納額	調定額	収納額
28	3,207,389	800,406	826,213	214,253	690,192	172,111
29	2,861,918	859,154	736,108	236,892	625,085	200,785
30	2,363,216	791,260	596,469	219,311	508,751	184,842
令和元年	1,307,107	314,927	356,730	90,084	307,980	73,498
2	771,868	289,498	203,615	83,432	183,253	68,499

資料：税務課

(3) 給付状況

単位:件、円

年度	療養給付費							
	合計		一般		退職		老人	
	件数	保険者負担額	件数	保険者負担額	件数	保険者負担額	件数	保険者負担額
平成28年	92,214	1,758,158,667	89,618	1,708,365,255	2,596	49,793,412	-	-
29	89,669	1,778,793,899	87,938	1,750,869,589	1,731	27,924,310	-	-
30	87,053	1,719,617,926	86,258	1,703,484,196	795	16,133,730	-	-
令和元年	84,560	1,655,099,859	84,417	1,654,028,488	143	1,071,371	-	-
2	77,659	1,582,774,115	77,659	1,582,774,115	0	0	-	-

年度	療養費等							
	合計		一般		退職		老人	
	件数	保険者負担額	件数	保険者負担額	件数	保険者負担額	件数	保険者負担額
平成28年	1,376	9,388,111	1,342	9,200,401	34	187,710	-	-
29	1,364	10,555,493	1,328	10,327,181	36	228,312	-	-
30	1,152	7,437,912	1,136	7,301,457	16	136,455	-	-
令和元年	1,143	6,935,133	1,143	6,935,133	0	0	-	-
2	1,147	7,211,732	1,147	7,211,732	0	0	-	-

年度	高額療養費							
	合計		一般		退職		老人	
	件数	保険者負担額	件数	保険者負担額	件数	保険者負担額	件数	保険者負担額
平成28年	4,443	290,423,847	4,323	279,782,776	120	10,641,071	-	-
29	4,299	290,976,448	4,243	286,481,539	56	4,494,909	-	-
30	4,126	280,149,395	4,100	277,845,269	26	2,304,126	-	-
令和元年	4,420	274,715,110	4,417	274,705,489	3	9,621	-	-
2	4,620	262,080,080	4,620	262,080,080	0	0	-	-

年度	その他の給付			
	出産育児給付		葬祭給付	
	件数	給付額	件数	給付額
平成28年	19	7,948,000	45	1,125,000
29	17	7,140,000	36	900,000
30	16	6,704,000	40	1,000,000
令和元年	14	5,880,000	45	1,125,000
2	14	5,880,000	33	825,000

資料:医療介護課

76. 生活保護の状況

単位：世帯、人

年度	総数		生活扶助		教育扶助		住宅扶助	
	世帯数	人員	世帯数	人員	世帯数	人員	世帯数	人員
平成28年	163	194	116	141	0	0	56	65
29	159	181	108	120	0	0	59	64
30	155	175	107	120	0	0	60	63
令和元年	155	172	102	113	1	1	62	65
2	149	168	97	112	2	2	56	63

年度	医療扶助		介護扶助		その他の扶助		保護率 (%)
	世帯数	人員	世帯数	人員	世帯数	人員	
平成28年	142	162	36	38	2	2	10.61
29	145	160	42	44	0	0	10.17
30	142	157	36	36	1	1	9.99
令和元年	145	157	35	36	1	1	10.09
2	142	155	37	38	1	1	10.33

注：各年3月(単月)の数値

資料：福祉事務所

77. 身体障がい者手帳所持者数

単位：人

年度	総数	視覚障がい	聴覚障がい	音声言語障がい	肢体不自由	内部障がい
平成28年	1,319	106	152	14	620	427
29	1,292	104	149	16	604	419
30	1,365	98	154	18	686	409
令和元年	1,493	99	155	19	788	432
2	1,422	89	156	20	761	396

資料：福祉事務所

78. 社会福祉施設

単位:人

施設名	創立年月日	定員	収容人数		
			計	男	女
法人立養護老人ホーム 「めぐみの郷」	平成25年4月	50	50	9	41
法人立養護老人ホーム 「幸寿園」	昭和50年4月	50	50	6	44
法人立特別養護老人ホーム 「寿楽園」	昭和51年4月	84	84	19	65
法人立特別養護老人ホーム 「望洋の郷」	平成16年4月	50	50	14	36
法人立特別養護老人ホーム 「ゆうゆうの森」	平成17年4月	30	30	7	23
障害者支援施設 「さつき園」	昭和54年5月	45	42	31	11
障害者支援施設 「あすか園」	昭和62年5月	50	48	33	15

注:令和3年4月1日現在

資料:福祉事務所、医療介護課

79. 保育所の概況

単位:人

年	区分	保育所数	種類別職員数				計
			園長	保育士	調理員	その他	
29	公立	2	2	18	5	2	27
	法人	7	7	66	14	7	94
	計	9	9	84	19	9	121
30	公立	2	2	14	3	0	19
	法人	7	7	70	12	7	96
	計	9	9	84	15	7	115
令和元年	公立	-	-	-	-	-	-
	法人	9	9	72	17	12	110
	計	9	9	72	17	12	110
2	公立	-	-	-	-	-	-
	法人	8	8	62	14	12	96
	計	8	8	62	14	12	96
3	公立	-	-	-	-	-	-
	法人	8	8	72	14	21	115
	計	8	8	72	14	21	115

年	区分	年齢別在所児童数				計
		0~2才	3才	4才	5才以上	
29	公立	33	13	22	16	84
	法人	114	74	69	79	336
	計	147	87	91	95	420
30	公立	30	19	11	21	81
	法人	107	59	75	70	311
	計	137	78	86	91	392
令和元年	公立	-	-	-	-	-
	法人	126	73	80	88	367
	計	126	73	80	88	367
2	公立	-	-	-	-	-
	法人	113	53	64	66	296
	計	113	53	64	66	296
3	公立	-	-	-	-	-
	法人	103	48	53	62	266
	計	103	48	53	62	266

注1:各年4月1日現在

注2:23年より市立及び公設民営保育所を公立として集計する

資料:福祉事務所

80. 医療施設数・病床数

単位:件

年次	病院					一般診療所				歯科 診療所
	施設数	病床数				施設数			病床数	
		一般	精神	療養	計	有床	無床	計		
平成26年	2	120	364	70	554	1	16	17	19	5
27	2	120	364	70	554	1	16	17	19	4
28	2	120	364	70	554	1	18	19	19	4
29	2	120	364	70	554	×	×	17	19	4
令和元年	2	120	364	70	554	×	×	18	—	4

注1 :各年10月1日現在

2 :平成30年分については、公表されていないため記載しない。

3 :診療所の病床数には病床特殊診療所(特定人を対象とした診療所)は含まない。

4 :一般診療所の有床・無床については公表されていないため「×」の表示となっている。

資料:宮崎県衛生統計、宮崎県統計年鑑(ただし、一般診療所の有床・無床については公表していないため記載していません。)

81. 医療従事者数

単位:人

年次	総数	医師	歯科医師	薬剤師	助産師	看護師	保健師	准看護師	歯科 技工士	歯科 衛生士
平成25年	437	36	8	24	6	181	9	168	4	1
26	428	35	9	24	6	186	10	152	2	4
27	428	35	9	24	6	186	10	152	4	2
28	427	35	7	25	6	189	14	145	4	2
30	416	35	6	25	6	192	15	134	3	—

注:各年12月末現在

資料:宮崎県衛生統計、宮崎県統計年鑑

※平成26年以降については、2年ごとの公表となっている。

82. 主要死因別死亡者数

単位:人

年次	総数	結核	敗血病	悪性新生物	糖尿病	心疾患	脳血管疾患	肺炎	ヘルニア 及び腸閉塞	肝疾患
平成26年	326	0	4	86	4	46	24	41	0	0
27	392	0	2	98	7	60	26	40	2	1
28	360	1	2	96	3	54	16	57	3	5
29	347	1	0	87	5	74	30	31	3	4
令和元年	347	0	0	94	2	72	24	32	1	2

年次	腎不全	老衰	不慮の事故				自殺	その他の 死因
			交通事故	転倒・転落	溺死・溺水	その他の 不慮の事 故		
平成26年	8	21	4	0	6	10	7	100
27	12	22	1	2	2	13	9	62
28	3	33	1	1	4	4	6	71
29	6	19	2	3	2	6	2	72
令和元年	15	25	5	2	2	3	6	62

注1:各年12月末現在、令和元年からは10月1日現在

注2:その他の死因には、神経系疾患、高血圧性疾患、消化器系疾患などが含まれる。

資料:宮崎県衛生統計

83. 年齢別・主要死因別死亡者数

単位:人

年齢区分	総数	悪性 新生物	脳血管 疾患	心疾患	肺炎	自殺	糖尿病
0～9歳	0	0	0	0	0	0	0
10～19歳	1	0	0	0	0	0	0
20～29歳	0	0	0	0	0	0	0
30～39歳	1	0	0	0	0	0	0
40～49歳	5	2	1	1	0	0	0
50～54歳	1	0	0	1	0	0	0
55～59歳	7	1	0	1	0	2	0
60～64歳	10	5	0	2	1	0	0
65～69歳	24	11	0	2	1	0	0
70～74歳	26	9	1	6	3	1	1
75～79歳	33	12	2	7	3	0	0
80～84歳	41	11	5	5	3	1	1
85～89歳	97	22	4	27	2	2	0
90～94歳	85	16	10	12	11	0	0
95～99歳	35	5	1	7	5	0	0
100歳以上	7	0	0	1	3	0	0
計	373	94	24	72	32	6	2

年齢区分	高血圧性 疾患	交通事故	肝疾患	老衰	結核	その他
0～9歳	0	0	0	0	0	0
10～19歳	0	0	0	0	0	1
20～29歳	0	0	0	0	0	0
30～39歳	0	0	0	0	0	1
40～49歳	0	0	0	0	0	1
50～54歳	0	0	0	0	0	0
55～59歳	0	0	0	0	0	3
60～64歳	0	0	0	0	0	2
65～69歳	0	2	0	0	0	8
70～74歳	0	0	0	0	0	5
75～79歳	0	1	0	0	0	8
80～84歳	0	1	0	2	0	12
85～89歳	0	1	1	7	0	31
90～94歳	1	0	1	9	0	25
95～99歳	0	0	0	5	0	12
100歳以上	0	0	0	2	0	1
計	1	5	2	25	0	110

注:令和元年

資料:宮崎県衛生統計

84. 各種健診受診状況

単位:人、%

年度	3ヶ月児健康診査			1歳6ヶ月健康診査			3歳児健康診査		
	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	受診率
平成28年	124	113	91.1	133	132	99.2	148	135	91.2
29	119	117	98.3	133	132	99.2	161	151	93.8
30	130	124	95.4	138	130	87.8	144	134	93.1
令和元年	88	80	90.9	119	108	90.8	136	129	94.9
2	91	85	93.4	130	122	93.8	124	105	84.7

年度	特定検診			結核検診			胃がん検診		
	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	受診率
平成28年	4,157	1,246	30.0	6,056	3,633	60.0	9,180	1,318	17.1
29	3,983	1,388	34.8	5,826	3,819	65.6	9,180	1,158	12.6
30	3,795	1,350	35.6	7,746	3,833	49.5	13,204	983	7.4
令和元年	3,673	1,231	33.5	7,745	3,829	49.4	13,045	940	7.2
2	3,643	1,248	34.3	7,738	3,289	42.5	12,853	799	6.2%

注：結核検診・胃がん検診の対象者は平成28年度から「全住民のうち対象となるもの」について算出

年度	大腸がん検診			乳がん検診			子宮頸がん検診		
	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	受診率
平成28年	9,180	1,825	19.9	5,360	138	2.6	5,823	217	3.7
29	9,180	1,642	17.9	4,496	771	17.2	4,900	827	16.9
30	13,204	1,405	10.6	6,464	237	3.7	7,730	216	2.8
令和元年	13,045	1,415	10.8	7,136	732	10.3	8,363	794	9.5
2	12,853	1,249	9.7%	7,006	123	1.8%	8,185	224	2.7%

資料:福祉事務所、医療介護課

85. 予防接種実施者数

単位:人

年度	総数	インフルエンザ	日本脳炎	小児マヒ	三種混合	二種混合	BCG	風疹
28	7,930	4,148	715	10	-	129	128	0
29	7,519	3,999	501	10	-	100	120	0
30	7,968	4,098	645	2	-	126	116	0
令和元年	7,472	4,373	542	0	-	107	114	0
2	7,872	5,001	497	0	-	143	81	0

年度	麻しん	麻しん・風しん	4種混合	ヒブ	小児肺炎	水痘	高齢者肺炎球菌	B型肝炎
28	-	271	517	497	503	258	586	168
29	-	268	479	456	454	223	578	351
30	0	270	506	512	510	221	601	361
令和元年	0	246	541	397	399	223	245	285
2	0	311	389	361	361	224	247	257

資料:医療介護課、福祉事務所

86. ごみ処理状況

単位：人、戸、t

年度	総人口	世帯数	総排出量			一日平均排出量		
			可燃物	不燃物	資源	可燃物	不燃物	資源
28	19,368	9,261	5,887	428	863	16.0	1.0	2.0
29	18,929	9,194	5,544	340	1,051	15.0	1.0	3.0
30	18,692	9,161	5,846	363	1,128	16.0	1.0	3.0
令和元年	18,280	9,055	6,943	380	1,006	19.0	1.0	2.7
令和2年	16,486	8,947	6,831	469	1,514	19.0	1.3	4.0

年度	処理							
	焼却			不燃物 広域処理			資源	合計処理量
	収集	一般搬入	計	収集	一般搬入	計		
28	3,546	2,341	5,887	224	204	428	863	7,178
29	2,997	2,547	5,544	183	157	340	1,051	6,935
30	3,144	2,702	5,846	193	170	363	1,128	7,337
令和元年	3,176	3,767	6,943	200	180	380	1,006	8,329
令和2年	2,914	3,917	6,831	243	226	469	1,514	8,814

注：人口、戸数は10月1日現在住民基本台帳人口による

資料：市民生活課

87. し尿処理状況

単位：人、戸、kl

年度	総人口	処理							
		水洗化人口	非水洗化人口	し尿処理場	公下	農集排	漁集排	浄化槽	合計処理量
28	19,368	15,301	4,067	2,722	73	250	17	8,961	12,023
29	18,929	15,284	3,645	2,606	73	268	17	8,840	11,804
30	18,692	15,236	3,456	2,595	72	264	17	8,977	11,925
令和元年	18,280	15,346	2,934	2,529	67	251	17	9,160	12,024
令和2年	17,786	14,626	3,160	2,335	66	250	18	9,002	11,671

注：人口、戸数は10月1日現在住民基本台帳人口による

資料：市民生活課、上下水道課

88. 火災発生状況

単位：件、棟、世帯、人

年次	発生件数	焼損棟数	罹災世帯数	死傷者		焼失面積		損害額(千円)
				死者	傷者	建物(m ²)	林野(a)	
平成29年	14	5	2	1	2	311	-	4,003
30	7	9	4	0	2	315	-	3,527
令和元年	10	7	2	0	1	175	6	85,480
2	11	3	3	0	1	201	0	6,106
3	8	4	1	0	0	68	0	1,649

資料：消防本部

89. 原因別火災発生件数

単位：件

年次	総数	火あそび	こたつストーブ	こんろ	風呂場	あぜ焼の火	たばこ	煙突	取灰
平成29年	14	-	-	1	-	4	-	-	-
30	7	-	-	-	-	1	-	-	-
令和元年	10	-	-	-	-	3	-	-	-
2	11	-	-	-	-	3	-	-	-
3	8	-	-	-	1	3	-	-	-

年次	たき火	マッチローソク	油引火	漏電	放火	プロパンガス	留焼のどび火	不明(調査中)	その他
平成29年	-	-	-	-	-	-	3	3	3
30	-	-	-	-	-	-	1	2	1
令和元年	-	-	-	-	-	-	1	5	1
2	-	-	-	1	1	-	3	2	1
3	-	-	-	-	-	-	1	2	1

資料：消防本部

90. 消防職員・団員および主要消防施設の状況

(1) 消防職員・団員

年	消防職員			階級別・分団別消防団員数					
	職員総数	消防本部	消防署	団員総数	幹部				女性部
					団長	副団長	分団長	副分団長	
平成30年	34	8	26	529	1	2	6	12	12
令和元年	34	8	26	485	1	2	6	12	11
2	35	8	27	471	1	2	6	12	9
3	35	8	27	446	1	2	6	12	8

年	階級別・分団別消防団員数					
	分団員(分団長・副分団長は含まない)					
	中央	中央北	大東	本城	都井	市木
平成30年	114	105	83	61	77	56
令和元年	102	97	80	54	70	50
2	99	96	85	52	66	43
3	97	101	80	43	60	36

注：各年4月1日現在

資料：消防本部

(2) 主要消防施設

単位：人、台

総数	消防機械の保有 状況									消防水利	
	指揮車	火災調査車	高規格救急車	救助工作車	水そう車	ポンプ自動車	小型動力ポンプ	積載車	資機材搬送車	防火水槽	消火栓
11	1	1	3	1	1	2	0	1	1	283	586

注：令和3年3月31日現在

資料：消防本部

91. 救急車出動状況

単位:人、件

年次	救急出動件数	
	出動件数	搬送人員
平成29年	809	770
30	810	769
令和元年	872	818
2	727	676
3	783	729

資料:消防本部

年次	救急事故種別出動件数									
	火災	水難	交通	一般負傷	加害	労働災害	運動競技	自損行為	急病	その他
平成29年	1	3	44	107	1	5	11	5	490	142
30	2	5	47	93	2	3	12	8	500	138
令和元年	2	3	43	111	1	9	0	9	531	163
2	0	2	28	132	1	4	2	17	401	140
3	0	3	27	116	4	12	2	7	464	148

資料:消防本部

92. 犯罪発生件数

単位:件

年次	認知件数						
	総数	凶悪犯	粗暴犯	窃盗	知能犯	風俗犯	その他
平成28年	39	0	4	28	0	1	6
29	44	-	6	27	5	-	6
30	52	0	15	29	1	0	7
令和元年	49	0	8	33	2	0	6
2	36	1	8	13	7	1	6

年次	検挙件数						
	総数	凶悪犯	粗暴犯	窃盗	知能犯	風俗犯	その他
平成28年	38	0	4	29	0	1	4
29	33	-	6	18	5	-	4
30	27	0	14	9	0	0	4
令和元年	35	0	9	17	3	0	6
2	23	1	8	8	2	1	3

資料:串間警察署

93. 交通事故発生状況

単位:件、人

年次	発生件数	死傷者数		
		総数	死者	傷者
平成28年	71	87	0	87
29	84	95	-	95
30	53	68	1	67
令和元年	38	47	5	42
2	20	23	2	21

資料:串間警察署

94. 海難発生状況

単位:隻

年次	衝突	単独衝突	乗揚	転覆	浸水	火災	爆発	運航不能	その他	計
平成28年	0	1	1	2	0	0	0	5	1	10
29	2	0	4	1	0	0	0	3	1	11
30	2	0	1	3	1	0	0	4	1	12
令和元年	0	0	1	1	1	0	0	4	1	8
2	2	0	0	2	0	0	0	5	0	9

資料:宮崎海上保安部

95. 家事事件取扱状況(日南支部)

単位:件

年次	新受件数				既済件数				未済件数			
	総数	審判	調停	その他	総数	審判	調停	その他	総数	審判	調停	その他
平成28年	861	746	93	22	846	737	89	20	62	35	23	4
29	859	731	109	19	868	738	111	19	53	28	21	4
30	828	725	69	34	814	711	72	31	67	42	18	7
令和元年	873	762	66	45	898	789	66	43	42	15	18	9
2	1006	889	84	33	1005	881	87	37	43	23	15	5

資料:宮崎家庭裁判所

96. 各種登記事件取扱状況

単位:件

年次	総数	登記件数内訳			謄本抄本証明 閲覧件数
		不動産登記	商業・法人等登記	その他	
平成28年	13,788	13,774	-	14	99,303
29	12,586	12,574	-	12	96,801
30	12,765	12,740	-	25	68,772
令和元年	14,274	14,255	-	19	71,080
2	13,689	13,661	-	28	67,226

注:日南支局管内(日南、串間地区)の件数

資料:宮崎地方方法務局日南支局

97. 学校総括表

単位:人

区分	学校数	園児・児童・生徒数			教員数(本務者)			職員数(本務者)		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女
総数	17	1,808	921	887	241	98	143	68	23	45
幼保連携型認定こども園	4	330	171	159	60	8	52	23	2	21
小学校	11	896	452	444	117	46	71	27	10	17
中学校	1	385	199	186	31	19	12	13	8	5
高等学校	1	197	99	98	33	25	8	5	3	2

注:令和3年5月1日現在

資料:総合政策課「学校基本調査」

98. 幼稚園及び幼保連携型認定こども園の概況

(1)幼稚園

単位:人

年次	園数	教員数	職員数	園児数				修了者数
				総数	3歳	4歳	5歳	
令和3年	-	-	-	-	-	-	-	-

(2)幼保連携型認定こども園

単位:人

年次	園数	園児数							修了者数
		総数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	
29	3	318	21	48	65	55	57	72	48
30	3	315	19	50	53	76	58	59	70
令和元年	3	313	20	47	58	57	77	54	64
2	4	345	17	53	59	65	66	85	52
3	4	330	14	46	62	65	70	73	86

注1:各年5月1日現在

注2:平成27年度より市内幼稚園は幼保連携型認定こども園に移行

資料:総合政策課「学校基本調査」

99. 小学校の概況

単位:校、組、人

年次	学校数	学級数	児童数						
			総数	1年	2年	3年	4年	5年	6年
29	11	67	863	143	154	131	135	169	131
30	11	65	906	169	142	157	134	137	167
令和元年	11	66	885	156	170	137	158	130	134
2	11	69	883	133	159	168	139	158	126
3	11	67	896	148	133	160	164	138	153

注1:各年5月1日現在

資料:総合政策課「学校基本調査」

100. 中学校の概況

単位:校、組、人

年次	学校数	学級数	生徒数			
			総数	1年	2年	3年
29	1	18	388	131	128	129
30	1	18	389	124	131	134
令和元年	1	19	406	149	125	132
2	1	17	394	123	148	123
3	1	17	385	119	124	142

注1:各年5月1日現在

資料:総合政策課「学校基本調査」

101. 高等学校の概況

単位:人

年	学校数	教員数	職員数	生徒数			
				総数	1学年	2学年	3学年
29	1	30	8	234	89	78	67
30	1	32	7	230	68	87	75
令和元年	1	32	7	217	68	65	84
2	1	32	6	206	74	67	65
3	1	33	5	197	65	69	63

注:各年5月1日現在

資料:総合政策課「学校基本調査」

102. 中学校卒業後の進路状況

単位:人、%

年	卒業者 総数	A 進学者		B 教育訓練 機関等 入学者	C 就職者		その他	D 左記A及び Bのうち就職 している者 (再掲)
		実数	進学率		実数	就職率		
29	165	164	99.4	0	0	0	1	0
30	130	129	99.2	0	0	0	1	0
令和元年	133	132	99.2	0	0	0	1	0
2	133	132	99.2	0	0	0	1	0
3	123	123	100.0	0	0	0	0	0

注1:「進学者」には就職進学者を含む

注2:「教育訓練機関等入学者」は専修各種学校及び公共職業訓練施設等入学者をいう。

注3:「進学率」は卒業者総数のうちA「進学者」の占める割合

注4:「就職率」は卒業者総数のうちC「就職者」及びD「A及びBのうち就職している者」の占める割合

注5:各年5月1日現在

資料:総合政策課「学校基本調査」

103. 高等学校卒業後の進路状況

単位:人、%

年	卒業者 総数	A 進学者		B 教育訓練 機関等 入学者	C 就職者		その他	D 左記A及び Bのうち就職 している者 (再掲)
		実数	進学率		実数	就職率		
29	77	37	48.1	19	21	27.3	0	0
30	66	28	42.4	26	11	16.7	1	0
令和元年	75	24	32.0	30	15	20.0	6	0
2	82	28	34.1	29	20	24.4	5	0
3	66	22	33.3	33	5	7.6	6	0

注1:「進学者」は大学、短期大学へ進学した者をいう。

注2:「教育訓練機関等入学者」は専修各種学校及び公共職業訓練施設等入学者をいう。

注3:「進学率」は卒業者総数のうちA「進学者」の占める割合

注4:「就職率」は卒業者総数のうちC「就職者」及びD「A及びBのうち就職している者」の占める割合

注5:各年5月1日現在

資料:総合政策課「学校基本調査」

104. 文化会館利用状況

単位:日、人、%

年度	総数			大ホール			小ホールその他		
	稼働日数	入場者数	稼働率	稼働日数	入場者数	稼働率	稼働日数	入場者数	稼働率
平成28年度	222	28,251	71.8%	64	15,629	20.7%	239	12,622	77.3%
平成29年度	237	21,625	77.2%	51	11,234	16.6%	186	10,391	60.6%
平成30年度	232	21,849	75.3%	46	11,663	14.9%	186	10,186	60.3%
令和元年度	241	24,743	65.5%	60	12,527	18.5%	181	12,216	47.0%
令和2年度	140	10,555	45.7%	23	4,383	7.5%	117	6,172	38.2%

105. 市立図書館の利用状況

単位:冊、人

年度	蔵書数	入館者数	貸出冊数 合計	貸出冊数の内訳		
				個人	BM	団体
平成27年度	11,524	9,013	3,439	8,208	-	
平成28年	127,511	36,804	120,756	61,602	11,795	47,359
29	130,846	36,552	112,813	57,375	12,455	42,983
30	109,792	37,461	109,792	57,212	8,814	43,766
令和元年度	124,137	36,254	112,907	58,582	10,048	44,277
2	122,243	28,965	101,754	51,423	9,173	41,158

注:蔵書数については各年3月1日現在

資料:市立図書館

106. 社会体育施設利用者数(総合運動公園)

単位:人

年度	陸上競技場	野球場	プール	テニスコート	弓道場
平成28年	10,914	9,332	3,790	7,509	3799
29	10,242	9,599	2,923	6,039	4,472
30	12,346	8,750	2,580	6,391	3,359
令和元年度	12,385	10,369	3,147	5,040	3,223
2	13,546	5,395	2,763	4,193	2,855

資料:生涯学習課

107. 指定文化財

国指定文化財

種別	指定名称	所在地	指定年月	解説
天然記念物	都井岬ソテツ自生地	都井地区	大正 10年 3月 昭和 27年 3月	自生ソテツ群落の国内北限 特別天然記念物に昇格
	幸嶋サル生息地	市木地区	昭和 9年 1月	特有な自然環境における動物群
	石波の海岸樹林	市木地区	〃 26年 6月	海岸及び砂地植物群の代表的なもの
	岬馬およびその繁殖地	都井地区	〃 28年 11月	日本に特有な畜養動物
重要文化財	旧吉松家住宅	福島地区	平成 20年 12月	優秀な意匠による近代和風建築
登録有形文化財	都井岬灯台	都井地区	〃 31年 3月	国土の歴史的景観に寄与しているもの

県指定文化財

種別	指定名称	所在地	指定年月	解説
史跡	福島町古墳	福島地区	昭和 8年 12月	円墳・前方後円墳5基
	本城村古墳	本城地区	〃 12年 7月	円墳7基
	都井村古墳	都井地区	〃 8年 12月	箱式石棺
	市木村古墳	市木地区	〃 9年 4月	円墳2基
	下弓田遺跡	福島地区	〃 51年 3月	縄文時代後期～平安時代の集落遺跡
有形文化財	木造薬師如来立像	北方地区	令和 元年 9月	永徳寺本尊のクス材一木造り

市指定文化財

種別	指定名称	所在地	指定年月	解説
有形文化財	五輪塔群	北方地区	昭和 53年 2月	極楽寺境内の12基
	石造阿弥陀三尊坐像	福島地区	〃 〃 〃	鎌倉時代の磨崖仏(鹿谷)
	一石五輪塔	福島地区	〃 〃 〃	彫刻タイプの珍しい五輪塔(鹿谷)
	石造不動明王立像	北方地区	〃 〃 〃	三条宗近作と伝わる磨崖仏(永徳寺)
	五輪塔	福島地区	〃 〃 〃	巨大な五輪塔2基を含む石塔群(本西方)
	石造阿弥陀如来坐像	市木地区	〃 〃 〃	郡司部地区に鎮座する磨崖仏
	木造如意輪観音坐像	本城地区	〃 〃 〃	広護寺安置の平安時代後期の坐像
	誕生釈迦仏像	本城地区	〃 〃 〃	広護寺安置の釈迦仏立像2体
	木造不動明王立像	北方地区	〃 〃 〃	極楽寺本尊の不動明王
	串間神社の神楽面	北方地区	〃 〃 〃	串間神社に伝わる10面の仮面
	鰐口	北方地区	〃 〃 〃	極楽寺所蔵の銅製具
	串間神社の古額	北方地区	〃 〃 〃	江戸時代、隈江五郎左衛門の功績を記す
	紺糸威具	北方地区	〃 〃 〃	串間神社所蔵の甲冑1領
	東大寺大仏殿瓦木型	本城地区	〃 〃 〃	奈良東大寺の軒丸瓦の木型
無形文化財	大平棒おどり	大東地区	〃 〃 〃	大平地区に伝わる棒術おどり
	古大内鎌おどり	大東地区	〃 〃 〃	蛇王神社創建に由来する伝統芸能
	千野棒おどり	本城地区	〃 〃 〃	本城地区に伝わる棒術おどり
	宮原柱松おどり	都井地区	〃 〃 〃	都井の火まつりとして有名な伝統行事
	都井大おどり	都井地区	〃 〃 〃	市に唯一残存する白太鼓おどり
	松ノ下笹おどり	市木地区	〃 〃 〃	市木柱松で奉納される小児おどり
	笠祇棒おどり	福島地区	〃 〃 〃	休止中
	古竹てべすおどり	福島地区	〃 〃 〃	休止中
天然記念物	串間神社のスギ	北方地区	〃 〃 〃	
	本城神社のイチョウ	本城地区	〃 〃 〃	
	稲荷神社のクス	本城地区	〃 〃 〃	
	勿体岡のスダジイ林	福島地区	〃 〃 〃	
	雪冠スギ	市木地区	〃 〃 〃	
	福島高校のケヤキ群	福島地区	〃 〃 〃	
	市木神社のタブ	市木地区	〃 〃 〃	
	瀧山神社のスギ	都井地区	〃 〃 〃	
	瀧山神社のイチョウ	都井地区	〃 〃 〃	
	福島小学校のクス	福島地区	〃 〃 〃	

注:令和3年3月31日現在

資料:生涯学習課

108. 歴代市長

歴代	氏名	就任年月日	満期または辞任年月日
1	谷口 静紀	昭和29年12月20日	昭和33年12月19日
2	〃	33・12・20	37・12・19
3	福山 郷太郎	37・12・20	41・12・19
4	〃	41・12・20	45・12・19
5	谷口 静紀	45・12・20	49・12・19
6	西北 勝重	49・12・20	53・12・19
7	谷口 静紀	53・12・20	57・4・7
8	西北 勝重	57・5・30	61・5・29
9	山下 茂	61・5・30	平成2・5・29
10	野辺 修光	平成2・5・30	4・11・2
11	山下 茂	4・11・29	8・11・28
12	〃	8・11・29	12・11・28
13	野辺 修光	12・11・29	14・6・6
14	鈴木 重格	14・7・28	22・7・27
15	野辺 修光	22・7・28	26・7・27
16	〃	26・7・28	29・9・4
17	島田 俊光	29・10・8	令和3・10・7
18	〃	令和3・10・8	

資料:総務課

109. 歴代副市長

歴代	氏名	就任年月日	満期または辞任年月日
1	武田 憲昭	平成20年4月1日	平成24年3月31日
2	森 光昭	平成24年4月1日	平成26年9月30日
3	佐藤 強一	平成26年10月1日	平成30年3月31日
4	串間 俊也	平成30年4月1日	令和2年3月31日
5	福添 忠義	令和2年4月1日	

資料:総務課

110. 歴代助役

歴代	氏名	就任年月日	満期または辞任年月日
1	日高 善行	昭和30年3月7日	昭和34年3月6日
2	〃	34・4・3	38・1・17
3	西北 勝重	38・2・6	42・2・5
4	〃	42・2・6	45・7・6
5	森田 猪一郎	46・2・18	49・7・8
6	鈴木 健典	50・2・24	53・12・19
7	山下 視義	54・3・23	57・7・28
8	中村 晃一	57・12・25	61・5・29
9	鈴木 健典	61・9・26	平成2・5・2
10	山内 喬朝	平成2・7・18	平成4・12・18
11	松本 松文	5・4・1	9・3・31
12	〃	9・4・1	12・11・28
13	佐野 芳弘	13・4・1	17・3・31
14	酒井 親則	17・7・1	19・3・31

注:地方自治法の改正により廃止

資料:総務課

111. 歴代収入役

歴代	氏名	就任年月日	満期または辞任年月日
1	村中 忠夫	昭和30年3月7日	昭和34年3月6日
2	〃	34・4・3	38・1・7
3	田中 保夫	38・4・1	42・3・31
4	〃	42・4・1	45・12・19
5	門川 盛人	46・2・18	50・2・17
6	日高 栄二	50・7・8	53・12・19
7	内田 秋利	54・3・23	57・7・28
8	山下 寅雄	57・12・22	61・5・29
9	日高 豊次	61・9・26	平成2・5・29
10	森 光昭	平成2・7・18	6・7・17
11	野邊 忠徳	6・7・18	10・7・17
12	〃	10・7・18	14・7・17
13	酒井 親則	14・9・6	17・6・30
14	坂口 正二郎	17・7・1	19・3・31

注:地方自治法の改正により廃止

資料:総務課

112. 市職員数一覧

課等組織名称		30年	令和元年	2
一般行政	総合政策課	15	15	15
	支所(大東、本城、都井、市木)	4	4	4
	財務課	9	9	9
	総務課	13	13	13
	派遣職員等(総務課付)	17	21	12
	税務課	22	23	23
	危機管理課	4	4	5
	市民生活課	14	13	13
	福祉事務所	28	28	28
	市立保育所	0	0	0
	医療介護課	22	22	22
	市木診療所	2	2	2
	農業振興課	12	12	14
	農地水産林政課	12	13	13
	商工観光スポーツランド推進課	11	10	10
	都市建設課	13	12	13
	東九州道・中心市街地対策課	7	7	7
消防	消防本部	7	8	8
	消防署	27(29)	26(27)	27(28)
教育委員会	学校政策課(給食調理場含む)	10	10	10
	生涯学習課(中央公民館、旧吉松家住宅含む)	8	7	8
病院	事務局	6	8	7
	医療職(院長、部長医師、医師等)	95	91	92
会計課		3	3	3
上下水道課		10	9	9
議会事務局		5	5	5
農業委員会事務局		4(5)	4(5)	4(5)
監査委員事務局		2	2	2
選挙管理委員会事務局		0(4)	0(4)	0(4)
合計		382(389)	381(387)	378(384)

注1:特別職、嘱託職員、臨時職員を除き、派遣職員、再任用職員を含む。

注2:行政委員会等の職員を兼務している者は重複して集計しており職員の実数とは一致しない。

注3:各年4月1日現在

注4:()内は、兼務職員を含む人数。

資料:総務課

113. 歴代議長

歴代	氏名	就任年月日	満期又は辞任年月日
1	川崎 虎雄	昭和29年11月20日	昭和30年4月30日
2	鈴木 重信	30・5・11	31・9・28
3	矢野 勲	31・9・28	33・1・13
4	渡辺 勇	33・1・13	34・4・30
5	竹下 通敬	34・5・8	35・5・23
6	福山郷太郎	35・5・23	36・5・25
7	〃	36・5・25	37・5・30
8	竹下 通敬	37・5・30	38・4・29
9	渡辺 喜秋	38・5・10	39・5・11
10	河野 義助	39・5・11	40・5・11
11	石上 久義	40・5・11	41・5・10
12	宮田 満	41・5・10	42・4・30
13	河野 義助	42・5・13	43・5・10
14	〃	43・5・10	44・5・12
15	〃	44・5・12	45・5・14
16	〃	45・5・14	46・4・30
17	〃	46・5・10	47・5・13
18	〃	47・5・13	48・5・15
19	〃	48・5・15	50・4・30
20	野辺 関蔵	50・5・13	51・5・13
21	河野 義助	51・5・13	52・5・10
22	〃	52・5・10	53・5・16
23	森本 勇	53・5・16	54・4・30
24	堀口今朝俊	54・5・14	55・5・16
25	鈴木 鉄郎	55・5・16	56・5・15
26	〃	56・5・15	57・5・17
27	野辺 関蔵	57・5・17	58・4・30
28	島田 猛	58・5・12	59・5・11
29	山内 正信	59・5・11	60・5・9
30	野辺 修光	60・5・9	61・6・10
31	日高 正俊	61・6・10	62・4・30
32	橋口今朝義	62・5・8	63・5・16
33	前田 俊一	63・5・16	平成元・5・16
34	竹下 利男	平成元・5・16	2・6・11
35	水元 慶次	2・6・11	3・4・30
36	崎村 英治	3・5・9	5・5・14
37	末海 重俊	5・5・14	7・5・11
38	末海 重俊	7・5・11	9・5・12
39	河野 勝己	9・5・12	11・4・30
40	田中 勝	11・5・10	12・5・18
41	土持 厚一	12・5・18	13・5・14
42	深江 明	13・5・14	15・4・30
43	森 光昭	15・5・12	17・5・10
44	〃	17・5・10	19・4・30
45	武田 政英	19・5・10	21・5・8
46	木代 幸一	21・5・8	23・4・30
47	門田 国光	23・5・10	25・5・8
48	田上 俊光	25・5・8	27・4・30
49	岩下 幸良	27・5・8	29・5・9
50	山口 直嗣	29・5・9	31・4・30
51	中村 利春	令和元・5・8	

注)令和3年3月31日現在
資料:議会事務局

114. 歴代副議長

歴代	氏名	就任年月日	満期又は辞任年月日
1	原 繁明	昭和29・11・20	昭和30・4・30
2	田中嘉治	30・5・11	31・9・28
3	竹下通敬	31・9・3	33・1・13
4	武田不二郎	33・1・13	34・4・30
5	田中嘉治	34・5・8	35・5・23
6	武田不二郎	35・5・23	36・5・25
7	石上久義	36・5・25	37・5・30
8	藤原信一	37・5・30	38・4・29
9	宮田 満	38・5・10	39・5・11
10	島田武明	39・5・11	40・5・11
11	中島満次	40・5・11	41・5・10
12	野辺 貢	41・5・10	42・4・30
13	仁田正雄	42・5・13	43・5・10
14	”	43・5・10	44・5・12
15	内田貞直	44・5・12	45・5・14
16	野辺関蔵	45・5・14	46・4・30
17	江藤貞政	46・5・10	47・5・13
18	山下 茂	47・5・13	48・5・15
19	溝下一利	48・5・15	50・4・30
20	森本 勇	50・5・13	51・5・13
21	瀬ノ口 四郎	51・5・13	52・5・10
22	木代重美	52・5・10	53・5・16
23	山内正信	53・5・16	54・4・30
24	鈴木鉄郎	54・5・14	55・5・16
25	渡辺辰郎	55・5・16	56・5・15
26	島田 猛	56・5・15	57・5・17
27	城 光也	57・5・17	57・6・22
28	日高正俊	57・6・29	58・4・30
29	鈴木重格	58・5・12	59・5・11
30	野辺修光	59・5・11	60・5・9
31	前田俊一	60・5・9	61・6・10
32	崎村英治	61・6・10	62・4・30
33	竹下利男	62・5・8	63・5・16
34	水元慶次	63・5・16	平成元・5・16
35	鬼塚九州男	平成元・5・16	2・6・11
36	野辺幸継	2・6・11	3・4・30
37	吉田 力	3・5・9	4・5・12
38	末海重俊	4・5・12	5・5・14
39	河野勝己	4・5・14	6・5・12
40	築瀬隆	6・5・12	7・5・11
41	田中勝	7・5・11	8・5・10
42	土持厚一	8・5・10	9・5・12
43	時任義一	9・5・12	10・5・8
44	津曲善義	10・5・8	11・4・30
45	深江明	11・5・10	12・5・18
46	黒水憲一郎	12・5・18	13・5・14
47	森光昭	13・5・14	14・5・14
48	田上俊光	14・5・14	15・4・30
49	武田政英	15・5・12	16・5・12
50	福添忠義	16・5・12	17・5・10
51	内田浩幹	17・5・10	18・5・10
52	岩下 幸良	18・5・10	19・4・30
53	木代 幸一	19・5・10	20・5・12
54	山口直嗣	20・5・12	21・5・8
55	門田 国光	21・5・8	22・5・10
56	中村 利春	22・5・10	23・4・30
57	井手 明人	23・5・10	24・5・8
58	英 聡子	24・5・8	25・5・8
59	武田 浩一	25・5・8	26・5・9
60	瀬尾 俊郎	26・5・9	27・4・30
61	中村 利春	27・5・8	28・5・9
62	川崎 千穂	28・5・9	29・5・9
63	福留 成人	29・5・9	29・9・19
64	児玉 征威	29・9・19	30・5・8
65	今江 猛	30・5・8	31・4・30
66	坂中 喜博	令和元・5・8	2・5・11
67	菊永 宏親	2・5・12	

注)令和3年3月31日現在
資料:議会事務局

115. 議会開催数

単位:回(日)

年次	総数(総日数)	定例会(日数)	臨時会(日数)
平成28年	5(92)	4(91)	1(1)
29	6(88)	4(85)	2(3)
30	5(88)	4(87)	1(1)
令和元年	5(86)	4(85)	1(1)
2	6(101)	4(93)	2(8)

資料:議会事務局

116. 議会議決状況

単位:件

年次	審議件数	原案可決	原案認定	原案承認	原案同意	修正可決	撤回	否決	不認定	審議未了	報告	継続審査	異議なし
平成28年	139	97	12	4	4	-	-	-	-	-	8	12	2
29	181	123	12		19			1			10	13	3
30	131	92	12	3	5	1		1			3	13	1
令和元年	127	96		4	7						7	11	2
2	154	95	21	10	20	-	-	-	-	-	5	-	3

資料:議会事務局

117. 請願陳情等の処理件数

単位:件

年次	審議件数	採択	不採択	審議未了	継続審議	撤回
平成28年	5	3	1	-	1	-
29	2		1		1	
30	6	3	2		1	
令和元年	2	1			1	
2	3	2	-	-	1	-

資料:議会事務局

118. 国政選挙及び地方選挙の投票状況

単位:人、%

選挙名称 執行年月日	当日有権者数(市)			投票者数			市投票率		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
衆議院議員(小選挙区)									
令和 3年 10月 31日	14,931	7,007	7,924	8,471	4,042	4,429	56.7	57.7	55.9
平成 29年 10月 22日	16,225	7,548	8,677	8,931	4,265	4,666	55.0	56.5	53.8
26年 12月 14日	16,909	7,804	9,105	9,837	4,595	5,242	58.2	58.9	57.6
24年 12月 16日	17,397	8,021	9,376	10,650	4,973	5,677	61.2	62.0	60.5
衆議院議員(比例代表)									
令和 3年 10月 31日	14,931	7,007	7,924	8,470	4,041	4,429	56.7	57.7	55.9
平成 29年 10月 22日	16,225	7,548	8,677	8,912	4,259	4,653	54.9	56.4	53.6
26年 12月 14日	16,909	7,804	9,105	9,837	4,595	5,242	58.2	58.9	57.6
24年 12月 16日	17,397	8,021	9,376	10,650	4,973	5,677	61.2	62.0	60.5
参議院議員(選挙区)									
令和 元年 7月 21日	15,802	7,376	8,426	7,307	3,464	3,843	46.2	47.0	45.6
平成 28年 7月 10日	16,733	7,755	8,978	9,295	4,366	4,929	55.5	56.3	54.9
25年 7月 21日	17,385	8,036	9,349	9,383	4,405	4,978	54.0	54.8	53.2
参議院議員(比例代表)									
令和 元年 7月 21日	15,802	7,376	8,426	7,308	3,465	3,843	46.3	47.0	45.6
平成 28年 7月 10日	16,733	7,755	8,978	9,295	4,366	4,929	55.5	56.3	54.9
25年 7月 21日	17,385	8,036	9,349	9,382	4,404	4,978	54.0	54.8	53.2
宮崎県知事									
平成 30年 12月 23日	15,819	7,381	8,438	6,523	2,972	3,551	41.2	40.3	42.1
26年 12月 21日	16,790	7,749	9,041	9,056	4,167	4,889	53.9	53.8	54.1
22年 12月 26日	17,765	8,138	9,627	7,968	3,661	4,307	44.9	45.0	44.7
宮崎県議会議員									
平成 31年 4月 7日	15,540	7,231	8,309	8,451	3,956	4,495	54.4	54.7	54.1
29年 10月 8日	16,125	7,498	8,627	11,197	5,193	6,004	69.4	69.3	69.6
27年 4月 12日		無投票		—	—	—	—	—	—
串間市長									
令和 3年 9月 26日		無投票		—	—	—	—	—	—
平成 29年 10月 8日	16,128	7,499	8,629	11,199	5,193	6,006	69.4	69.2	69.6
26年 7月 13日	16,868	7,788	9,080	11,798	5,431	6,367	69.9	69.7	70.1
22年 7月 25日	17,842	8,180	9,662	13,855	6,310	7,545	77.7	77.1	78.1
串間市議会議員									
令和 3年 9月 26日	14,876	6,979	7,897	7,430	3,480	3,950	50.0	49.9	50.0
平成 31年 4月 21日	15,526	7,224	8,302	10,327	4,782	5,545	66.5	66.2	66.8
29年 10月 8日		無投票		—	—	—	—	—	—
27年 4月 26日	16,500	7,589	8,911	12,608	5,756	6,852	76.4	75.8	76.9

注1: 令和3年3月31日時点

注2: 公職選挙法による選挙のみ掲載。通常選挙又は補欠選挙にかかわらず、直近の3回分を記載。

資料: 選挙管理委員会

119. 歳入歳出決算

単位:千円

年度	歳入			歳出		
	総額	一般会計	特別会計	総額	一般会計	特別会計
平成28年	20,289,328	12,753,757	7,535,571	19,780,572	12,419,245	7,361,327
29	20,153,046	12,395,736	7,757,310	19,484,497	12,072,313	7,412,184
30	19,931,675	13,086,783	6,844,892	19,170,816	12,705,813	6,465,003
令和元年	20,361,408	13,850,581	6,510,827	19,917,893	13,548,917	6,368,976
2	22,612,027	16,267,954	6,344,073	22,208,058	15,947,736	6,260,322

注:四捨五入表示のため合計が一致しない場合がある

資料:財務課

120. 一般会計歳入歳出予算額及び決算額

(1)歳入

単位:千円、%

款	予算現額	調定額	収入額	構成比
総額	17,005,802	17,016,884	16,267,954	100.0
市税	1,653,910	1,857,838	1,727,306	10.6
地方譲与税	147,776	152,204	152,204	0.9
利子割交付金	700	755	755	0.0
配当割交付金	2,800	2,963	2,963	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,900	3,564	3,564	0.0
地方消費税交付金	375,000	398,310	398,310	2.4
ゴルフ場利用税交付金	5,000	5,524	5,524	0.0
環境性能割交付金	6,000	6,237	6,237	0.0
法人事業税交付金	7,000	6,601	6,601	0.0
自動車取得税交付金	0	0	0	0.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	21,658	21,658	21,658	0.1
地方特例交付金	10,357	10,357	10,357	0.1
地方交付税	4,801,924	4,835,469	4,835,469	29.7
交通安全対策特別交付金	2,000	2,010	2,010	0.0
分担金及び負担金	56,834	63,895	57,075	0.4
使用料及び手数料	137,940	145,265	137,119	0.8
国庫支出金	4,890,937	4,872,303	4,411,195	27.1
県支出金	1,927,628	1,855,194	1,759,516	10.8
財産収入	53,361	53,618	53,618	0.3
寄附金	267,793	248,986	248,986	1.5
繰入金	404,789	360,867	360,867	2.2
繰越金	301,663	301,664	301,664	1.9
諸収入	251,438	311,009	264,363	1.6
市債	1,677,394	1,500,594	1,500,594	9.2

注1:令和2年度決算

注2:四捨五入表示のため合計が一致しない場合がある

資料:財務課

(2)歳出

単位:千円、%

款	予算現額	支出済額	構成比
総額	17,005,802	15,947,736	100.0
会議費	142,242	139,482	0.9
総務費	3,755,090	3,597,523	22.6
民生費	4,666,359	4,534,652	28.4
衛生費	1,237,670	1,101,893	6.9
農林水産業費	1,574,522	1,450,841	9.1
商工費	733,126	544,633	3.4
土木費	1,936,984	1,749,914	11.0
消防費	375,147	368,364	2.3
教育費	1,079,457	1,016,907	6.4
災害復旧費	576,415	526,485	3.3
公債費	918,043	917,042	5.8
予備費	10,747	0	0.0

注1:令和2年度決算

注2:四捨五入表示のため合計が一致しない場合がある

資料:財務課

121. 特別会計歳入歳出予算額及び決算額

(1)歳入

単位:千円、%

科目	予算現額	調定額	収入額	構成比
総額	6,462,679	6,469,673	6,344,073	100.0
国民健康保険(事業勘定)	2,975,066	2,993,241	2,875,745	45.3
後期高齢者医療	646,046	639,358	638,211	10.1
農業集落排水事業	40,614	40,607	40,593	0.6
公共下水道事業	101,073	102,998	102,378	1.6
漁業集落排水事業	2,739	2,741	2,741	0.0
介護保険(事業勘定)	2,635,740	2,627,753	2,621,430	41.3
市木診療所	61,401	62,975	62,975	1.0

注1:令和2年度決算

注2:四捨五入表示のため合計が一致しない場合がある

資料:財務課

(2)歳出

単位:千円、%

科目	予算現額	支出済額	構成比
総額	6,462,679	6,260,323	100.0
国民健康保険(事業勘定)	2,975,066	2,835,855	45.3
後期高齢者医療	646,046	637,611	10.2
農業集落排水事業	40,614	39,810	0.6
公共下水道事業	101,073	99,925	1.6
漁業集落排水事業	2,739	2,681	0.0
介護保険(事業勘定)	2,635,740	2,583,519	41.3
市木診療所	61,401	60,921	1.0

注1:令和2年度決算

注2:四捨五入表示のため合計が一致しない場合がある

資料:財務課

122. 公営企業会計予算額

(1) 病院事業会計

単位:千円

年度	当初予算				補正総額				予算現額			
	収益的収支		資本的収支		収益的収支		資本的収支		収益的収支		資本的収支	
	収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	支出
平成28年	1,891,575	1,891,575	109,197	247,815	11,446	35,656	4700	0	1,903,021	1,927,231	113,897	247,815
29年	1,937,161	1,937,161	102,402	250,115	21,913	21,913	673,035	0	1,959,074	1,959,074	775,437	250,115
30年	1,945,298	1,945,298	75,521	234,234	64,591	64,591	0	△ 3,752	2,009,889	2,009,889	75,521	230,482
令和元年	1,935,446	1,935,446	83,464	241,883	△ 11,174	△ 11,174	856	0	1,924,272	1,924,272	84,320	241,883
2	1,960,736	1,960,736	552,855	737,735	108,768	108,768	613,304	104,470	2,069,504	2,069,504	1,166,159	842,205

(2) 水道事業会計

単位:千円

年度	当初予算				補正総額				予算現額			
	収益的収支		資本的収支		収益的収支		資本的収支		収益的収支		資本的収支	
	収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	支出
平成28年	408,603	371,032	79,019	254,412	12,490	8,765	△ 10,853	5,676	421,093	379,797	68,166	260,088
29年	399,915	371,185	62,710	251,031	△ 1,078	△ 1,688	0	△ 1,307	398,837	369,497	62,710	249,724
30年	523,807	498,068	53,010	298,870	4,920	3,620	13,224	12,265	528,727	501,688	66,234	311,135
令和元年	549,218	534,968	71,314	341,003	0	△ 7,520	△ 6,873	14,116	549,218	527,448	64,441	355,119
2	500,454	497,739	74,228	312,742	10,515	△ 1,505	△ 2,754	△ 9,462	510,969	496,234	71,474	303,280

注1: 予算現額は当該年度の3月末時点での予算額を示す。

注2: 補正総額には地方公営企業法第26条の規定による繰越額を含む。

注3: 消費税及び地方消費税を含む。

資料: 市民病院、上下水道課

123. 公営企業会計決算額

(1) 病院事業会計

単位:千円

年度	医業収益	医業費用	医業利益	医業外収益	医業外費用	経常利益	特別利益	特別損失	当期純利益	前年度繰越利益剰余金	当年度未処分利益剰余金
	a	b	c=a-b	d	e	f=c+d-e	g	h	i=f+g-h	j	k=i+j
平成28年	1,367,609	1,810,634	△ 443,025	270,797	110,797	△ 283,025	0	0	△ 283,025	△ 721,890	△ 1,004,915
29年	1,383,727	1,843,840	△ 460,113	260,395	104,610	△ 304,328	0	17,017	△ 321,345	△ 1,004,915	△ 1,326,260
30年	1,555,455	1,854,177	△ 298,722	261,219	104,186	△ 141,689	0	1,242	△ 142,931	△ 1,326,260	△ 1,469,191
令和元年	1,501,066	1,776,763	△ 275,697	274,011	110,199	△ 111,885	0	968	△ 112,853	△ 1,469,191	△ 1,582,044
2	1,428,678	1,888,461	△ 459,783	317,008	157,764	△ 300,539	41,000	41,656	△ 301,195	△ 1,582,044	△ 1,883,239

(2) 水道事業会計

単位:千円

年度	営業収益	営業費用	営業利益	営業外収益	営業外費用	経常利益	特別利益	特別損失	当期純利益	前年度繰越利益剰余金	当年度未処分利益剰余金
	a	b	c=a-b	d	e	f=c+d-e	g	h	i=f+g-h	j	k=i+j
平成28年	332,431	302,083	30,348	53,052	37,367	46,033	26,378	8,341	64,070	84,386	148,456
29年	341,385	296,720	44,665	55,214	33,477	66,402	0	37	66,365	91,299	157,664
30年	377,808	419,710	△ 41,902	130,051	39,499	48,650	42	74	48,618	157,664	206,282
令和元年	367,138	441,648	△ 74,510	165,310	35,996	54,804	0	5	54,799	154,729	209,528
2	367,914	425,909	△ 57,995	126,314	32,908	35,411	0	128	35,283	158,950	194,233

注1: 単位未満四捨五入表示

注2: c、f、iがマイナスの場合、「利益」を「損失」に読み替える。

注3: jがマイナスの場合、「利益剰余金」を「欠損」に読み替える。

注4: kがマイナスの場合、「未処分利益剰余金」を「未処理欠損」に読み替える。

注5: 消費税及び地方消費税抜き

資料: 市民病院、上下水道課

1 2 4 . 市債残高の推移

単位:千円

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高	令和2年度末		
			当年度借入額	当年度元金償還額	年度末現在高
市債合計	9,964,218	10,649,960	1,500,594	872,812	11,277,742
普通債	5,728,323	6,483,707	1,198,500	523,742	7,158,465
総務	142,252	152,124	16,700	10,661	158,163
福祉	7,994	5,377	0	2,664	2,713
衛生	758,087	719,902	0	38,998	680,904
農林水産	35,635	19,168	0	10,278	8,890
商工	0	207,100	0	0	207,100
土木	265,305	236,932	245,900	35,072	447,760
公営住宅	543,725	509,813	0	34,295	475,518
消防	78,365	81,554	36,800	19,544	98,810
教育	555,262	542,317	36,100	47,575	530,842
辺地債	0	0	0	0	0
過疎債	3,341,698	4,009,420	863,000	324,655	4,547,765
災害復旧債	124,804	164,143	76,500	13,250	227,393
補助債	124,804	164,143	76,500	13,250	227,393
単独債	0	0	0	0	0
その他	4,111,091	4,002,110	225,594	335,820	3,891,884
退職手当債	0	0	0	0	0
公有林整備債	15,767	11,641	0	3,199	8,442
県資金	0	0	0	0	0
減税補てん債	33,476	27,134	0	6,362	20,772
臨時税収補てん債	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	4,061,848	3,963,335	203,994	326,259	3,841,070
減収補填債	0	0	21,600	0	21,600

注: 四捨五入表示のため合計が一致しない場合がある

資料: 財務課

125. 普通会計歳出額の性質別構成

単位:千円、%

科目	歳出額	構成比	対前年度伸率
総額	15,986,554	100.0	17.7
人件費	2,074,551	13.0	10.2
扶助費	2,916,969	18.2	△ 0.8
公債費	917,041	5.7	1.4
物件費	1,892,322	11.8	6.6
維持補修費	116,498	0.7	50.3
補助費等	3,572,144	22.3	176.6
積立金	296,477	1.9	13.8
投資・出資金・貸付金	140,842	0.9	13.6
繰出金	1,307,939	8.2	△ 1.1
投資的経費	2,751,771	17.2	△ 8.5
普通建設事業費	2,225,286	13.9	△ 15.2
災害復旧事業費	526,485	3.3	36.8
失業対策事業費	0	0.0	0.0

注1:令和2年度決算

注2:四捨五入表示のため合計が一致しない場合がある

資料:財務課

126. 財政力

単位:千円、%

年度	基準財政需要額 合理的かつ妥当な水準で行政を行った場合に要する経費の額	基準財政収入額 標準的に収入しうると考えられる税の75/100の額+地方譲与税の額+交通安全対策特別交付金の額	普通交付税 市区町村が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう一定の基準により国が交付する税	財政力指数 基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値をいい、財政力(体力)を表す	公債費比率 公債費に充てられる一般財源の額が基準財政規模に対してどの程度の割合を占めているかを表す比率	経常収支比率 人件費、公債費などの経常経費に、地方税や普通交付税などの一般財源がどの程度使われたかを表す比率
平成28年	6,067,745	1,667,417	4,395,679	0.262	4.2	91.4
29	6,009,109	1,675,351	4,329,018	0.273	4.2	93.6
30	5,887,860	1,674,264	4,234,826	0.279	4.1	93.2
令和元年	5,858,555	1,697,092	4,156,303	0.284	4.1	92.4
2	6,041,324	1,826,005	4,213,161	0.292	4.0	92.3

資料:財務課

127. 納税義務者数(免税点以上)

単位：人

年	市民税		固定資産税					
	個人	法人	土地		家屋		償却資産	
			個人	法人	個人	法人	個人	法人
29	7,875	557	7,528	242	7,453	284	90	208
30	7,892	551	7,444	251	7,423	288	95	211
31	7,857	557	7,413	261	7,427	294	89	210
令和2年	7,900	553	7,383	258	7,402	292	86	221
3	7,549	563	7,304	271	7,383	283	70	193

各年1月1日現在

資料：税務課

128. 税目別決算額

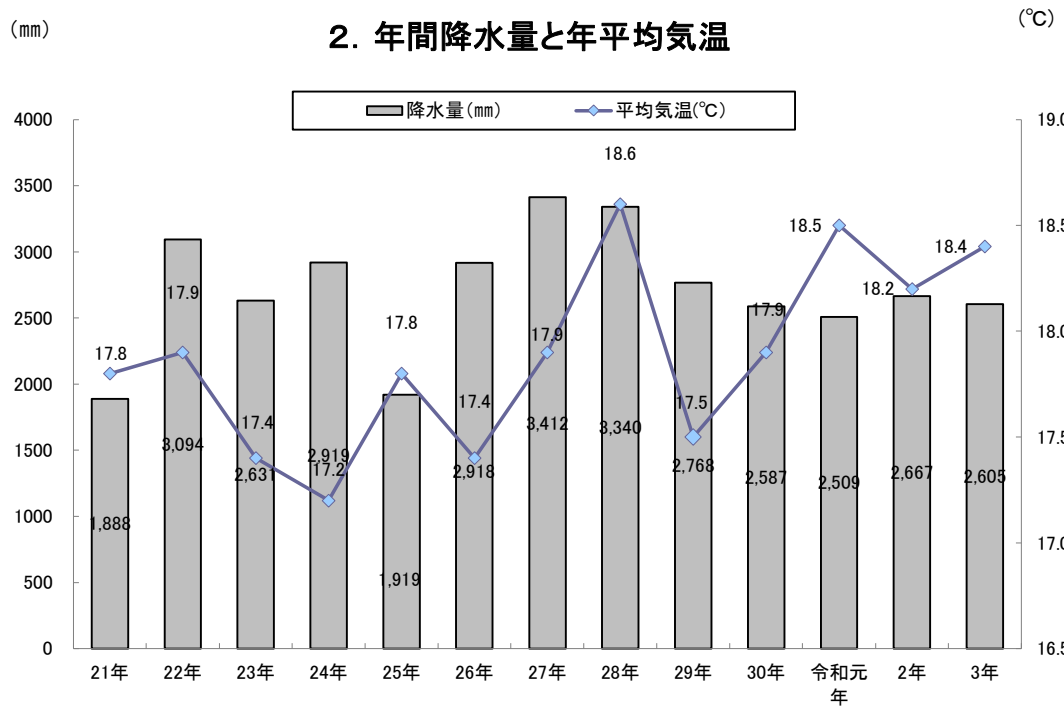
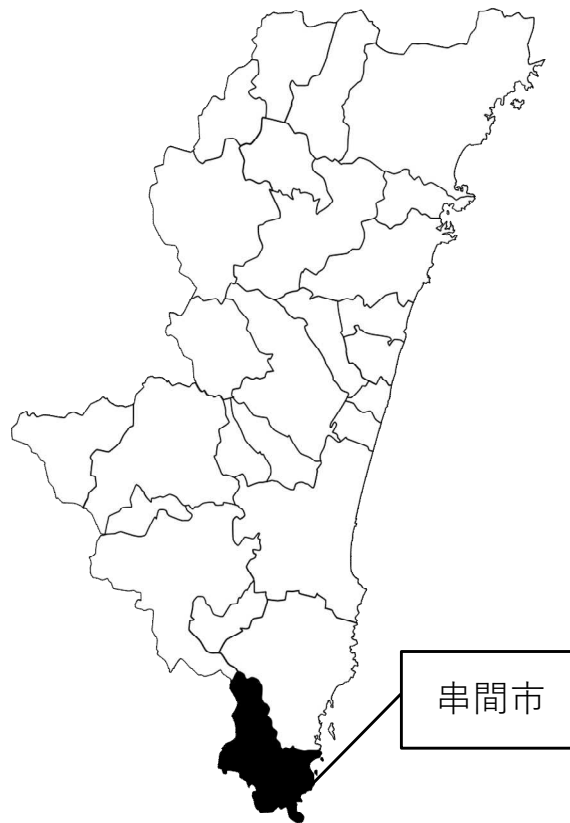
単位：円、%

税目	令和2年度		
	調定額	収入済額	徴収率
市民税	657,127,533	634,835,518	96.6
個人 (現年)	546,776,006	541,011,664	98.9
(滞納繰越)	23,219,027	6,772,954	29.2
法人 (現年)	86,920,200	86,920,200	100.0
(滞納繰越)	212,300	130,700	61.6
固定資産税	980,958,943	879,329,740	89.6
(現年)	883,542,300	861,036,087	97.5
(滞納繰越)	97,416,643	18,293,653	18.8
国有資産等所在市町村交付金	27,604,900	27,604,900	100.0
軽自動車税	83,966,010	77,354,945	92.1
(現年)	77,175,600	75,437,300	97.7
(滞納繰越)	6,790,410	1,917,645	28.2
市町村たばこ税	108,180,706	108,180,706	100.0
特別土地保有税	-	-	-
(現年)	-	-	-
(滞納繰越)	-	-	-
入湯税	-	-	-
合計	1,857,838,092	1,727,305,809	93.0

資料：税務課

付録（統計グラフ）

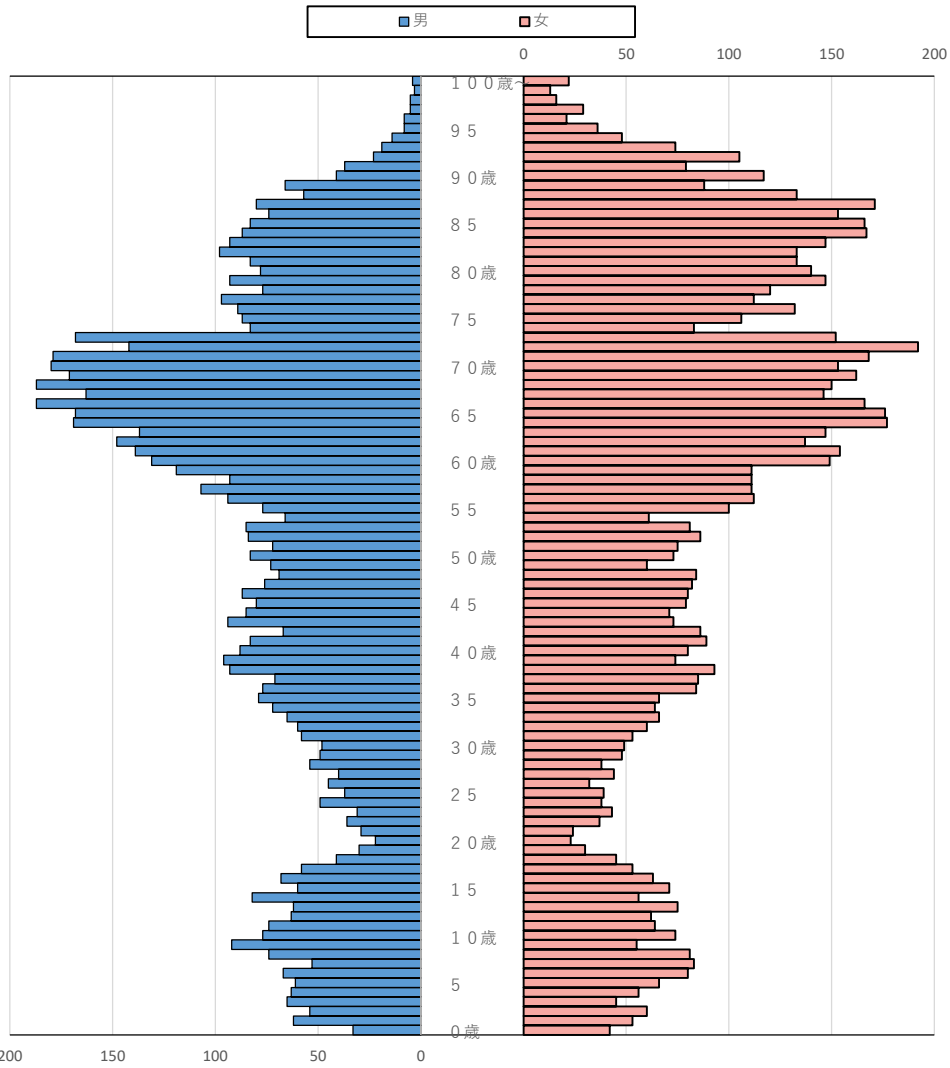
1. 串間市の位置



資料: 宮崎地方気象台

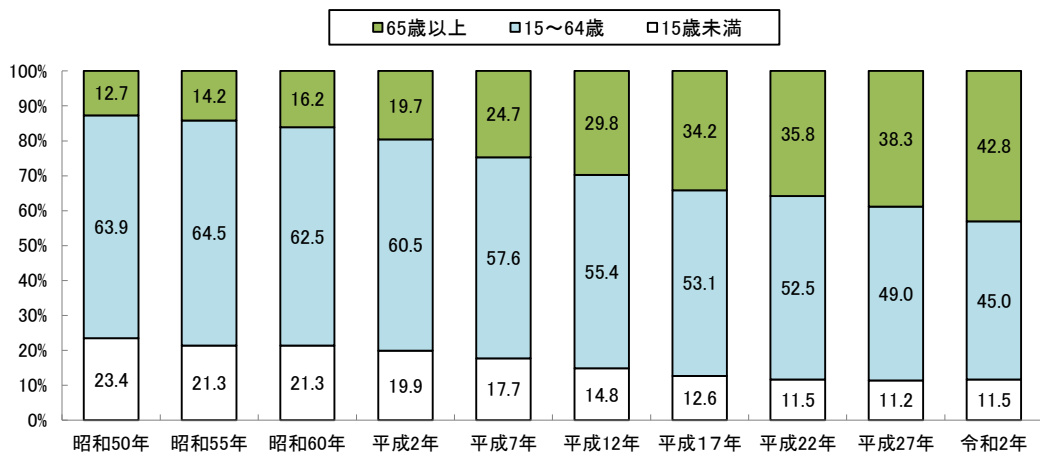
3. 年齢別・男女別人口(人口ピラミッド)

令和2年10月1日現在

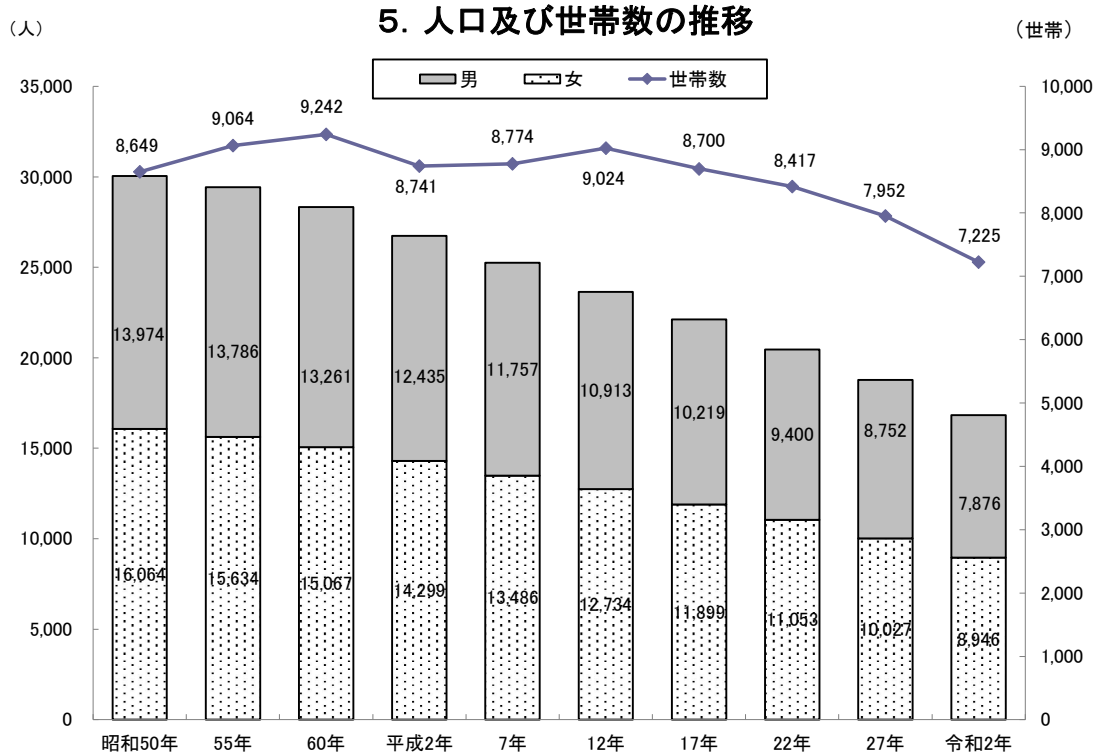


資料: 総合政策課「現住人口調査」

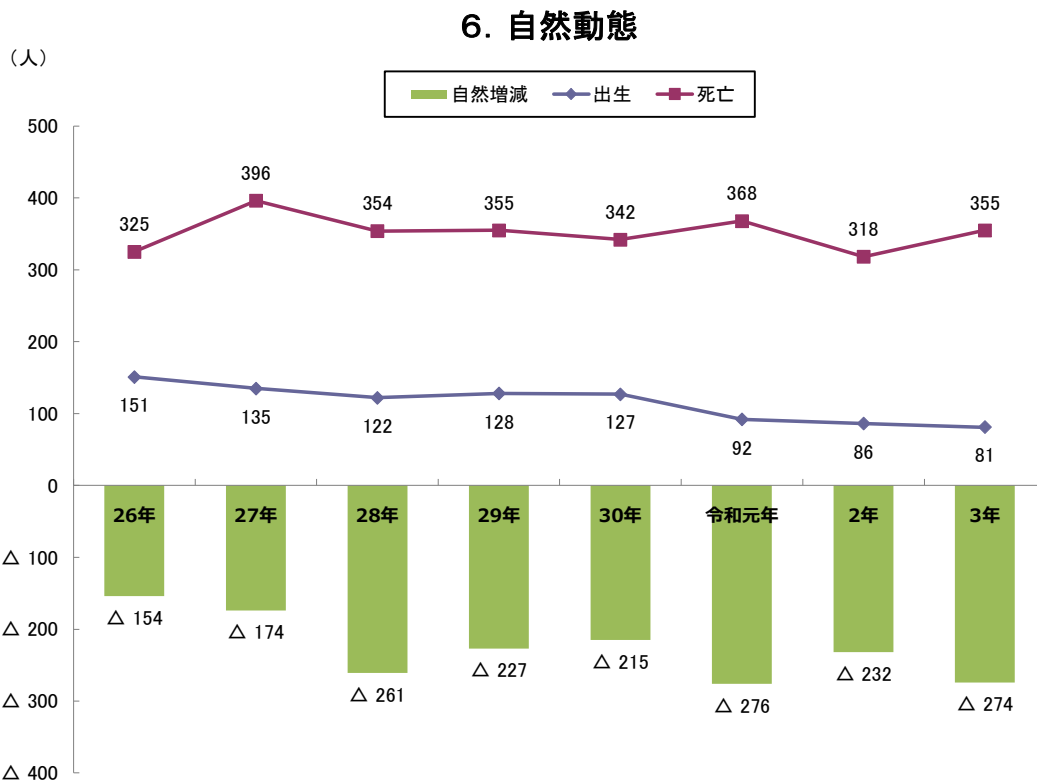
4. 年齢3区分別割合の推移



資料: 総合政策課「国勢調査」



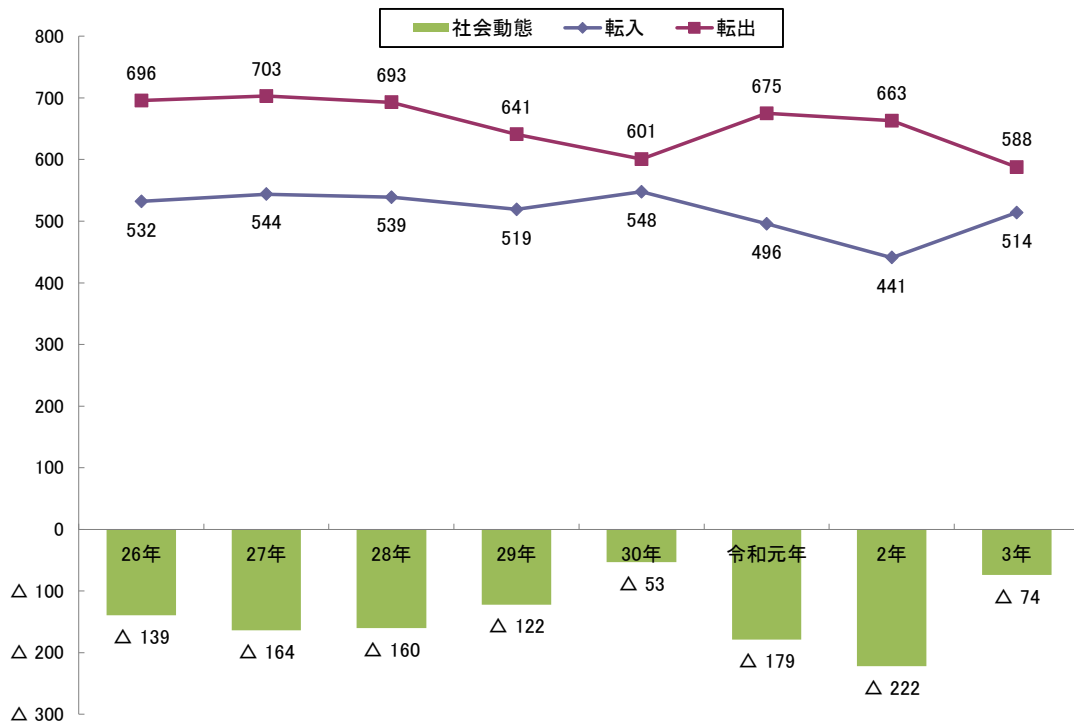
資料: 総合政策課「国勢調査」



資料: 総合政策課「現住人口調査」

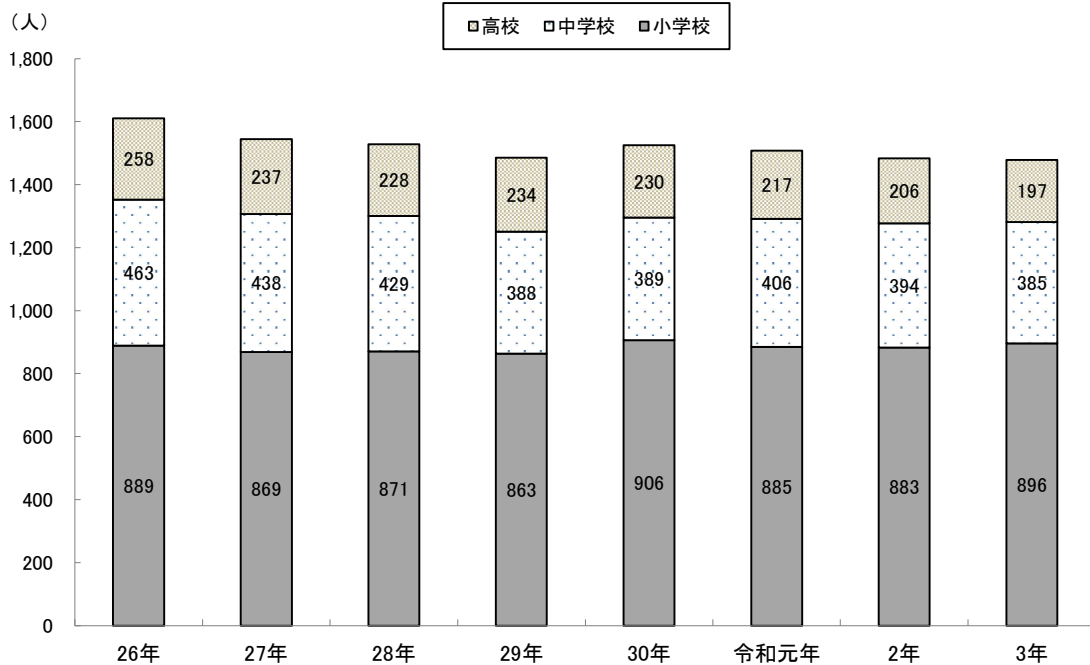
(人)

7. 社会動態



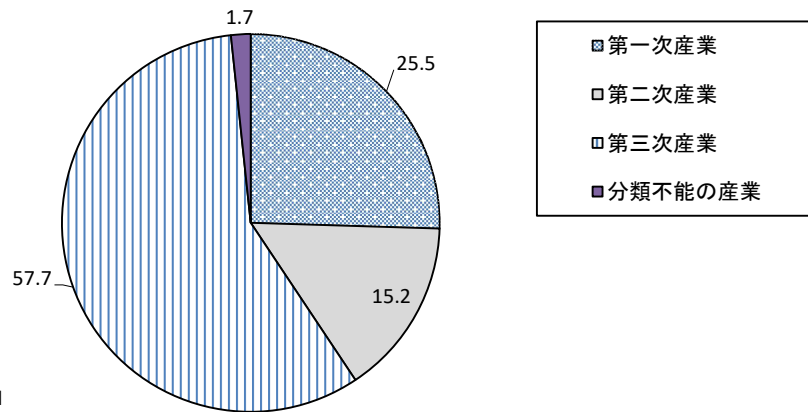
資料:総合政策課「現住人口調査」

8. 児童・生徒数の推移



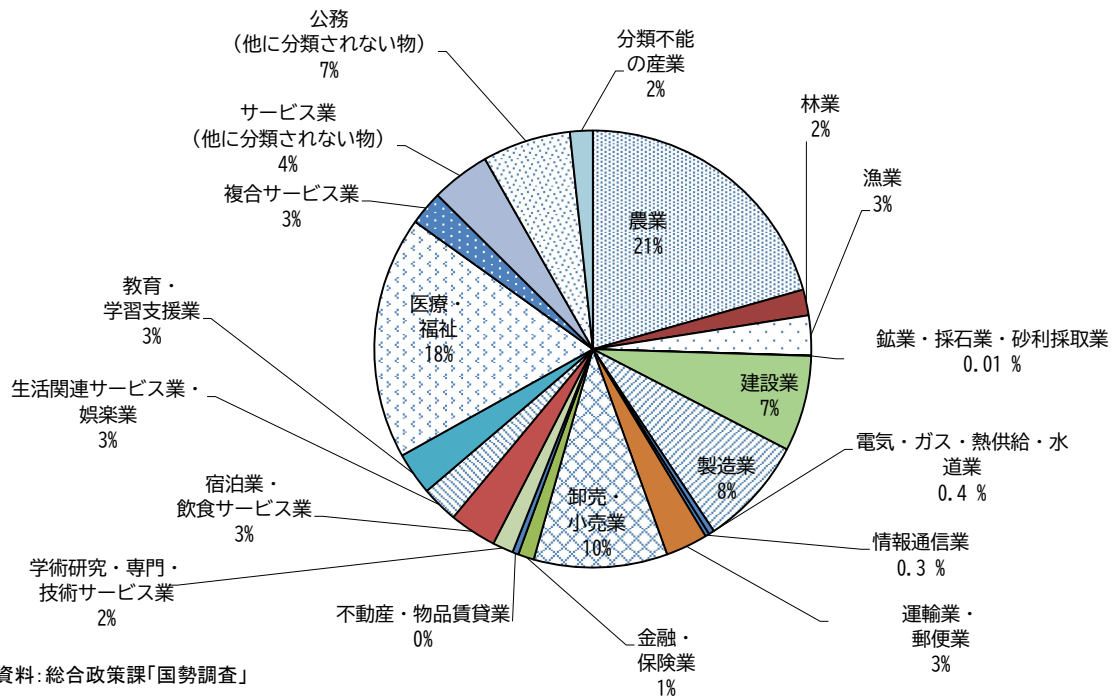
資料:総合政策課「学校基本調査」

9. 産業別15歳以上就業者数の割合



資料:総合政策課「国勢調査」

10. 産業(大分類)別15歳以上就業者数の割合

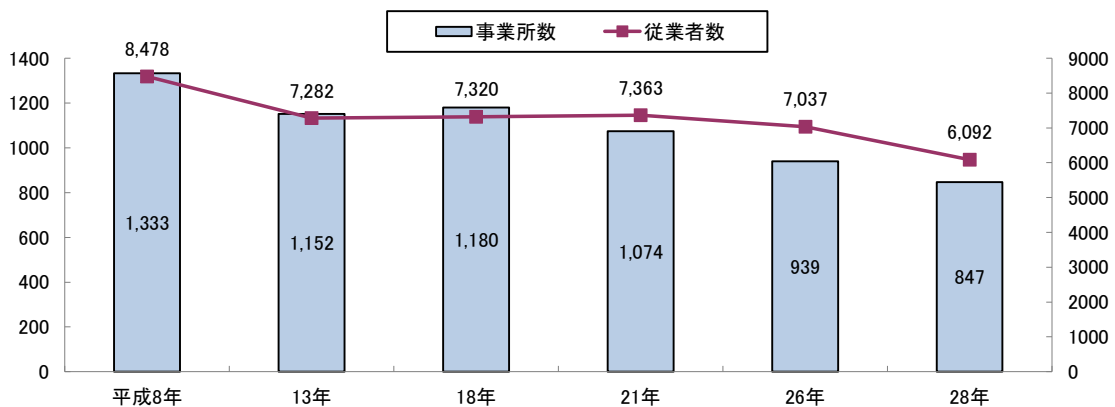


資料:総合政策課「国勢調査」

(ヶ所)

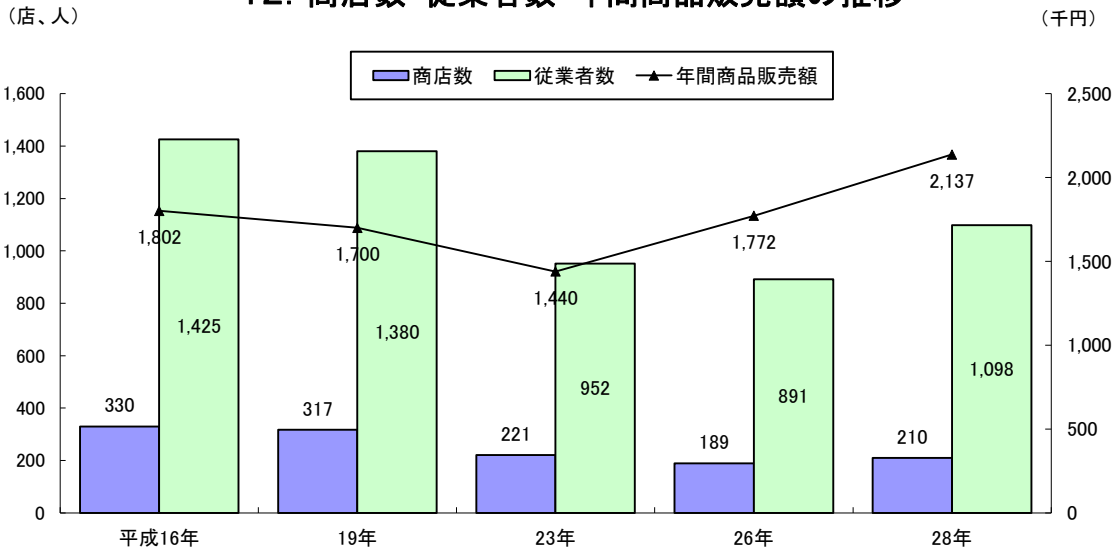
11. 事業所数及び従業員数の推移

(人)



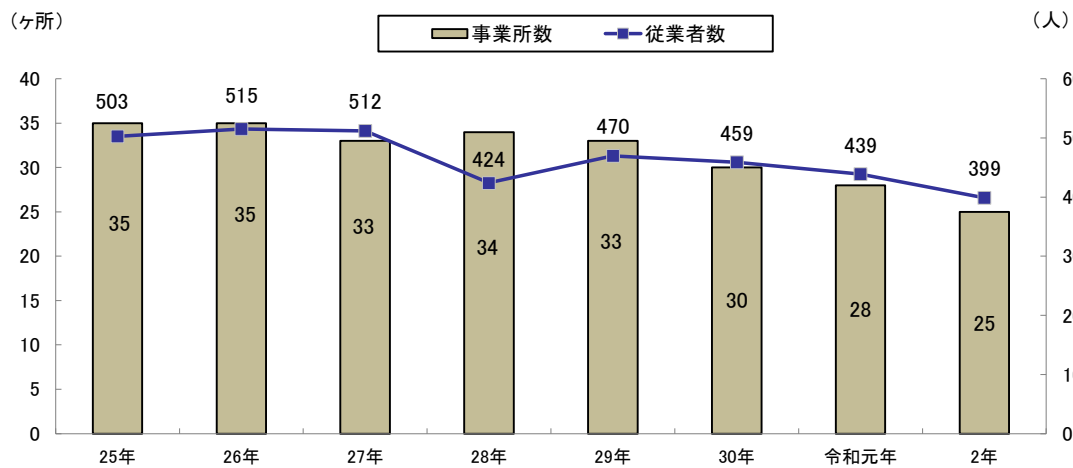
資料:総合政策課「事務所・企業統計調査」、「経済センサス基礎調査」

12. 商店数・従業者数・年間商品販売額の推移



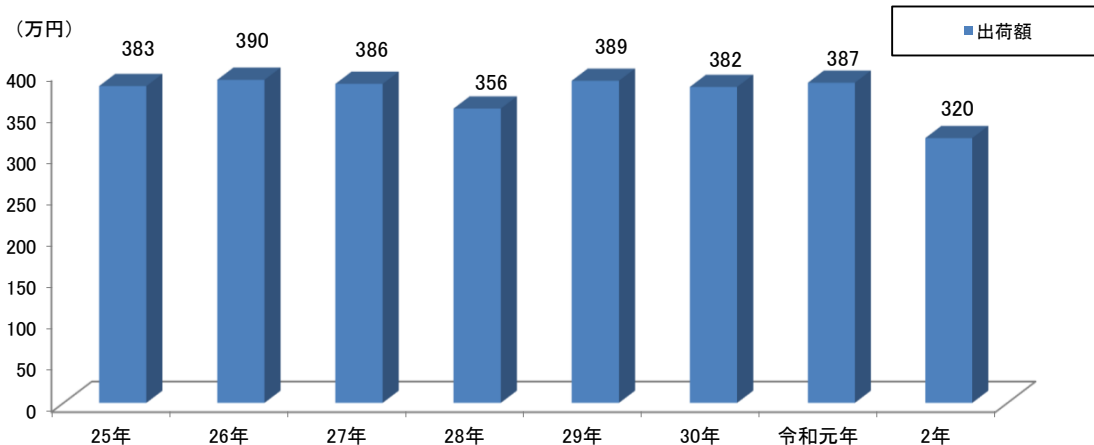
資料：総合政策課「商業統計調査」、「経済センサス活動調査」

13. 製造事業所数・従業員数の推移(従業員4人以上の事業所)



資料：総合政策課「工業統計調査」、「経済センサス活動調査」

14. 製造事業所出荷額の推移(従業員4人以上の事業所)

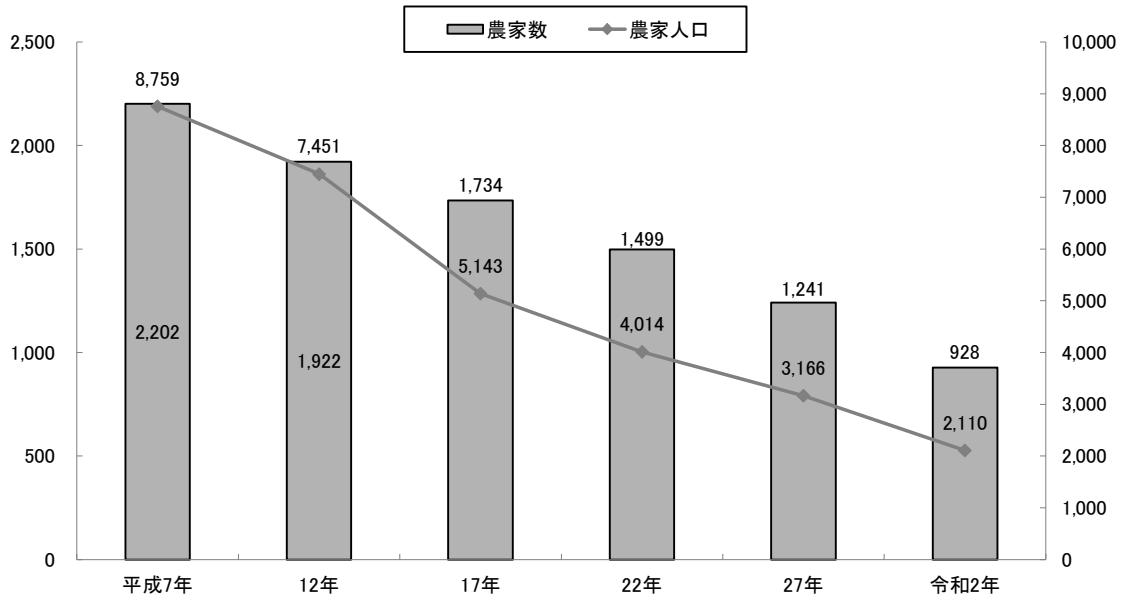


資料：総合政策課「工業統計調査」、「経済センサス活動調査」

(戸)

15. 農家数と農家人口の推移

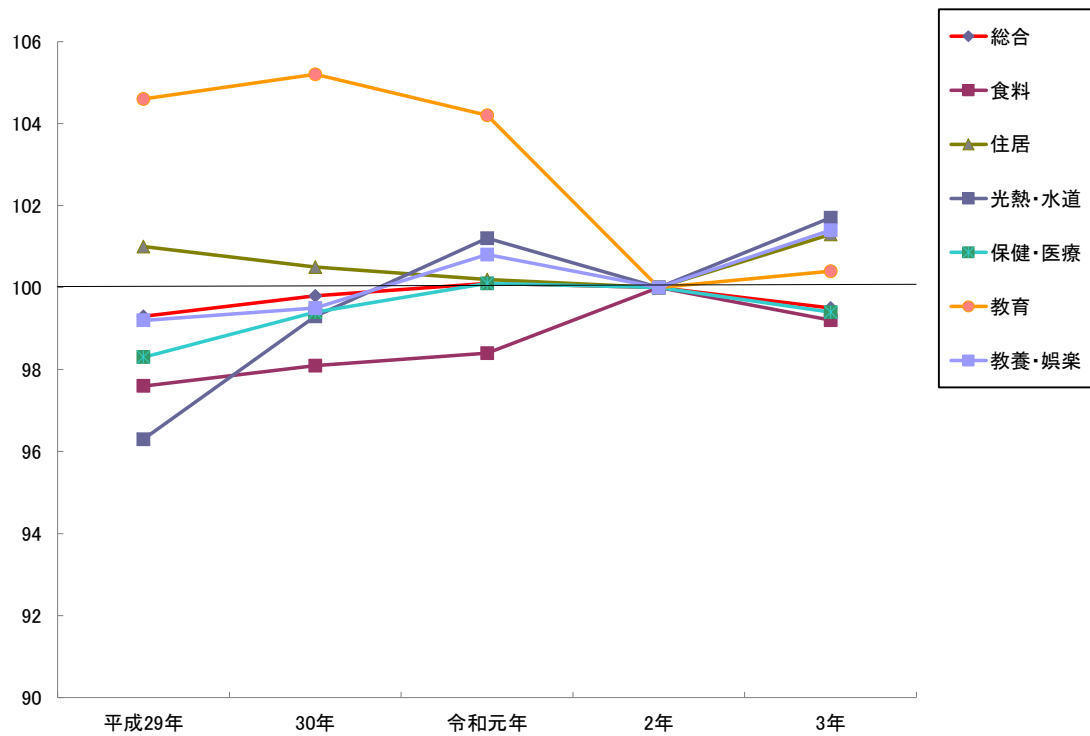
(人)



資料: 総合政策課「農林業センサス」

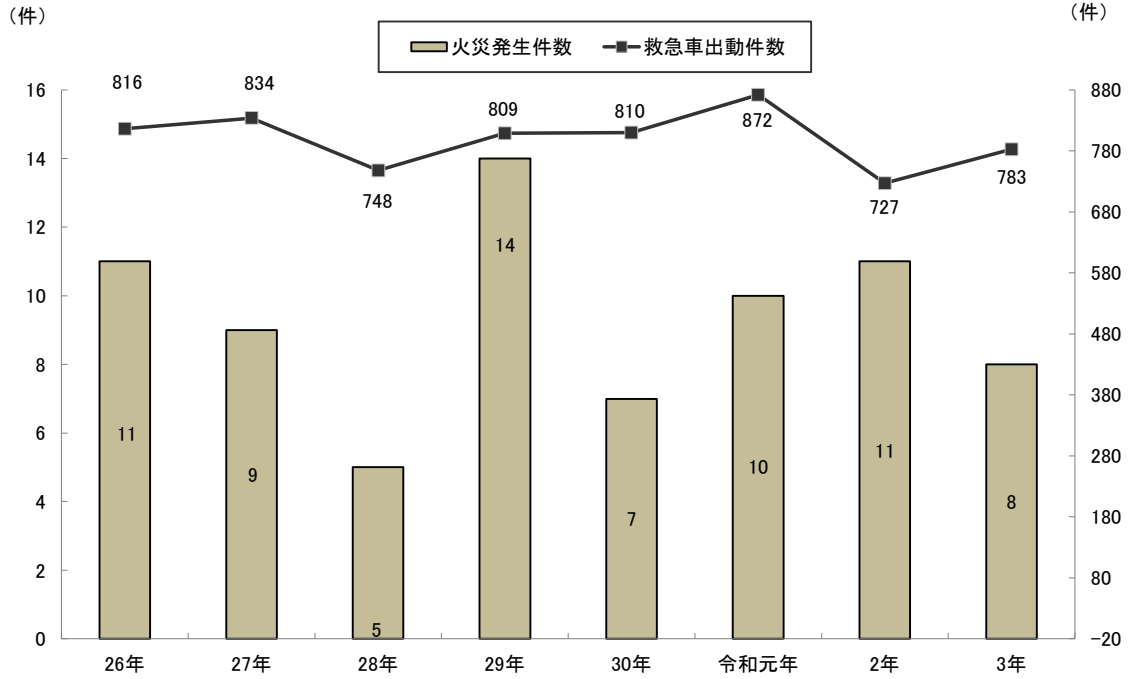
16. 消費者物価指数(宮崎市)

令和2年=100



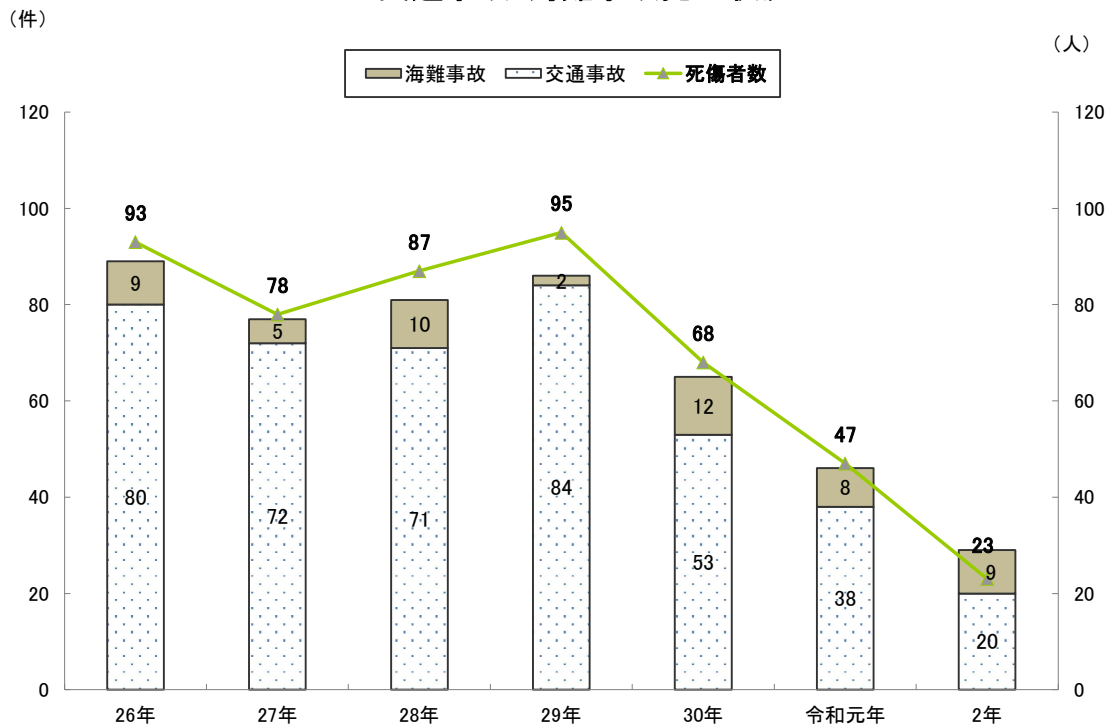
資料: 県統計調査課

17. 火災発生及び救急車出動状況



資料: 串間市消防本部

18. 交通事故・海難事故発生状況



資料: 串間警察署、宮崎海上保安部

串間市統計書

－ 令和4年度版 －

編集・発行者 串間市役所 総合政策課 情報統計係

〒888-8555 宮崎県串間市大字西方5550番地
電話番号 0987-55-1154
FAX 0987-55-0090
メール info@city.kushima.lg.jp
公式サイト www.city.kushima.lg.jp
